

令和3年度

経営事項審査申請の手引き

三重県県土整備部 建設業課

目 次

I	経営事項審査の概要	
1.	経営事項審査の受審義務者	1
2.	経営事項審査の有効期間	2
3.	審査基準日	4
4.	審査項目	4
5.	経営事項審査の流れ	5
6.	虚偽の申請者への罰則規定及び行政処分	6
7.	経営規模等評価手数料及び総合評定値請求手数料	6
II	申請手続	
1.	経営規模等評価申請等	
(1)	受付日程	6
(2)	相手方の確認	6
(3)	審査の順序	7
(4)	審査における注意事項	7
(5)	補正指示書	7
(6)	受付後の申請書類の取扱い	7
(7)	申請内容に対する照会	7
(8)	行政書士による申請	7
(9)	提出書類	8
(10)	持参書類	9
2.	審査結果通知について	17
3.	その他	17
III	経営規模等評価申請書等	
1.	経営規模等評価申請書等	18
	〔各種事例に対する平均利益額の記入方法〕	19
	継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿(様式第3号)	22
2.	工事種類別完成工事高表	23
	〔各種事例に対する工事種類別完成工事高の記入方法〕	34
3.	技術職員名簿	40
	〔各種事例に対する技術職員名簿の記入方法〕	41

令和3年4月

4. その他の審査項目(社会性等)	4 2
経理処理の適正を確認した旨の書類(様式第2号)	4 7
建設機械の保有状況一覧表(別添様式)	5 2
CPD単位を取得した技術職員名簿(様式第4号)	5 5
技能者名簿(様式第5号)	5 8
法定外労働災害補償制度加入証明書	6 0
証明書(防災協定の加入証明書例)	6 1

[記入例]

記入例1 経営規模等評価申請書	6 2
記入例2 工事種類別完成工事高(2年平均を選択した場合)	6 7
記入例2 工事種類別完成工事高(3年平均を選択した場合)	6 9
記入例3 工事経歴書	7 3
記入例4 技術職員名簿	7 7
記入例5 その他の審査項目(社会性等)	7 9
登録経営状況分析機関一覧	8 3
国土交通大臣・都道府県知事コード・市町コード	8 3
建設業業種コード	8 4
技術職員有資格区分コード「001」～「005」について	9 1
技術職員有資格区分コード表	9 2

IV 総合評点の算出方法

1. 工事種類別年間平均完成工事高の評点(X_1)	9 5
2. 自己資本額及び利益額に係る評点(X_2)	9 6
3. 経営状況に係る評点(Y)	9 8
4. 技術力の評点(Z)	9 9
(1) 技術職員数の点数(Z_1)	9 9
(2) 年間平均元請完成工事高の点数(Z_2)	100
5. その他の審査項目(社会性等)の評点(W)	100
(1) 労働福祉の状況(W_1)	101
(2) 建設業の営業継続の状況(W_2)	101
(3) 防災協定締結の有無(W_3)	102
(4) 法令遵守の状況(W_4)	102
(5) 建設業の経理に関する状況(W_5)	102
(6) 研究開発の状況(W_6)	103
(7) 建設機械の保有状況(W_7)	103
(8) 国際標準化機構が定めた規格による登録の状況(W_8)	103
(9) 若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況(W_9)	104
(10) 知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況(W_{10})	104
経営事項審査総合評定値自己計算表	107

※この手引きは、令和3年4月現在で作成しています。法令等の改正等により記載内容の変更を
する場合がありますのでご了承ください。

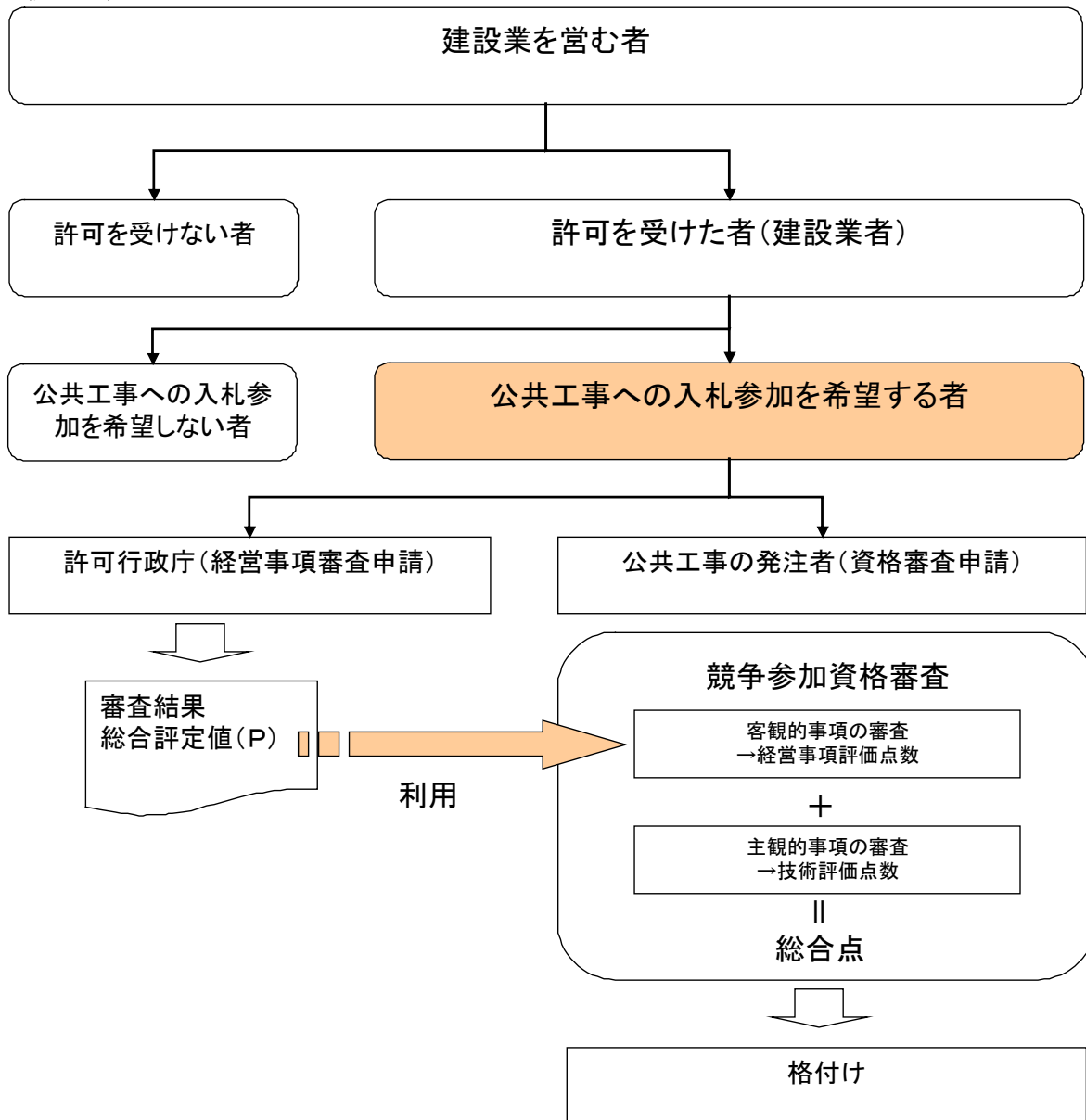
なお、令和3年4月現在、新型コロナウイルス感染拡大に係る経営事項審査受付の特例を設け
ており、運用を一部変更しています。詳細は三重県ホームページ「建設業のための広場」を参照
いただくか、管轄の建設事務所までお問い合わせください。

I 経営事項審査の概要

1. 経営事項審査の受審義務者

建設業法第 27 条の 23 第 1 項の規定により、「公共性のある施設又は工作物に関する建設工事」を発注者から直接請け負おうとする建設業者は、経営事項審査を受けることが義務付けられています。この経営事項審査の義務付けの対象となる「公共性のある施設又は工作物に関する建設工事」の範囲は、建設業法施行令第 27 条の 13 に定められており、国、地方公共団体等が発注者である施設又は工作物に関する建設工事です。但し、軽微な建設工事（建築一式工事は、1,500 万円未満、その他の建設工事は 500 万円未満）や、物理的・経済的に影響の大きい災害等により必要を生じた応急の建設工事については、義務付けの対象外とされています。なお、通常の災害復旧工事は、義務付けの対象となります。

(図-1)



2. 経営事項審査の有効期間

経営事項審査義務付けの対象となる公共工事等について発注者と請負契約を締結することができるのは、経営事項審査を受けた後その経営事項審査の申請の直前の事業年度終了の日（＝審査基準日）から1年7ヶ月の間に限られています。（図－2参照）

したがって、毎年公共工事を発注者から直接請け負おうとする建設業者は、審査基準日から1年7ヶ月間の「公共工事を請け負うことができる期間」が切れ目なく継続するよう、毎年定期に経営事項審査を受けることが必要となります。（図－3参照）

このことに関連して次の点に注意が必要です。

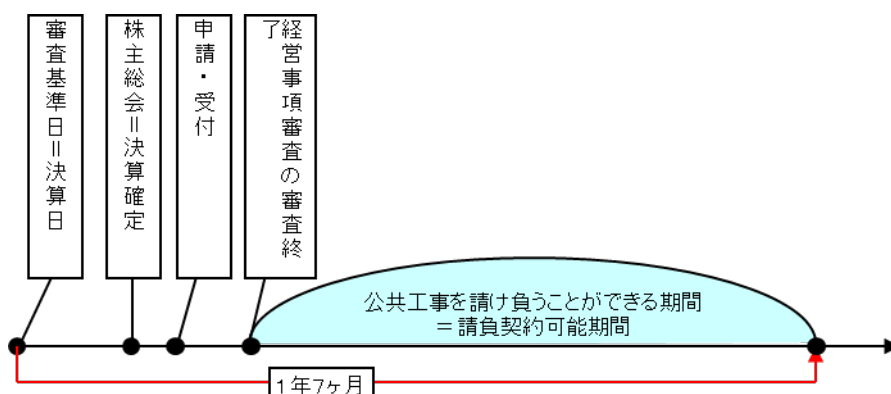
毎事業年度経過後、決算関係書類が整い次第、速やかに経営事項審査の申請を行う必要があります。「公共工事を請け負うことができる期間」は、申請の時期に関わりなく審査基準日から1年7ヶ月とされていますので、申請が遅れると審査や結果通知が遅れ、その分だけ「公共工事を請け負うことができる期間」が短くなり、「公共工事を請け負うことができる期間」が継続せず切れ目ができてしまう（公共工事を請け負うことができない期間が発生する）ことがあるためです。

図－4は、2年目の申請時期が遅れたために、公共工事を請け負うことができる期間が短くなり、しかも「公共工事を請け負うことができる期間」が継続せず、公共工事を請け負うことができない期間が生じてしまった例です。

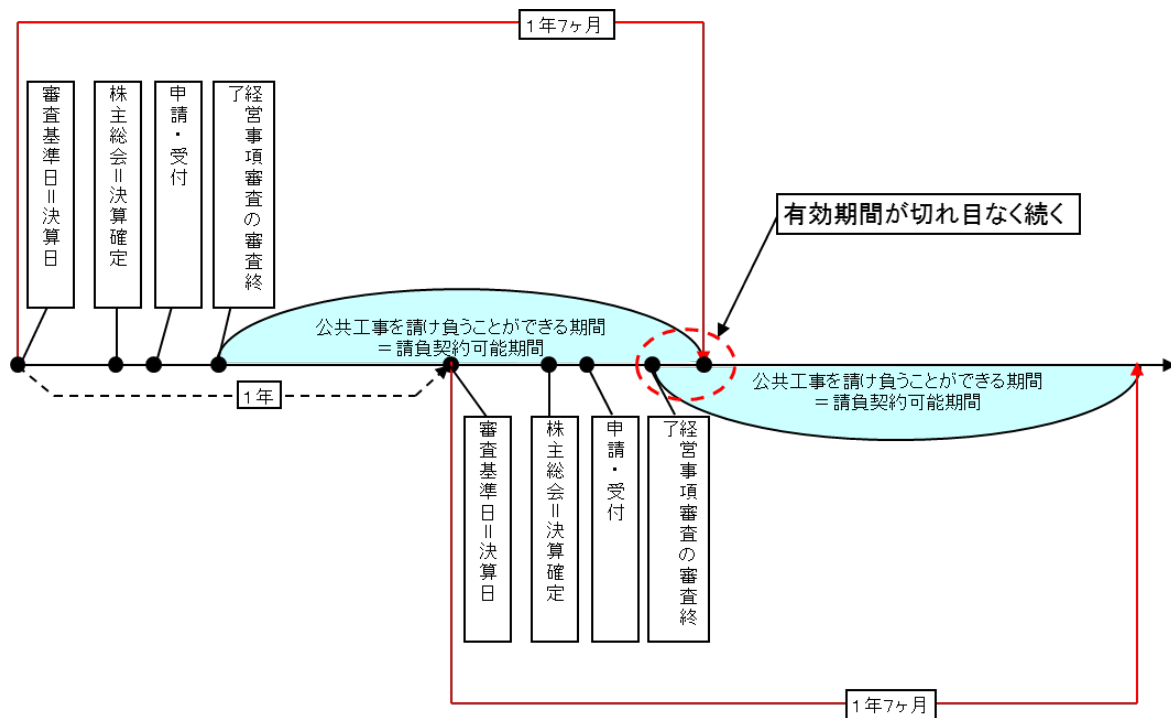
当然のことですが、単に申請を行っただけでは公共工事を請け負うことはできず、審査が終了していなければなりません。「経営事項審査の審査終了」とは、経営事項審査の結果通知書の交付がなされたことを指します。したがって、申請後審査が終了するまでの時間的余裕を十分見込んだ上で、早めに申請を行うことが必要です。

そこで、決算後4～5ヶ月の間に、別添で定める受付日程で経営事項審査の申請をしてください。

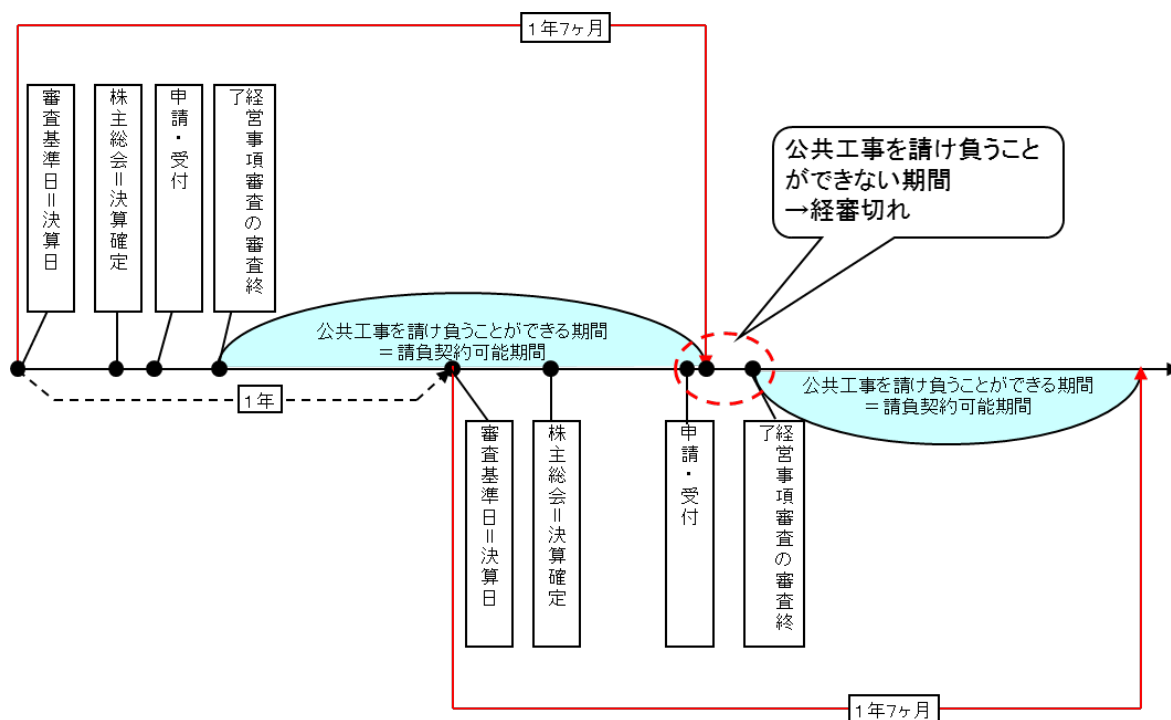
（図－2）



(図-3)



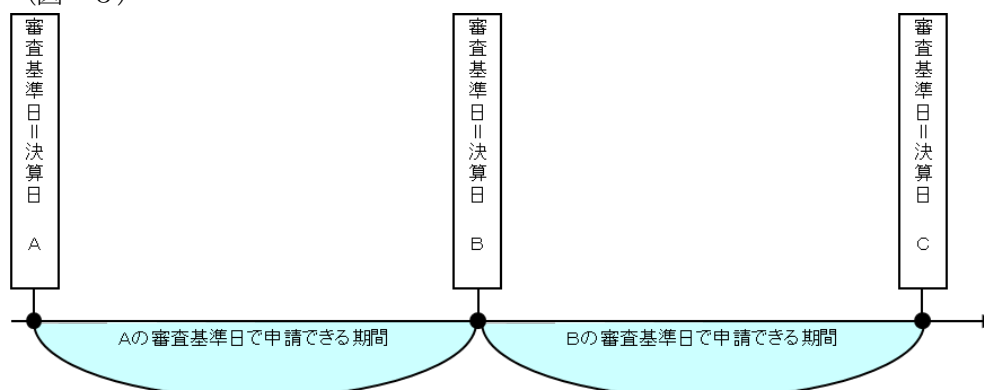
(図-4)



3. 審査基準日

審査基準日は、経営事項審査申請をする日の直前の事業年度終了の日となります。直前の事業年度終了の日に限られることにご注意ください。

(図-5)



<具体例>事業年度終了の日が毎年12月31日の場合

令和2年12月31日を審査基準日として経営事項審査申請をすることができるのは、令和3年12月31日までです。(12月の受付日程が最終となります。)

事業を開始した個人又は新たに設立された法人の場合、最初の事業年度終了の日より前に申請することができ、事業開始の日(個人)又は法人設立の日(法人)が審査基準日になります。

また、会社更生法及び民事再生法の適用を裁判所に申請した場合、会社合併・分割又は営業譲渡を行った場合は上記と審査基準日が異なる場合がありますので、事前にご相談ください。

4. 審査項目

(表1) 経営事項審査項目

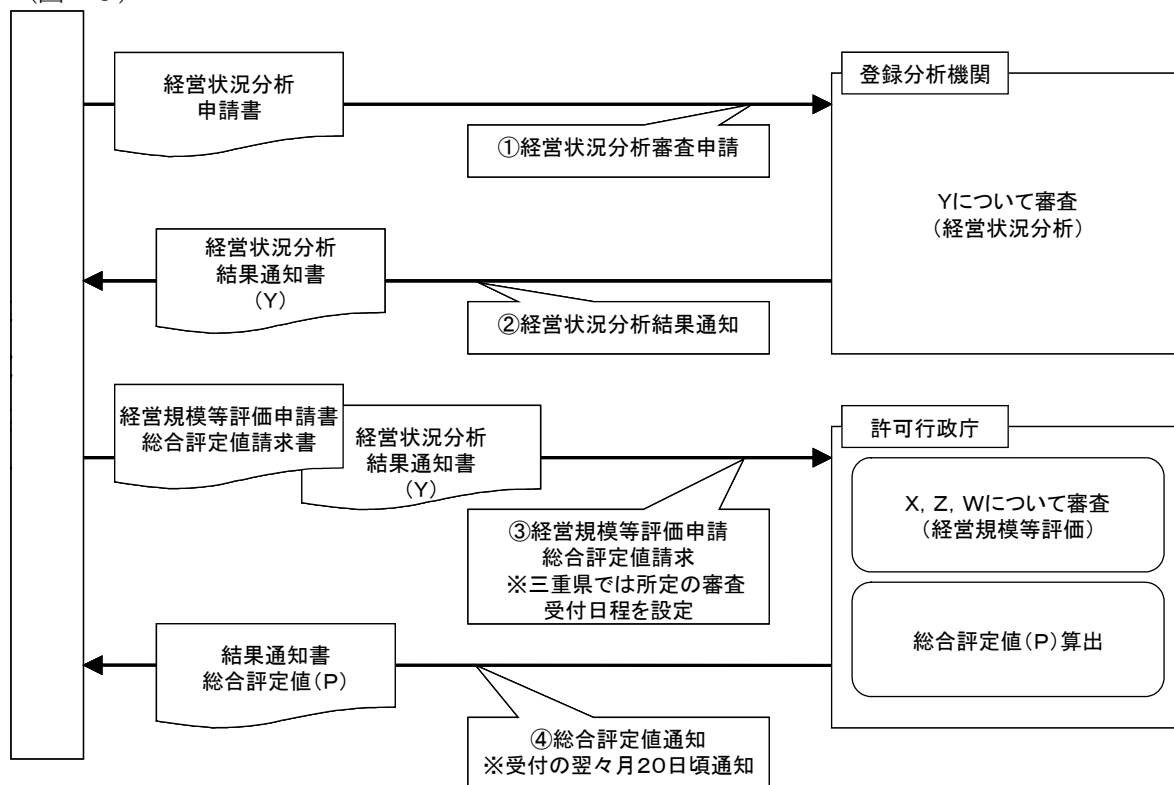
項目区分		審査項目		最高点	最低点	ウェイト
経営状況	Y	負債抵抗力指標	①純支払利息比率 ②負債回転期間	1,595	0	0.2
		収益性・効率性指標	③総資本売上総利益率 ④売上高経常利益率			
		財務健全性指標	⑤自己資本対固定資産比率 ⑥自己資本比率			
		絶対的の力量指標	⑦営業キャッシュフロー(絶対額) ⑧利益剰余金(絶対額)			
経営規模	X1	工事種類別年間平均完成工事高	2,309	397	0.25	
	X2	自己資本額・利益額	2,280	454	0.15	
技術力	Z	技術職員数(業種別) 元請完工高(業種別)	2,441	456	0.25	
経営規模等評価 その他の審査項目 (社会性等)	W	①労働福祉の状況	1,919	0	0.15	
		②建設業の営業継続の状況				
		③防災活動への貢献の状況				
		④法令遵守の状況				
		⑤建設業の経理の状況				
		⑥研究開発の状況				
		⑦建設機械の保有状況				
		⑧国際標準化機構が定めた規格による登録の状況				
		⑨若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況				
		⑩知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況				
総合評定値	P	0.25X1+0.15X2+0.2Y+0.25Z+0.15W	2,136	281		

5. 経営事項審査の流れ

(1) 申請の順序

- ①経営状況分析（Y）を国土交通大臣の登録を受けた審査機関（登録経営状況分析機関）に申請します。
 ※登録経営状況分析機関については、国土交通省より公示されます。最新の一覧については以下のホームページでご覧いただけます。
http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000091.html
- ②登録経営状況分析機関から経営状況分析結果通知書が送付されます。
 ※申請にかかる手続き、手数料、日数等は各登録経営状況分析機関で異なりますので、各機関にお問合せください。
 ※経営規模等評価申請・総合評定値請求に経営状況分析結果通知書の添付が必要ですので、日数の余裕をもって申請してください。
- ③経営規模等評価 {経営規模（X）、技術力（Z）、及びその他の審査項目（W）} の申請及び総合評定値（P）の請求を三重県知事あてに行います。
 ※申請の際に経営状況分析結果通知書の添付が必要です。
- ④経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書が送付されます。
 ※通知書は概ね申請日の翌々月 20 日頃に、簡易書留郵便で発送します。
 ※通知書は再発行いたしません。大切な書類ですから、紛失しないよう充分ご注意ください。

(図-6)



6. 虚偽の申請者への罰則規定及び行政処分

【建設業法第50条第1項第4号、第52条第4号、第53条】

経営事項審査においては、下記に該当する行為をした場合には罰則（懲役又は罰金）に処せられる事があります。

【建設業法第28条第1項第2号、第28条第3項】

- (1) 申請書類に虚偽の記載をして提出したもの
- (2) 審査に必要な報告をせず、若しくは資料の提出をせず、又は虚偽の資料を提出したもの

また、申請書類に虚偽の記載をして提出した結果得た経営事項審査結果通知書を各発注機関に提出した場合等、契約行為に関し不誠実な行為をした場合には、許可行政庁より指示又は営業停止（行政処分）に処せられる事があります。

なお、三重県では、これらを原因として資格停止の措置も実施しています。

7. 経営規模等評価手数料及び総合評定値請求手数料

(表2) 手数料一覧

申請業種数	申請等の区分（申請書項番「05」）			申請業種数	申請等の区分（申請書項番「05」）		
	1 経営規模等評価 総合評定値請求	2 経営規模等評価	3 総合評定値請求		1 経営規模等評価 総合評定値請求	2 経営規模等評価	3 総合評定値請求
1	11,000円	10,400円	600円	16	48,500円	44,900円	3,600円
2	13,500円	12,700円	800円	17	51,000円	47,200円	3,800円
3	16,000円	15,000円	1,000円	18	53,500円	49,500円	4,000円
4	18,500円	17,300円	1,200円	19	56,000円	51,800円	4,200円
5	21,000円	19,600円	1,400円	20	58,500円	54,100円	4,400円
6	23,500円	21,900円	1,600円	21	61,000円	56,400円	4,600円
7	26,000円	24,200円	1,800円	22	63,500円	58,700円	4,800円
8	28,500円	26,500円	2,000円	23	66,000円	61,000円	5,000円
9	31,000円	28,800円	2,200円	24	68,500円	63,300円	5,200円
10	33,500円	31,100円	2,400円	25	71,000円	65,600円	5,400円
11	36,000円	33,400円	2,600円	26	73,500円	67,900円	5,600円
12	38,500円	35,700円	2,800円	27	76,000円	70,200円	5,800円
13	41,000円	38,000円	3,000円	28	78,500円	72,500円	6,000円
14	43,500円	40,300円	3,200円	29	81,000円	74,800円	6,200円
15	46,000円	42,600円	3,400円				

手数料の額は、建設業法施行令及び三重県手数料条例により定められています。

II 申請手続

1. 経営規模等評価申請等

【三重県知事許可業者】

(1) 受付日程

別添「経営事項審査日程表」の会場及び日程で行います。

必ず予約申込期限までに審査会場を管轄する建設事務所へ審査日時を予約してください（電話可）。予約がない場合、審査をお断りする場合がありますので、ご了承ください。

※原則、管轄建設事務所を受審してください。やむを得ない理由で受審できない場合は、他の建設事務所を審査を受けた後、その審査済の申請書類を速やかに管轄建設事務所へ提出してください。

(2) 相手方の確認 （平成30年7月から実施）

審査会場の受付窓口または県の総合審査において、経営規模等評価申請書を提出される方の確認をさせていただきます。

(3) 審査の順序

当日の審査会場では、建設事務所の指示に従い、次の順序で審査に臨んで頂くことになります。

①受付→②要員審査→③総括審査→④総合審査→⑤申請書受付

※受付には予約された時間でお越しください。

※受付後、審査が自社の順番になるまでの間は、待合席にて静かにお待ちください。

※審査の順番は当日の受付順にご案内しますが、申請内容による審査の進み具合により、③総括審査以降の順番が前後することがありますので、あらかじめご了承ください。

※代理申請の場合は、申請者の委任を受けた行政書士本人が会場へお越し下さい。

(4) 審査における注意事項

審査会場へは申請者（従業員を含む）及び申請書記載内容について説明できる方が、申請書等の必要書類を持参してください。審査を円滑に行うために書類を事前に整理し、申請書の記載項目に関して、審査員の求めに応じ速やかに必要書類の提出又は提示ができるようにしてください。

なお、審査員に対し、挑発や威圧的な態度あるいは威嚇を伴うような行動は厳に慎んでください。

審査の妨げとなるような行為があった場合には、直ちに審査を中止し退場して頂きます。

(5) 補正指示書

審査を円滑に実施するために、審査に際しては補正指示書を使用し、審査上、要件に適合していない事項や不備がある事項に対し、補正指示を行うこととしています。

この補正指示書は、審査上の次回への申し送りも兼ねておりますので、受付後に申請書控えとしてお渡しする際に、申請書に併せて綴じてお渡しさせて頂いております。初めて審査を受けられる場合を除き、直近の申請書控えとして、ご持参頂くようお願いいたします。

(6) 受付後の申請書類の取扱い

審査の適否は持参書類にて判断しています。申請者側に起因する理由での申請書類の誤り（持参書類の不備を含みます。）については、受付後での記載内容の修正、不備のあった書類の差し替え、追加はできませんので、申請書類の記載、持参書類については、お間違いや不備のないように十分にご注意ください。但し、審査会場において審査保留となり、その旨、補正指示書に記載されている申請については除きます。

申請書類の受付後、結果通知書が出るまでの間で、申請書類の記載内容の修正や審査で認められなかった項目について再度審査を求められる場合には、取下げのうえ、日を改めて申請頂くことになります。（取下げ願い（任意様式：申請者名での記名要、取下げの理由を記載のこと）を作成のうえ、ご提出ください。）

※取下げ後の申請に際しては、改めての審査手数料の納付が必要となります。

※取下げから改めての申請を行うことにより、経審切れを生じることがあっても、その責任は負いかねますので、あらかじめ、ご了承ください。

※受付済の申請書及び審査手数料は返却いたしませんので、あらかじめ、ご了承ください。

(7) 申請内容に対する照会

申請書類の受付後に申請内容について、許可行政庁から照会を行うことがあります。この場合に申請内容に対して、報告又は資料の提出を求められることがあります。（建設業法第27条の26第4項）

また、審査後に申請内容に対する疑義が生じた場合には、事実関係を調査のうえ、審査の受け直し（有料：改めての審査手数料の納付が必要となります。）を指示することがありますので、ご注意ください。

(8) 行政書士による代理申請

申請者から委任を受けた行政書士が代理申請する場合、申請者からの委任状を添付のうえ申請書の申請代理人欄に行政書士の住所、氏名及び電話番号を明記のうえ、職印を押印して申請してください。

なお、行政書士でない者が官公署に提出する書類の作成を業として行うことは、法律で禁止されています。

(9) 提出書類 (提出部数 正本1部 副本1部)

(表3) 経営事項審査提出書類一覧表

No	書類名	摘要	記入例
1	経営規模等評価申請書 経営規模等評価再審査申立書 総合評定値請求書 (様式第二十五号の十四)	記入要領及び記入例参照 (申請者の押印は不要。ただし行政書士の代理申請及び行政書士が書類を作成した場合の職印の押印は必要)	P62～ P63
2	工事種類別完成工事高 工事種類別元請完成工事高 (別紙一)	課税事業者は消費税抜き 免税事業者は消費税込み ※1	P67～ P70
	工事種類別完成工事高付表 (別記様式第1-2号)	完成工事高の積み上げを行う場合のみ添付してください。詳細はP27～P29を参照。	P30
3	工事経歴書 (様式第二号)	変更届出書 (事業年度終了の届出書) 等で提出している場合は添付不要。 ※2、※3	P73
4	技術職員名簿 (別紙二)	建設業に従事する職員のうち申請要領P92～P94の資格者等に該当する者を記入	P77
5	その他の審査項目 (社会性等) (別紙三)	労働福祉の状況、営業継続の状況、防災協定締結の有無、法令遵守の状況、経理の状況、研究開発の状況、建設機械の保有状況、ISO9001・ISO14001の登録の有無について記入	P79
6	様式第4号 (CPD単位を取得した技術職員名簿)	技術職員名簿 (別紙二) に記載がない者でCPD単位を取得した者を計上する場合に提出 ※CPD単位取得者の該当がない場合又は技術職員名簿に記載した者以外にCPD単位取得者がいない場合は提出不要。	P57
7	様式第5号 (技能者名簿)	その他の審査項目 (別紙三) の10. 知識及び技術又は技能の向上に関する取組のうち、「CPD取得単位数」又は「技能レベル向上者数」に計上する場合に提出。(計上しない場合は提出不要) ※技能者に計上する場合は、技術職員と同様の常勤性の確認資料が必要。	P59
8	収入証紙納付書	三重県収入証紙を購入のうえ、貼付	
9	経営状況分析結果通知書	申請書において項番「05: 申請等の区分」が「1」、「3」、「4」の場合、添付が必要。 (正本には原本添付)	
10	防災協定書写し又は証明書	申請書別紙三項番「49」防災協定締結の有無が「1」の場合、添付が必要。 但し、業界団体等との協定の場合で、昨年度と同じ場合は、証明書のみで可。 ※4	
11	①有価証券報告書又は監査証明書 ②会計参与報告書 ③経理処理の適正を確認した旨の書類 (別添含む)	申請書別紙三項番「52」監査の受審状況が「1」の場合は①を、「2」の場合は②を、「3」の場合は③の添付が必要。「4」の場合は添付不要。	
12	別添様式「建設機械の保有状況一覧表」 ①建設機械の売買契約書等写し ②建設機械のリース契約書写し ③特定自主検査記録表、自動車検査証又は移動式クレーン検査証の写し	申請書別紙三項番「56」建設機械の所有及びリース台数が「0」以外の場合、別添様式に加え、自社所有の場合は①+③を、リース契約の場合は②+③の添付が必要。但し、提出資料は15台まで可。 ※5	別添様式 P52
13	審査登録機関が認証したISO9001、ISO14001の認証を証する書類の写し	申請書別紙三項番「57」、「58」それぞれの登録の有無が「1」の場合、添付が必要。 ※6	
	経営事項審査申請書類確認書 (三重県知事許可業者用)	P16 (表5) のチェック表を使用してください。 この書類については、1部提出してください。	別添様式 P16

※1 契約後 VE に係る完成工事高の評価の特例の利用を行う場合、契約後 VE による契約額の減額金額が証明できる書類を提出してください。

- ※2 建設業の許可を取得して間もないため、工事種類別完成工事高（別紙一）で2年平均あるいは3年平均の選択した期間に対応する工事経歴書（様式第二号）を、建設業許可申請書等（事業年度終了の届出書を含む）に添付して提出していない場合は添付が必要です。
- ※3 建設業許可申請書等（事業年度終了の届出書を含む）に添付した工事経歴書（様式第二号）の記載が当該記載要領3(1)によらない場合は、当該記載要領3(1)に適合した工事経歴書（様式第二号）の添付が必要です。当該記載要領3(1)に適合した工事経歴書（様式第二号）の記載方法は、P73を参照してください。
- ※4 詳細はP11、No. 14を参照してください。
- ※5 詳細はP11、No. 16を参照してください。
- ※6 詳細はP12、No. 17を参照してください。

(10) 持参書類

(表4)持参書類一覧表〔三重県知事許可業者用〕

No	書類名	摘要		チェック	
1	経営事項審査結果通知書	申請時点で直近の結果通知			
2	経営事項審査申請書（本人控） 注1)	申請時点で直近の申請書控（P40 3. (3)イのなお書きも注意）			
3	建設業許可申請書（本人控）	申請日時時点で有する全ての許可に係る最新のもの			
4	変更届出書（事業年度終了の届出書） 注2)	直前決算2年又は3年分 ※財務諸表、工事経歴書、直前3年の各事業年度における工事施工金額について、課税事業者は消費税抜き、免税事業者は消費税込みで作成してください。		未提出の方は審査が受けられませんので、必ず事前に提出してください。	
	変更届出書（本人控） 経営業務管理責任者、専任技術者、商号、営業所の所在地、資本金、役員、個人事業主の氏名等の変更届	変更のあった場合のみ			
5	廃業届（本人控）	新規許可又は直近の更新以降に一部業種の廃業がある場合のみ			
6	決算関係書類 （審査基準日以前2年又は3年の間に終了した事業年度に係る分） 注3) ※税務署の受付印のあるもの （電子申告の場合は、申告データ及び受信通知を出力したもの）	法人	法人税確定申告書の控及び添付書類 決算報告書、別表等		
		個人	青色	青色申告書及びその添付資料	
			白色	確定申告書、収支内訳書 年間完成工事高の確認できる書類	
		共通	消費税確定申告書（免税事業者は不要）		
7	消費税納税証明書（その1） 注4)	審査対象事業年度分 ※ 免税事業者についても必要			
8	源泉徴収簿及び賃金台帳 注5)	技術者、技能者及び公認会計士等に係る個人別、月別の給与（報酬）額、勤務日数、社会保険料額が確認できるもの ※ 審査基準日以前6ヶ月を超える分（審査基準日時点での常勤性が確認できる分まで必要） （出向者については、出向契約書又は出向協定書に加え、出向先での勤務状況が確認できる書類）			
9	技術職員及び技能者の雇用が確認できる書類	下記の書類（審査基準日以前6ヶ月を超える雇用が確認できるもの） ○標準報酬月額決定通知書 （ただし、70歳以上75歳未満被用者に該当する場合は、厚生年金保険70歳以上被用者該当および標準報酬月額相当額のお知らせ） ○雇用保険被保険者資格取得等確認通知書又は被保険者証 （出向者については、審査基準日以前6ヶ月を超える出向契約書又は出向協定書） ※上記の書類で確認できない場合は、保険証等追加の資料を求める場合があります。			

		技術職員のうち高年齢者雇用安定法に基づく継続雇用制度対象者（6ヶ月超前からの雇用者）がある場合 継続雇用制度対象者であることを証する会社の代表者の記載のある書面（様式第3号） P22 参照 （常時10人以上の労働者を使用する企業の場合は、併せて継続雇用制度について定めた労働基準監督署の受付印のある就業規則も必要）	
10	技術職員の資格等を証する書類	申請しようとする資格に関する合格証明書、免許証、登録証、免状、合格証書等。ただし、監理技術者資格者証で確認できる場合は、その写しで可（この場合は有効期限が切れていても可）。注6） ※ 実務経験が必要な資格については実務経験証明書 注7） ※ 登録基幹技能者講習を修了した者については登録基幹技能者講習修了証（規則様式第30号）の写し ※ 講習受講で加点の場合は監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し 注8） ※ CPD取得単位数がある場合は、審査基準日前1年間に取得したCPDの受講証明書	
11	労働福祉の状況を確認する書類 ※申請書別紙三 項番41から項番46の各項目をそれぞれ「有」として申請する場合に必要。	【雇用保険】 審査基準日を含む年度の雇用保険に関する概算・確定保険料申告書（控え）及び雇用保険分の保険料の納付が確認できる納付書・領収証書又は保険料納付済証明書	
		【健康保険】 審査基準日を含む健康保険に関する保険料納入告知額・領収済額通知書又は保険料納付済証明書	
		【厚生年金保険】 審査基準日を含む厚生年金保険に関する保険料納入告知額・領収済額通知書又は保険料納付済証明書	
		【建退共】 建設業退職金共済事業加入・履行証明書（経営事項審査用）	
		【退職一時金・企業年金】 次のいずれかの書類 ●勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度 中退共の加入証明書、共済契約書 ●特定退職金共済団体の加入証明書、共済契約書 ●退職手当の定めがある就業規則書（ただし、常時10人以上の労働者を雇用している場合は、労働基準監督署の届出印のあるもの。また、財源が明らかでないものは不可。） ●厚生年金基金の加入証明書あるいは領収証書（審査基準日を含む月の掛け金を納付したもの） ●確定給付企業年金の導入が確認できるもの（基金型にあつては企業年金基金の発行する加入証明書、規約型にあつては資金管理運用機関の発行する加入証明書） ●確定拠出年金（企業型）の導入が確認できるもの（確定拠出年金管理運営機関の発行する加入証明書） ●適格退職年金として認可を受けた保険等の契約書	

		<p>【法定外労災】 次のいずれかの書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ●(公財) 建設業福祉共済団加入証明書 ●(一社) 全国建設業労災互助会加入証明書 ●中小企業等協同組合法に基づき共済事業を営む者(全日本火災共済協同組合連合会等)の労働災害補償共済契約加入証明書 ●(一社) 全国労働保険事務組合連合会の労働災害共済加入証明書 ●民間保険事業者との直接契約の場合 以下の要件がすべて確認できる保険証券(証券だけで確認が難しい場合には、約款、契約明細書等も持参のこと。)又は加入証明書(様式例はP60参照) ①通勤災害も補償対象であること ②すべての下請業者の職員も補償対象であること ③補償の範囲が死亡・労災障害等級1～7級すべてを対象としていること ●公益法人の建設業者団体が取り扱う団体保険の場合 建設業者団体又はその団体保険を扱う保険会社が発行する団体保険制度の加入証明書で、上記①～③要件がすべて確認できるもの <p>※ 準記名式の普通傷害保険については、P43 オ(ウ) b の記載事項に注意。</p>	
12	営業年数を確認できる書類	最初の許可申請書又は許可通知書 No.3 で代用可能	
13	民事再生法又は会社更生法の適用を確認する書類 申請書別紙三 項番 48 を「有」で申請する場合に必要	<p>手続開始の決定日を証明する書面 手続終了の決定日を証明する書面(官報公告の写し等)</p> <p>※ 審査対象事業年度に受けた決定にかかるもの</p>	
14	<p>防災協定締結の有無を確認できる書類</p> <p>※当面的間提出書類とします。</p> <p>申請書別紙三 項番 49 を「有」で申請する場合に必要</p>	<p>国、特殊法人等(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第2条第1項に規定する特殊法人等)又は地方公共団体と締結している防災協定の写し</p> <p>但し、防災協定を社団法人等の団体が締結している場合で、昨年度と同じ場合は、申請者が審査基準日時点で一定の役割を負っていることを証する団体の長が発行した証明書のみで可(協定書の写しは不要)とします。(新たな協定を除く。) 注9)</p>	
15	登録経理試験等の資格等を証する書類 注10)	登録経理試験(建設業経理事務士1、2級)、公認会計士、及び税理士の資格を有する者の資格者証、合格証明書、研修・登録経理講習修了証等	
16	<p>建設機械の保有状況を確認できる書類 注11)</p> <p>※当面的間提出書類とします。</p> <p>申請書別紙三 項番 56 を「0」以外で申請する場合に必要</p>	<p>別添様式「建設機械の保有状況一覧表」(P52)を提出するとともに、以下の2種類(①と②)の組み合わせによる。(確認資料は15台分までとする。)</p> <p>① 審査基準日において自ら所有又はリース契約していることを証する書類(下記ア、イ、ウのいずれか) 注12)</p> <p>ア 売買契約書の写し イ 譲渡証明書、売買証明書等の写し 注13) ウ リース契約書の写し</p> <p>※ リース契約の場合は、審査基準日から将来に渡って1年7ヶ月以上の使用期間のあるものに限ります。 注14)</p> <p>②対象機械が正常に稼働する状態であること及び種別または規格を確認できる書類 特定自主検査記録表、自動車検査証又は移動式クレーン検査証の写し 注15)</p>	

No	書類名	摘要	チェック
17	IS09001、IS014001の登録を証する書類 ※当面的提出書類とします。 申請書別紙三 項番 57、58 をそれぞれ「有」で申請する場合に必要な	(公財)日本適合性認定協会(JAB)又はJABと相互認証している認定機関に認定されている審査登録機関の認証を証明する書類の写し ※ 認証範囲に建設業が含まれていない場合や認証範囲が一部の支店等に限定されている場合(会社単位(建設業許可を取得している全営業所)で認証されている必要があります。)は不可。	
18	知識及び技術又は技能の向上に関する取組の確認書類 注16) 項番61「CPD取得単位数」に計上する場合 項番62「技能レベル向上者数」に計上する場合 に必要	・項番61「CPD取得単位数」に計上する場合は、審査基準日前1年以内に取得したCPD受講証明書 ・項番62「技能レベル向上者数」に計上する場合は、審査基準日時点における能力評価結果通知書及び審査基準日以前3年前の日に於いて受けている評価区分がわかる能力評価結果通知書 審査基準日において稼働している工事に係る作業員名簿(申請者が作成建設業者又は下請負人となった建設工事に関する施工体制台帳のうち、申請者に所属する建設工事に従事する者に関する次に掲げる事項が記載された部分) (1)氏名、生年月日及び年齢 (2)職種 (3)医療保険、年金及び雇用保険の加入等の状況	
19	完成工事高に計上した工事の契約関係書類 注17)	各審査対象業種の完成工事高に計上した工事に係る工事請負契約書、注文書・請書(控)等(該当の工事経歴書記載上から3件分)	

※ 提出書類、確認書類は、上記に記載された書類以外の資料の提示や写しの提出等を求める場合がありますので、予めご了承ください。

注1) 審査対象事業年度において、完成工事高の業種間積み上げ(P27)を行う際、前年の申請において積み上げ元の業種が審査対象業種として受審されておらず、かつ、工事種類別完成工事高(別紙1)で3年平均を選択した場合は、前々回の経営事項審査申請書(本人控)も持参してください。

注2) 工事種類別完成工事高(別紙1)で2年平均を選択した場合は2年分、3年平均を選択した場合は3年分を持参してください。
審査対象となる期間に事業年度の変更や法人成り等により12ヶ月に満たない期間で終了した事業年度を含む場合は、当該期間に対応する変更届出書(事業年度終了の届出書)が必要です。

注3) 審査基準日以前2年分を持参してください。
なお、初めて経営事項審査を受ける場合や直前2年(工事種類別完成工事高において3年平均を選択する場合は3年)に経営事項審査を受けていない事業年度がある場合は、選択した完成工事高の期間に対応する決算関係書類を持参してください。

注4) 4月に審査を受ける予定の個人業者の方の場合、消費税の申告、納付の時期及び税務署の事務処理の関係で、審査までに証明書の交付が間に合わない可能性があります。この場合については、管轄の建設事務所又は審査会場の担当者に事前にご相談ください。
なお、納税証明書は課税・免税及び課税額の確認のために提示を求めるもので、未納の税額の有無は審査に影響しません。
また、初めて経営事項審査を受ける場合や直前2年(工事種類別完成工事高において3年平均を選択する場合は3年)に経営事項審査を受けていない事業年度がある場合は、選択した完成工事高の期間に対応する納税証明書を持参してください。

注5) 賃金台帳、源泉徴収簿により、賃金額、社会保険の控除額を確認するほか、それぞれの帳簿に

て確認する項目（賃金台帳：勤務日数、源泉徴収簿：役員にかかる報酬）があることから、持参書類は両方ご持参ください。なお、ご持参頂かず、これにより必要事項が確認できない場合には審査上の不利益を被る場合があります。

注6) 前回の経営事項審査において提示のあった合格証や資格を証する書類のうち、変更がなく有効期限の定めのないものは、再度の提示は不要です。（例。合格証明書、免状）

ただし、新規掲載者や有資格区分コードを変更する場合は、提示が必要です。

注7) 実務経験証明書の様式は、建設業許可申請にかかる法定様式（様式第9号）によることとしてください。（証明者の押印は不要です）

なお令和3年6月以降、新規掲載者の場合は記載内容の確認を行いますので、契約書、注文書・請書等の確認資料（許可における専任技術者の実務経験の確認と同じ要件です。該当年数分、ただし5年以上の証明の場合は5年分以上※）の提示をお願いします。合わせて在籍確認も行いますので、在籍した事が分かる資料（健康保険証等）の提示もお願いします。（当日申請書において新規である旨確認した場合は、後日建設事務所において確認を行います。ただし経営事項審査受審前に該当者がある旨建設事務所へ申し出ていただいた場合は、事前に確認を行います。）

※1年間に対し、1件以上確認します。不足年数分の書類について、保存期間の超過等により、契約書等による請負実績の確認が出来ない期間がある場合や証明内容の確認において疑義が生じた場合は、建設事務所実務経験記載の根拠（作成の基とした資料）についてお尋ねします。

注8) 審査基準日以前5年の間に交付された資格者証・受講修了証の写しを持参してください。

注9) 防災協定を社団法人等の団体が締結している場合で、申請者が審査基準日時点で一定の役割を負っていることを証する団体の長が発行する証明書は、P61の様式例を参考に、記載内容に漏れないようにしてください。（単なる団体への加入証明書では認められません。）

注10) 公認会計士・税理士・登録経理試験（1級、2級）の合格者に対する加点の条件として、継続的な研修・講習の受講が必要です。1級・2級登録経理試験（建設業経理士）の合格者は、登録講習を5年に1度受講することが必要となりますが、平成29年3月以前の合格者は、令和5年3月末までは講習の受講義務を免除します。また、建設業振興基金が開く建設業経理士の講習を過去5年以内に受講した有資格者も受講義務を免除します。

注11) 評価対象となる機械は、建設機械抵当法施行令別表に規定する①ショベル系掘削機（ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェル、クレーン又はパイルドライバーのアタッチメントを有するもの）、②ブルドーザー（自重が3トン以上のもの）、③トラクターショベル（バケット容量が0.4立方メートル以上のもの）、④モーターグレーダー（自重が5トン以上のもの）、⑤土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和42年法律第103号）第2条第2項に規定する大型自動車（車両総重量8t以上又は最大積載量5t以上のもの）のうち、同法第3条第1項第2号に規定する経営する事業の種類として建設業を届け出、かつ、同項又は同条第3項の規定による表示番号の指定を受けているもの、大型自動車のうち、土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法施行規則（昭和42年運輸省令第86号）第5条第1項に規定する表示番号指定申請書（記載事項に変更があった場合においては、同条第2項に規定する申請事項変更届出書）に主として経営する事業の種類が建設業である旨を記載し、かつ、同法第3条第2項の規定による表示番号の指定を受けているもの（以下「大型ダンプ車」という。）及び⑥労働安全衛生法施行令第12条第1項第4号に規定するつり上げ荷重3トン以上の移動式クレーンの6種類に限ります。

注 12) 前回認められた機械については、自己所有及びリース契約で内容に変更のない場合、書類は不要です。その場合、別添様式「建設機械の保有状況一覧表」の「No.」に○を付けてください。

注 13) 自ら所有していることを証する書類は、売買契約書、譲渡証明書、売買証明書のほか、注文書及び注文請書、注文書及び領収書、自動車検査証（所有者・使用者ともに自社名義のものに限る）等も可としますが、それらにより建設機械のメーカー名、型式、製造番号等が特定できる場合に限るものとします。なお、資産台帳や税務申告関係書類等、自己申告に基づくような書類は不可とします。また、建設機械の保有状況一覧表の「型式／製造番号」欄には特定自主検査記録表に記載されている型式及び製造番号を記載してください。

注 14) リース契約において、将来に渡っての期間が1年7ヶ月に満たないものについては自動更新の条項があっても認められません。（受審日時点までに契約更新がなされ、審査基準日から将来に渡り1年7ヶ月以上の使用期間が確認できることが必要です。）また、リース後の買取については、リース契約とは別に買取契約書が交わされているなど、所有権の移転に確実性があると判断される場合に認められるものです。

注 15) ①ショベル系掘削機、②ブルドーザー、③トラクターショベル及び④モーターグレーダーについては特定自主検査記録表（検査年月日が審査基準日以前1年以内のもの）、⑤大型ダンプ車については、自動車検査証（審査基準日が初度登録年月以後及び有効期間満了日以前のもの）、⑥移動式クレーンについては、移動式クレーン検査証（審査基準日が有効期間内のもの）を提出してください。

審査基準日以前1年以内に購入（又はリース）した場合は、①～④については、特定自主検査記録表に代えて特定自主検査実施時期証明書等の写しを提出してください。⑥については、移動式クレーン検査証に代えて移動式クレーン製造時検査証、性能検査証等の写しを提出してください。

注 16) 規則第7条の3第3号（登録基幹技能者講習を修了した者）若しくは規則第18条の3第2項第1号に規定する者（建設業許可の専任技術者要件に該当する者）又は1級若しくは2級の第一次検定に合格した者（建設業許可の専任技術者要件に該当する者を除く。）が、審査基準日以前1年のうちに取得したCPDの単位数（ただし、算入できるCPD単位数は1人当たり30単位を上限とする。）がある場合は、CPD単位数取得数（記載要領P82の算出式により計算）に記入し、CPD受講証明書を提示してください。

また、審査基準日以前3年間に建設工事の施工に従事した技能者（施工の管理のみに従事した者を除く）のうち、審査基準日以前3年のうちに国土交通大臣が定める建設技能者の能力評価制度により受けた評価の区分が審査基準日の3年前の日において受けている評価の区分より1以上上位であった技能者がいる場合は、技能レベル向上者数の欄に記入し、能力評価（レベル判定）結果通知書を提示してください。

注 17) 令和3年4月以降の審査における契約関係書類の確認は、工事経歴書記載の上から3件分を基本とします。ただし、申請内容に疑義がある場合は3件分以外の工事を確認する場合があります。

初めて経営事項審査を受ける場合や前年若しくは前々年に経営事項審査を受けていない場合等、工事経歴書の確認がされていない事業年度を含む場合は、該当する事業年度の工事に係る契約関係書類も持参してください。

また、前年若しくは前々年に経営事項審査を受けていても、今回、申請する業種が、前年若しくは前々年に審査対象業種として申請しておらず、工事経歴書の確認がされていない事業年度がある場合は、該当する事業年度の工事に係る契約関係書類も持参してください。

請負契約書、注文書・請書（控）により最終請負額及び工事内容が確認できない場合や請負契約書、注文書・請書（控）の持参が困難な場合は、工事内容が確認できる書面（工事台帳、

注文書、請求書（控）、見積書（控）及び入金状況が確認できる書面（総勘定元帳、入金状況が記帳された工事台帳、通帳、領収書（控））を持参してください。

特に、工事経歴書の記載金額と持参書類の契約金額が合わないために、審査に時間がかかる事例が見受けられるため、上記書類がすぐに提示ができるようあらかじめ書類の整合性を確認していただくとともに、付箋を貼るなど、迅速・円滑な審査の実施にご協力いただきますようお願いいたします。

※公共工事にかかる契約（元請に限ります。）においては、契約書（鑑：変更分すべてを含む）及び工事概要が明記された発注仕様書（鑑）の写しがあれば、原本の持参を省略できるものとします。なお、一式工事で発注された工事については、これに併せて発注業種がわかる資料をご持参ください。

※一式工事の工事経歴書に下請の区分で記載された工事については、その工事の配置技術者にかかる資格確認を行います。このため、配置技術者の資格者証等をご持参ください。（なお、技術職員名簿で資格を確認された技術者については資格者証等の確認は省略とします。）

電子商取引により締結された契約で、電磁的記録のみにより保管されており、紙出力が不可能なものについては、申請者において表示装置の持ち込みにより対応していただいても構いません。ただし、審査会場のコンセント等は使用できませんので、電源・通信環境等は申請者において担保してください。

法人の合併、組織替え、営業権の譲渡等の特殊な場合、又は必要と認める場合は、他の参考書類の提出、提示を求めることがあります。また、申請内容の確認ができないときは、審査中止とする場合や、審査を保留し、後日確認とする場合がありますのでご了承ください。

原本の持参が困難な場合や書類紛失のおそれがある場合はコピーをお持ち頂いて構いません。但し、コピーの際は部分的なものではなく、原本をそのままコピーしたものをご持参ください。

(表5) 三重県知事許可業者用提出書類チェック表

三重県知事許可業者用

三重県知事許可業者用 **経営事項審査申請書類 確認書**

申請日： 令和 年 月 日

申請者名：
(許可番号) (24 -)

審査基準日： 令和 年 月 日

* 提出書類は、収入証紙納付書以外は、正、副各1部合計2部ご準備ください。また、正、副は同じ物を揃えてご提出ください。

* 提出書類、持参書類については、**経営事項審査申請の手引き、P8～P16**をよく読んでご準備ください。

※チェック欄は、申請者が必ず確認し○をつける

	No.	書類名	チェック	審査チェック	メモ
提出書類 (P7)	1	経営規模等評価申請書・総合評定値請求書			
	2	工事種別別完成工事高(別紙一)			
		工事種別別完成工事高付表			
	3	工事経歴書			
	4	技術職員名簿(別紙二)			
	5	その他の審査項目(社会性等)(別紙三)			
	6	様式第4号(CPD単位を取得した技術者名簿)※別紙二に記載がない者			
	7	様式第5号(技能者名簿)			
	9	経営状況分析結果通知(原本)			
	10	防災協定書写し又は証明書			
	11	建設業の経理(監査受審)の状況を証明する書類			
	12	建設機械の保有状況一覧表			
		保有状況を証明する書類(新規)			
特定自主検査記録表等					
13	ISO9001, 14001認証証明書類の写し				
	委任状(代理申請の場合)				
8	収入証紙納付書				
持参書類 (P8, 12)	1	経営事項審査結果通知書			
	2	経営事項審査申請書(本人控)			
	3	建設業許可申請書(本人控)			
	4	事業年度終了届出書(本人控)			
		各種変更届(本人控)			
	5	廃業届(本人控)			
	6	決算関係書類			
	7	消費税納税証明書(その1)			
	8	源泉徴収簿			
		貸金台帳			
	9	雇用保険被保険者資格取得等確認通知書 等			
		標準報酬月額決定通知書 等			
	10	技術職員の資格等を証する書類			
	11	雇用保険の保険料申告書			
		雇用保険の領収書			
		健康保険の領収書			
		厚生年金保険の領収書			
		建退共の加入証明書			
		退職一時金・企業年金加入の証明書類 法定外労災加入の証明書類			
15	登録建設業経理士等の資格等を証する書類				
18	知識及び技術又は技能の向上に関する取組の確認書類				
19	完成工事高の契約関係書類				
	その他				
	経営事項審査申請者確認				

2. 審査結果通知について

経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書は、概ね申請した日の属する月の翌々月20日頃（ただし、建設業者の地位の承継における申請については翌月20日）に簡易書留郵便にて郵送します。

（例）令和3年6月24日に受審すれば、令和3年8月20日に結果通知書を発送します。

なお、20日が土・日・祝日の場合、その前の開庁日に発送します。

※ 再発行はしていません。大切な書類ですので、紛失しないようご注意ください。

3. その他

(1) 審査基準に係る参考法令等

- 建設業法第27条の23第3項
- 建設業法第27条の23第3項の経営事項審査の項目及び基準を定める件
（平成20年1月31日国土交通省告示第85号）
- 経営規模等評価の申請及び総合評定値の請求の時期及び方法等を定めた件
（平成16年4月19日国土交通省告示第482号）
- 経営事項審査の事務取扱いについて
（平成20年1月31日国総建第269号）

(2) 建設業許可証明書の発行

- 知事許可業者における証明書は、各建設事務所において発行〔手数料400円〕
- 大臣許可業者における証明書は、中部地方整備局において発行
<http://www.cbr.mlit.go.jp/kensei/info/license/construction.htm>

(3) 結果の公表

経営規模等評価結果及び総合評定値は、一般財団法人建設業情報管理センターのホームページでご覧いただけます。

<http://www7.ciic.or.jp/>

(4) 経営事項審査に関するお問合せ先

桑名建設事務所総務課	0594-24-3661	伊勢建設事務所総務課	0596-27-5197
四日市建設事務所総務課	059-352-0665	志摩建設事務所総務課	0599-43-5125
鈴鹿建設事務所総務課	059-382-8680	伊賀建設事務所総務課	0595-24-8200
津建設事務所総務課	059-223-5200	尾鷲建設事務所総務課	0597-23-3524
松阪建設事務所総務課	0598-50-0577	熊野建設事務所総務課	0597-89-6142
		県土整備部建設業課	059-224-2660

【大臣許可業者】

大臣許可業者の経営事項審査については、経由事務の廃止により、令和2年4月1日以降は、建設事務所の審査会場での受付は行わず、中部地方整備局へ郵送又は持参頂くこととなります。

○問い合わせ先 〒460-8514 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館
中部地方整備局建政部建設産業課
建設業係 TEL 052-953-8572

（参考）手続きの詳細は、中部地方整備局ホームページ（URLは下記のとおり）をご覧ください。

<http://www.cbr.mlit.go.jp/kensei/info/kensetsu/ken02.htm>

Ⅲ 経営規模等評価申請書等

1. 経営規模等評価申請書等〔20001 帳票〕

(1) 各項番の記入方法

経営規模等評価申請書等の裏面記載要領をよくお読み下さい。

また、下記の点にご注意ください。

(2) 自己資本額（項番17）

ア 審査基準日の決算（以下「基準決算」という。）の自己資本額または2期平均（基準決算及び基準決算の直前の審査基準日における自己資本の額の平均）のいずれかを記入します。

イ カラム欄右の表内には2期平均を選択した場合に、それぞれ基準決算、基準決算の直前の審査基準日の自己資本の額を記入します。（基準決算を選択した場合は、表内は記入不要）

ウ 自己資本額は、経営状況分析申請書に添付した財務諸表から次の要領により算出します。

(ア) 法人の場合

自己資本額＝貸借対照表〔純資産合計〕

※2期平均選択時に、基準決算の直前の審査基準日における財務諸表を、旧商法に基づき作成している場合、基準決算の直前の審査基準日における自己資本の額は、貸借対照表〔資本合計〕を読み替えて適用します。

(イ) 個人の場合

自己資本額＝貸借対照表〔純資産合計〕

※2期平均選択時に、基準決算の直前の審査基準日における財務諸表を、旧様式で作成している場合、基準決算の直前の審査基準日における自己資本の額は、貸借対照表〔資本合計〕を読み替えて適用します。

エ 事業を開始した個人または新たに設立された法人が、最初の決算の到来までに申請する場合、また、最初の決算を審査基準日として申請する場合の自己資本額算出に用いる財務諸表は以下のとおりです。

最初の決算	審査基準日	基準決算	2期平均
未到来	【個人】事業開始の日 【法人】法人設立日	開始貸借対照表	選択できません。
到来	最初の決算日	決算日における 貸借対照表	【基準決算】 決算日における貸借対照表 【直前の審査基準日】 開始貸借対照表

※法人成りの場合、個人廃業時点の貸借対照表を用いることはできません。

(3) 利益額（項番18）

利益額は次の要領で記入します。

ア 表中の左上（「審査対象事業年度」の「営業利益」）の欄には、当期事業年度開始日の直前1年（以下「審査対象年」という。）の各事業年度（以下「審査対象事業年度」という。）における営業利益の額を記入します。

イ 表中の右上（「審査対象事業年度の前審査対象事業年度」の「営業利益」）の欄には、審査対象年開始日の直前1年（以下「前審査対象年」という。）の各事業年度（以下「前審査対象事業年度」という。）における営業利益の額を記入します。

ウ 表中の左下（「審査対象事業年度」の「減価償却実施額」）の欄には審査対象事業年度における未成工事支出金に係る減価償却費、販売費及び一般管理費に係る減価償却費、完成工事原価に係る減価償却費、兼業事業売上原価に係る減価償却費その他減価償却費として費用を計上した額を記入します。

エ 表中の右下（「審査対象事業年度の前審査対象事業年度」の「減価償却実施額」）の欄には、前審査対象事業年度における未成工事支出金に係る減価償却費、販売費及び一般管理費に係る減価償却費、完成工事原価に係る減価償却費、兼業事業売上原価に係る減価償却費その他減価償却費として費用を計上した額を記入します。

【例3】前審査対象事業年度に決算日を変更した場合

(12ヶ月)		(3ヶ月)	(12ヶ月)		
H 31.1.1	R 1.12.31	2.3.31	R 2.4.1	R 3.3.31	
← 前審査対象事業年度			← 審査対象事業年度		
審査対象事業年度	令和2年4月1日～令和3年3月31日(12ヶ月)				
前審査対象事業年度	平成31年4月1日～令和2年3月31日(12ヶ月)				
基準決算	令和2年4月1日～令和3年3月31日(12ヶ月)	営業利益 12,345千円	減価償却実施額 7,111千円		
基準決算の前期	令和2年1月1日～令和2年3月31日(3ヶ月)	営業利益 5,000千円	減価償却実施額 1,200千円		
基準決算の前々期	平成31年1月1日～令和元年12月31日(12ヶ月)	営業利益 11,111千円	減価償却実施額 6,530千円		
利益額 (2期平均)	18,000,000		19,443 (千円)		
	利益額(利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額				
技術職員数		19,000,000		7 (人)	
		5,000×3/3=5,000		11,111×9/12=8,333	
		1,200×3/3=1,200		6,530×9/12=4,898	

審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	
営業利益	12,345 (千円)	1,333 (千円)
減価償却 実施額	7,111 (千円)	6,098 (千円)

【例4】個人事業から法人を設立(法人成り)し、決算が未到来の場合

(12ヶ月)		(12ヶ月)	(3ヶ月)		
H 31.1.1	R 1.12.31	2.1.1	R 2.12.31		
← 前審査対象事業年度			← 審査対象事業年度		
法人設立日	令和3年4月1日				
審査対象事業年度	令和2年4月1日～令和3年3月31日(12ヶ月)				
前審査対象事業年度	平成31年4月1日～令和2年3月31日(12ヶ月)				
基準決算	令和3年1月1日～令和3年3月31日(3ヶ月)	営業利益 5,000千円	減価償却実施額 1,200千円		
基準決算の前期	令和2年1月1日～令和2年12月31日(12ヶ月)	営業利益 12,345千円	減価償却実施額 7,111千円		
基準決算の前々期	平成31年1月1日～令和元年12月31日(12ヶ月)	営業利益 11,111千円	減価償却実施額 6,530千円		
利益額 (2期平均)	18,000,000		19,443 (千円)		
	利益額(利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額				
技術職員数		19,000,000		3 (人)	
		5,000×3/3=5,000		12,345×3/12=3,086	
		12,345×9/12=9,259		11,111×9/12=8,333	
		1,200×3/3=1,200		7,111×3/12=1,778	
		7,111×9/12=5,333		6,530×9/12=4,898	

審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	
営業利益	4,259 (千円)	1,419 (千円)
減価償却 実施額	6,533 (千円)	6,676 (千円)

【例5】個人事業から法人を設立(法人成り)し、法人最初の決算が到来した場合

(12ヶ月)		(12ヶ月)	(3ヶ月)	(3ヶ月)	
H 31.1.1	R 1.12.31	2.1.1	R 2.12.31	R 3.6.30	
← 前審査対象事業年度			← 審査対象事業年度		
法人設立日	令和3年4月1日	決算日	令和3年6月30日		
審査対象事業年度	令和2年7月1日～令和3年6月30日(12ヶ月)				
前審査対象事業年度	令和元年7月1日～令和2年6月30日(12ヶ月)				
基準決算	令和3年4月1日～令和3年6月30日(3ヶ月)	営業利益 4,000千円	減価償却実施額 1,000千円		
基準決算の前期	令和3年1月1日～令和3年3月31日(3ヶ月)	営業利益 5,000千円	減価償却実施額 1,200千円		
基準決算の前々期	令和2年1月1日～令和2年12月31日(12ヶ月)	営業利益 12,345千円	減価償却実施額 7,111千円		
基準決算の前々々期	平成31年1月1日～令和元年12月31日(12ヶ月)	営業利益 11,111千円	減価償却実施額 6,530千円		
利益額 (2期平均)	18,000,000		19,738 (千円)		
	利益額(利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額				
技術職員数		19,000,000		3 (人)	
		4,000×3/3=4,000		12,345×6/12=6,173	
		5,000×3/3=5,000		11,111×6/12=5,556	
		12,345×6/12=6,173			
		1,000×3/3=1,000		7,111×6/12=3,556	
		1,200×3/3=1,200		6,530×6/12=3,265	
		7,111×6/12=3,556			

審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	
営業利益	5,173 (千円)	1,729 (千円)
減価償却 実施額	5,756 (千円)	6,820 (千円)

(3) 技術職員数 (項番19)

ア 許可を受けた建設業に従事する技術職員は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者又は規則第18条の3第2項第2号に規定する登録基幹技能者講習を修了した者（以下「基幹技能者」という。）であって、審査基準日以前に6ヶ月を超える恒常的な雇用関係があり、かつ、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者（法人である場合においては常勤の役員を、個人である場合においてはこの事業主を含む。）をいい、労務者（常用労務者を含む。）又はこれに準ずる者を除き、建設業に従事する者に限るものとします。

また、雇用期間が限定されている者のうち、審査基準日において高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第9条第1項第2号に規定する継続雇用制度の適用を受けているもの（65歳以下の者に限る。）については、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者とみなします。

イ 常時雇用又は常勤とは、事業所の所定勤務日を継続して勤務している者をいいます。

ウ 育児休暇、病気休暇等により一時的に勤務していない職員については、就業規則等により会社として制度を導入しており、審査基準日から遡って6ヶ月を超える連続する期間において、社会保険に加入している場合に限り、認めることとします。なお、その場合、健康保険・厚生年金保険育児休業等取得者申出書（育休）、標準報酬月額通知書又は住民税特別徴収額決定通知書（その他の休業）等、確認ができる書類の提示ができる場合に限るものとします。

エ 次の者は技術職員数に含みません。

パート、アルバイト、労務者（常用労務者を含む。）など臨時的に雇用されている者、法人の監査役、会計参与、非常勤役員、※社会保険未加入者、※社会保険の被扶養者（限度額130万円未満）、※最低賃金法の基準に満たない低賃金である者（目安は月120時間×三重県で定められている最低賃金（令和2年10月現在、1時間当たり874円））

※については、令和3年10月から適用します。

オ 高年齢者雇用安定法に基づく継続雇用制度対象者がある場合は、継続雇用制度の適用を受けていることの証明として「継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿」（様式第3号）(P22)に記入のうえ提示願います。なお常時10人以上の労働者を使用する事業者においては、継続雇用制度について定めた労働基準監督署の受付印のある就業規則も併せて提示してください。

カ 別紙二「技術職員名簿」に記載した人数と一致します。

(参考)「審査基準日以前に6ヶ月を超える恒常的な雇用関係」の期間計算の取り扱いについて

- 1 「審査基準日以前に6ヶ月を超える恒常的な雇用関係」の期間計算は以下のとおりとします。
 - (1) 審査基準日（決算日）の前日を起算日とする。
 - (2) 起算日の6ヶ月前の月の応当日の翌日を6ヶ月前とする。ただし、応当日が存在しない場合には翌月の初日を6ヶ月前とする。
 - (3) 6ヶ月前の前日を6ヶ月前と1日前とする。
- 2 審査基準日（決算日）から6ヶ月と1日前以前から恒常的な雇用関係のある技術者を評価対象とします。代表的な審査基準日等での各該当日は下表のとおり。

審査基準日（決算日）	起算日	6ヶ月前	6ヶ月と1日前
令和3年3月31日	令和3年3月30日	令和2年10月1日	令和2年9月30日
令和3年4月30日	令和3年4月29日	令和2年10月30日	令和2年10月29日
令和3年5月31日	令和3年5月30日	令和2年12月1日	令和2年11月30日
令和3年6月30日	令和3年6月29日	令和2年12月30日	令和2年12月29日
令和3年7月31日	令和3年7月30日	令和3年1月31日	令和3年1月30日
令和3年8月31日	令和3年8月30日	令和3年3月1日	令和3年2月29日
令和3年9月30日	令和3年9月29日	令和3年3月30日	令和3年3月29日
令和3年10月31日	令和3年10月30日	令和3年5月1日	平成34年4月30日
令和3年11月30日	令和3年11月29日	令和3年5月30日	令和3年5月29日
令和3年12月31日	令和3年12月30日	令和3年7月1日	令和3年6月30日
令和4年1月31日	令和4年1月30日	令和3年7月31日	令和3年7月30日
令和4年2月28日	令和4年2月27日	令和3年8月28日	令和3年8月27日

2. 工事種類別完成工事高・工事種類別元請完成工事高〔20002帳票〕

(1) 各項番の記載方法

工事種類別完成工事高・工事種類別元請完成工事高の記載要領をよくお読み下さい。

(2) 専門的工種(プレストレストコンクリート構造物工事、法面処理工事、鋼橋上部工事)について

「土木一式工事」、「とび・土工・コンクリート工事」、「鋼構造物工事」のいずれかを審査対象建設業としている場合は、当該業種の業種コード及び完成工事高・元請完成工事高(以下「完成工事高等」という。)を記載した欄のそれぞれ次の欄に、各々の業種の内訳として、「プレストレストコンクリート構造物工事」、「法面処理工事」、「鋼橋上部工事」の業種コード及び完成工事高等を実績の有無にかかわらず必ず記載してください。なお、実績がない場合は完成工事高等の欄に「0」を記入してください。

(3) 完成工事高等における2年平均と3年平均の選択について

2年平均または3年平均を選択できます。ただし、審査対象建設業ごとに2年平均または3年平均を選択することはできません。全ての審査対象建設業において、同一の方法によります。

以下の要領で記入してください。

ア〔2年平均を選択した場合〕

(ア) 右側の欄に審査対象事業年度の完成工事高等をカラム内に記入します。

(イ) 左側の欄に前審査対象事業年度の完成工事高等をカラム内に記入します。

イ〔3年平均を選択した場合〕

(ア) 右側の欄に審査対象事業年度の完成工事高等をカラム内に記入します。

(イ) 左側の完成工事高計算表に前審査対象事業年度、前々審査対象事業年度の完成工事高等をそれぞれ記入のうえ、その合計を2で割ったもの(端数切捨)をカラム内に記入します。

(参考) 3年平均選択時の完成工事高等の算出方法

評点算出時の処理では、左側の欄のカラム内記入数値を2倍し、右側の欄のカラム内記入数値と合計した後、合計値を3で割り、千円未満(小数点以下)を四捨五入して、3年平均の値を算出します。

(4) 完成工事高等

ア 一つの請負契約に係る建設工事の完成工事高等を二つ以上の種類に分割又は重複して計上することはできません。

イ 完成工事高とは建設工事が完成し、その引渡しが完了したものについての最終請負額、及び工事進行基準により収益計上する場合における、期中出来高相当額をいいます。また、JVにより施工した工事について、甲型JV(共同施工方式)の場合はJV全体の完成工事高に出資の割合を乗じた額、乙型JV(分担施工方式)の場合は分担した工事額となります。

なお、完成工事の値引額、未成工事における前受金、自社物件の建設、甲型JVにおける出資比率を超える額などは完成工事高に計上できません。

ウ 建設工事の請負契約は報酬を得て土木建築に関する工事(29業種)の完成を目的として締結する請負契約をいい、次に例示する業務等は建設工事の請負に該当しません。

ア. 炭坑の坑道掘削や支保工 イ. 街路樹の枝はらい ウ. 樹木等の冬囲い、剪定 エ. 維持業務における伐開、草刈、除土運搬、除雪業務、路面清掃、側溝清掃 オ. 建設資材の賃貸、仮設材などの賃貸 カ. 委託契約における設備関係の保守点検のみの業務 キ. 造林事業 ク. 苗木の育成販売 ケ. 工作物の設計業務、工事施工の監理業務 コ. 地質調査、測量調査 サ. 建売分譲住宅の販売 シ. 水道管凍結時の解凍作業 ス. 造船 セ. 施肥等の造園管理業務 ソ. 浄化槽清掃 など

エ 各審査対象建設業の完成工事高等は、工事経歴書(様式第二号)の合計金額と一致します。

オ 事業年度を変更したため、当期事業年度開始日(経営事項審査の申請をする日の属する事業年度の開始の日をいう。)の直前2年(又は直前3年)の間に開始する各事業年度に含まれる月数の合計が24ヶ月(又は36ヶ月)に満たない者は、次の式により算定した完成工事高等

を基準として年間平均完成工事高を算定するものとします。

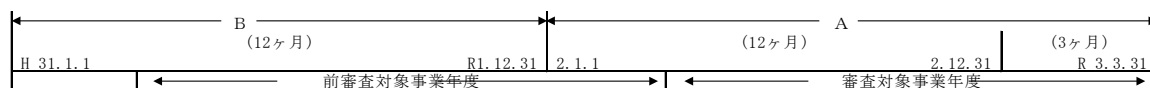
直前二年の場合

$$\frac{(A \text{ における完成工事高の合計額}) + (B \text{ における完成工事高}) \times 24 \text{ ヶ月} - A \text{ に含まれる月数}}{B \text{ に含まれる月数}}$$

B に含まれる月数

A・・・当期事業年度開始日の直前2年の間に開始する各事業年度

B・・・Aにおける最初の事業年度の直前の事業年度



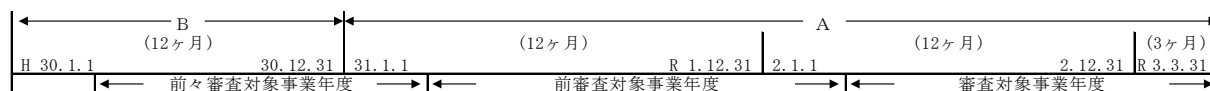
直前三年の場合

$$\frac{(A \text{ における完成工事高の合計額}) + (B \text{ における完成工事高}) \times 36 \text{ ヶ月} - A \text{ に含まれる月数}}{B \text{ に含まれる月数}}$$

B に含まれる月数

A・・・当期事業年度開始日の直前3年の間に開始する各事業年度

B・・・Aにおける最初の事業年度の直前の事業年度



カ 次のいずれかに該当する者にあつては、当期事業年度開始日の直前2年（又は直前3年）の各事業年度における完成工事高の合計額を年間平均完成工事高の算定基礎とすることができるものとします。

(ア) 組織変更

当期事業年度開始日からさかのぼって2年以内（又は3年以内）に商業登記法（昭和38年法律第125号）の規定に基づく組織変更の登記を行った者

(イ) 事業承継

当期事業年度開始日からさかのぼって2年以内（又は3年以内）に建設業者（個人に限る。以下「被承継人」という。）から建設業を承継した子又は親、若しくは配偶者（以下「承継人」という。）が新たに個人事業主として建設業者となった者であつて、次のいずれにも該当するもの。但し、承継前に許可業者でなければ算定基礎となりません。

- i) 被承継人が建設業を廃業すること
- ii) 被承継人の事業年度と承継人の事業年度が連続すること
- iii) 承継人が被承継人の業務を補佐した経験を有すること

(ウ) 法人成り

当期事業年度開始日からさかのぼって2年以内（又は3年以内）に被承継人から建設業を承継した者（法人に限る。以下「承継法人」という。）であつて、次のいずれにも該当するもの。但し、個人事業のときに許可業者でなければ算定基礎となりません。

- i) 被承継人が建設業を廃業すること
- ii) 被承継人が最大の出資をして設立した承継法人であること
- iii) 承継法人の設立目的には被承継人が建設業者として営業した業種に係る工事の請負等があること
- iv) 被承継人の事業年度と承継法人の事業年度が連続すること
- v) 承継法人の常勤の役員が被承継人であること

キ 当期事業年度開始日からさかのぼって2年以内（又は3年以内）に合併の沿革を有する者（吸収合併においては合併後存続している会社、新設合併においては合併に伴い設立された会社をいう。）又は建設業を譲り受けた沿革を有する者は、当期事業年度開始日の直前2年（又は直前3年）の各事業年度における完成工事高の合計額に当該吸収合併により消滅した建設業者又

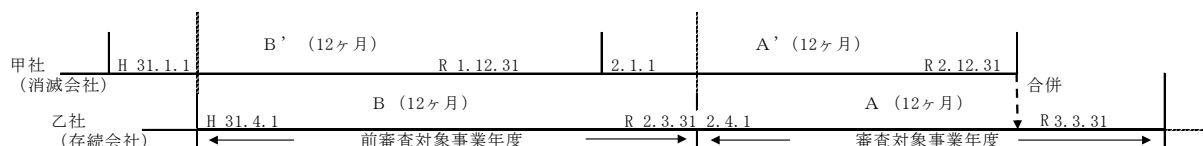
は当該建設業の譲渡人に係る営業期間のうちそれぞれ次の算式により調整した期間における同一種類の建設工事の完成工事高の合計額を加えたものを年間平均完成工事高の算定基礎とすることができるものとします。

※合併後若しくは建設業の譲渡後最初の事業年度終了の日以降に受ける経営規模等評価の場合の取り扱いのため、いわゆる「合併時経審」若しくは「譲渡時経審」の場合の取扱いと異なります。

合併の場合（直前2年）

$$\frac{(A、B及びA'の完成工事高) + (B'における完成工事高) \times Bの始期からB'の終期にいたる月数}{B'に含まれる月数(12ヶ月)} = \text{直前2年の完成工事高}$$

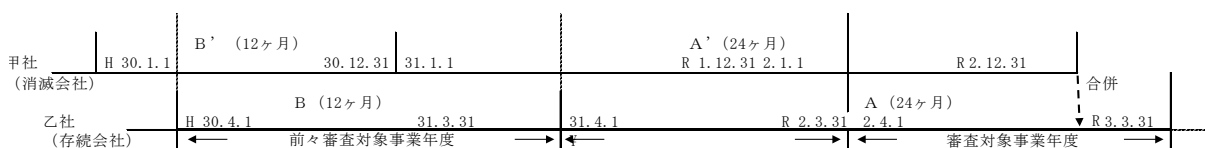
(乙社の年間平均完成工事高の算定基礎)



合併の場合（直前3年）

$$\frac{(A、B及びA'の完成工事高) + (B'における完成工事高) \times Bの始期からB'の終期にいたる月数}{B'に含まれる月数(12ヶ月)} = \text{直前3年の完成工事高}$$

(乙社の年間平均完成工事高の算定基礎)



譲り受ける場合（直前2年）

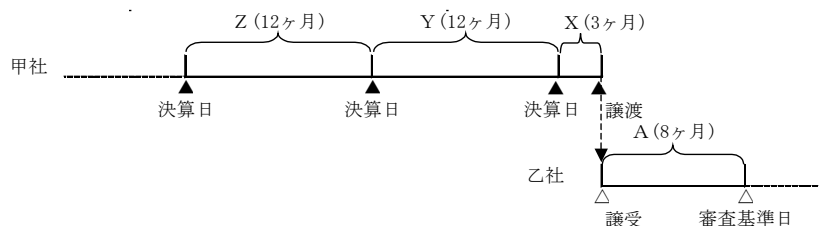
譲り受ける場合には既に許可を有する建設業者が他の建設業者からその建設業を譲り受ける場合と譲り受けることにより建設業を開始する場合があります。

前者については、合併の場合と同様の算式により算定するものとします。

後者については、建設業を譲り受けることにより建設業を開始する場合についての算式は次のとおりです。

$$\frac{(Aの完成工事高) + (Xの完成工事高) + (Yの完成工事高) + (Zの完成工事高) \times 24ヶ月 - A、X及びYに含まれる月数}{Zに含まれる月数(12ヶ月)} = \text{直前2年の完成工事高}$$

(乙社の年間平均完成工事高の算定基礎)



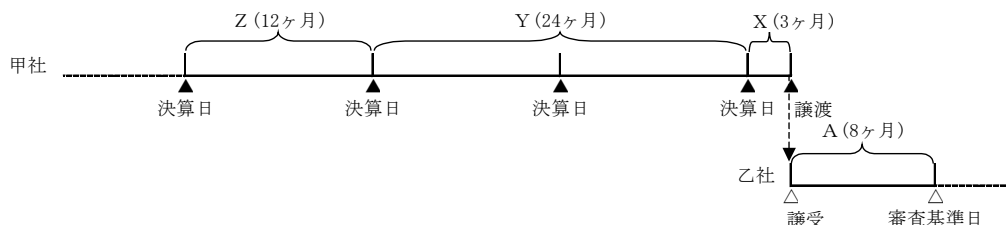
譲り受ける場合（直前3年）

直前2年の場合と同様、前者については、合併の場合と同様の算式により算定します。

後者については、建設業を譲り受けることにより建設業を開始する場合についての算式は次のとおりである。

$$\frac{(A \text{の完成工事高}) + (X \text{の完成工事高}) + (Y \text{の完成工事高}) + (Z \text{の完成工事高}) \times 36 \text{ヶ月} - A, X \text{及び} Y \text{に含まれる月数}}{Z \text{に含まれる月数} (12 \text{ヶ月})}$$

=直前3年の完成工事高
(乙社の年間平均完成工事高の算定基礎)



ク オに掲げる者を除き、当期事業年度開始日の直前2年（又は直前3年）の間に開始する各事業年度に含まれる月数の合計が24ヶ月（又は36ヶ月）に満たない者は、当該直前2年（又は直前3年）の間に開始する各事業年度の審査対象建設業に係る建設工事の完成工事高の額の合計額を2（又は3）で除して得た額を年間平均完成工事高とします。

ケ 次の申出をしようとする者については、その申出の額をそのまま、「工事種別完成工事高付表（別記様式第1-1号）」（P31参照、記載例はP33参照）に記入し、工事種別完成工事高表〔20002帳票〕に添付してください。

(ア) 一式工事業に係る建設工事の完成工事高を一式工事以外の建設業に係る建設工事の完成工事高として分割分類し、許可を受けた建設業に係る建設工事の完成工事高に加えて申し出ようとする者。

(イ) 一式工事業以外の建設業に係る完成工事高についても（ア）と同様の方法により計算して申し出ようとする者。

※分割分類は、業種単位ではなく特定の請負工事についての適用です。

(5) 契約後VEに係る完成工事高の評価の特例

契約後VEによる公共工事の完成工事高については、契約後VEによる減額変更前の契約額で評価する特例が適用できます。この場合、申請の際に契約後VEによる契約額の減額の金額が証明できる書類が必要となります。なお、この特例の利用の有無を一番下の欄に記入してください。

[注-契約後VEとは-]

主として施工段階における現場に即したコスト縮減が可能となる技術提案が期待できる工事を対象として、契約後、受注者が施工方法等について技術提案を行い、採用された場合、当該提案に従って設計図書を変更するとともに、提案に対する奨励金として、契約額の縮減額の一部に相当する金額を受注者に支払うことを前提として契約額の減額の変更を行う方式。

(6) 積み上げの導入について (平成29年10月決算期以降の業者から適用)

ア 積み上げとは

許可を受けている業種のうち、経営事項審査を受けない業種の完成工事高 (以下「積み上げ元」といいます。) を、その建設工事の内容に応じて、経営事項審査を受ける業種の完成工事高 (以下「積み上げ先」といいます。) に含めて申請することをいいます。

積み上げに関する詳細については、三重県のHP「建設業のための広場」にて公開している「経営事項審査にかかる完成工事高の業種間積み上げの導入について (詳細版)」(<http://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000762221.pdf>) もご覧ください。

【主な留意点】

- i) 「積み上げ元」となる業種は、経営事項審査の申請をすることができません。その結果、「積み上げ元」の業種は、結果通知書の通知年月日以降、経営事項審査が義務付けられている公共工事の入札に参加することができなくなりますのでご注意ください。
- ii) 「積み上げ元」となる業種の完成工事高の一部のみを、一式工事又は専門工事に積み上げ、残りの一部を「積み上げ元」となる業種として経営事項審査の申請をすることはできません。積み上げを行う場合、「積み上げ元」となる業種すべての完成工事高を一式工事又は専門工事に積み上げてください。
- iii) 「積み上げ元」、「積み上げ先」の両方の建設業許可が必要です。許可を受けていない業種の完成工事高 (その他工事) を積み上げ元にはできません。
- iv) 積み上げを行う場合、2年又は3年すべての事業年度で積み上げを行うこととなります。特定の事業年度のみ積み上げを行うことはできません。
- v) 積み上げを行うか否かは申請者の任意であり、また申請年度ごとに見直しが可能です。

イ 積み上げの対象業種

積み上げ可能な業種は下記のとおりです。下記以外の業種の積み上げは認められません。

① 専門工事から土木一式工事へ積み上げ (専門工事は複数併せて土木一式工事に積み上げることができます)

専門業種		一式工事
とび土、石、タイル・れんが・ブロック、鋼構造物、鉄筋、舗装、しゅんせつ、水道施設、解体 【注意】これらの業種の中でも、土木一式に積み上げ可能となるのは、 <u>土木工作物の施工を含む建設工事の割合の多い完成工事高</u> に限ります。	→	土木一式

② 専門工事から建築一式工事へ積み上げ (専門工事は複数併せて建築一式工事に積み上げることができます)

専門業種		一式工事
大工、左官、とび土、タイル・れんが・ブロック、屋根、鋼構造物、鉄筋、板金、ガラス、塗装、防水、内装、建具、解体 【注意】これらの業種の中でも、建築一式に積み上げ可能となるのは、 <u>建築物の施工を含む建設工事の割合の多い完成工事高</u> に限ります。	→	建築一式

③ 専門工事から専門工事へ積み上げ

専門業種		専門業種
電気	⇔	電気通信
管	⇔	水道施設
とび土	⇔	石
とび土	⇔	造園

例：電気工事から電気通信工事、電気通信工事から電気工事へ相互に積み上げを行うことができます。

ウ 積み上げの申請方法

積み上げを行う場合、工事種類別完成工事高表 (別紙一) に積み上げ後の完成工事高を記入したうえ、その完成工事高の移行がわかるように「工事種類別完成工事高付表 (別記様式第1-2号)」(P 32参照) を添付してください。記載方法については、下記を参照してください。

(例) とび土を土木一式に積み上げる場合

審査対象事業年度の完成工事高の状況 (全額元請の例) (千円)

積み上げ後		積み上げ前	
受審業種	経審における完成工事高	許可業種	完成工事高
土木一式	130,000 ←	土木一式	100,000
申請不可 ←		とび土	30,000
計	130,000	計	130,000

積み上げ元となる「とび土」は、申請することができません。

とび土 (30,000) を積み上げ。

完成工事高、元請完成工事高を区別して記載してください。

工事種類別完成工事高付表

審査基準日：令和2年10月31日

審査対象業種：土木一式工事 (とび土から土木一式工事への積み上げ)

	完成工事高 (千円)		元請完成工事高 (千円)		完成工事高 (千円)	元請完成工事高 (千円)
	前審査対象事業年度	前々審査対象事業年度	前審査対象事業年度	前々審査対象事業年度		
合計	50,000	—	32,000	—	130,000	130,000
土木一式	40,000	—	30,000	—	100,000	100,000
とび土	10,000	—	2,000	—	30,000	30,000

合計は、工事種類別完成工事高表 [20002 帳票] に記載した積み上げ後の土木一式工事の完成工事高と一致します。

2年(3年)平均選択の場合、前(前々)審査対象事業年度も積み上げを適用し、続けて記載します。

2年平均を選択した場合、前々審査対象事業年度の記載は不要です。

別紙

工事種類別完成工事高 (用紙A4)

工事種類別元請完成工事高

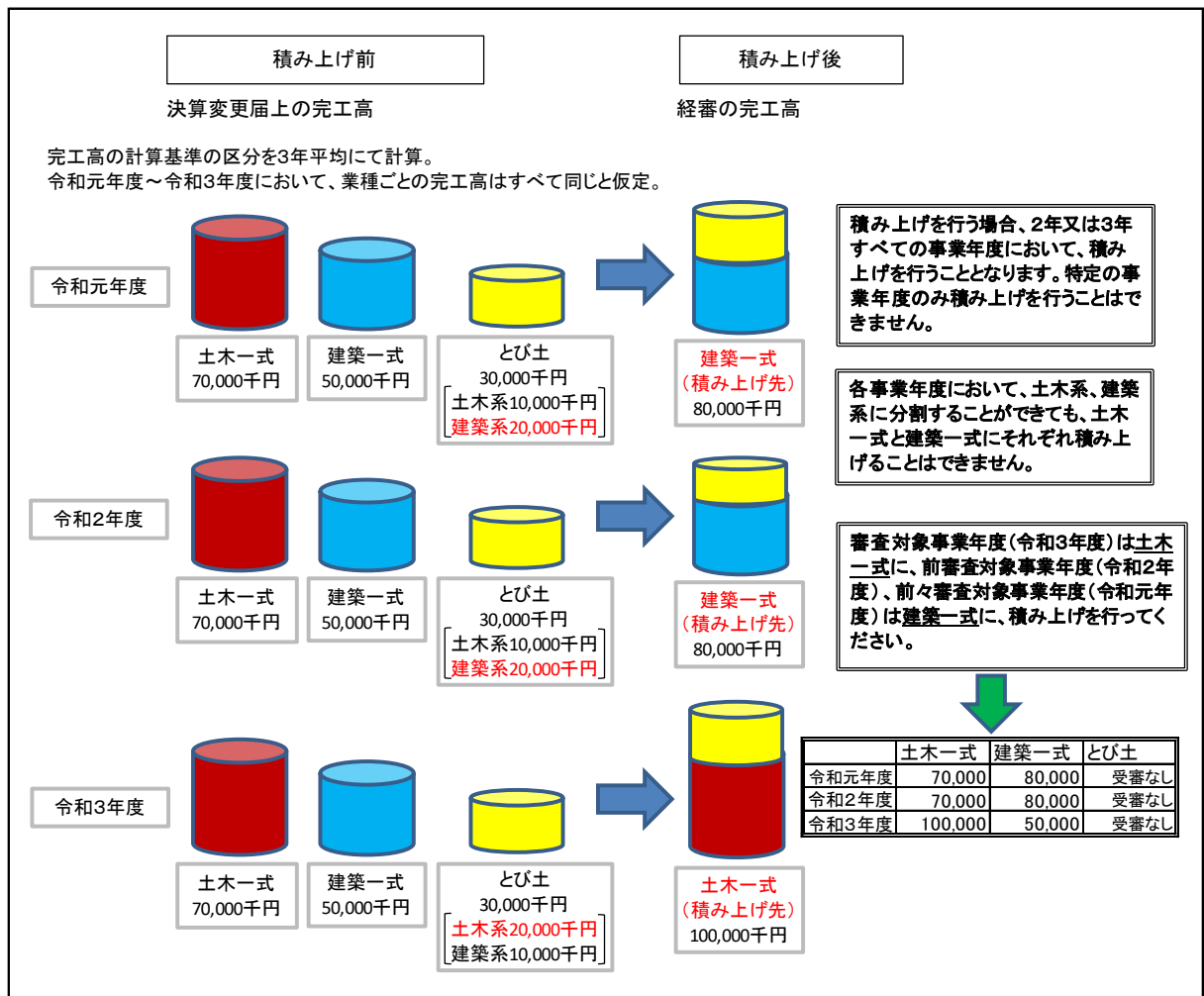
申請者 三重県組 (株)

項番 31	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 3 0 年 1 1 月 至 0 1 年 1 0 月	審査対象事業年度 前審査対象事業年度 年 月 ~ 年 月 前々審査対象事業年度 年 月 ~ 年 月	審査対象事業年度 自 0 1 年 1 1 月 至 0 2 年 1 0 月	計算基準の区分 1 (1.2年平均) 2.3年平均
業種コード 32010	完成工事高(千円) 50000	元請完成工事高(千円) 32000	完成工事高(千円) 13000	元請完成工事高(千円) 13000
工事の種類 土木一式工事	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		

エ 積み上げに際しての注意事項

- i) 専門工事から一式工事への積み上げについて、とび土や鋼構造物等の業種で土木工作物の施工(土木系)と建築物の施工(建築系)の完成工事高が混在しており、土木一式又は建築一式の双方に積み上げができる場合であっても、その業種すべての完成工事高を土木系又は建築系のいずれか完成工事高の割合の多い方の一式工事に積み上げてください。工事内容により土木系と建築系にそれぞれ分割することができても、当該事業年度において土木一式と建築一式にそれぞれ分割して積み上げることはできません。

ii) 完成工事高における2年平均又は3年平均を記載する際に、とび土や鋼構造物等の業種といった土木一式又は建築一式の双方に積み上げができる業種を積み上げ元とする場合、審査対象事業年度だけでなく、前(前々)審査対象事業年度においても土木系、建築系のいずれか完成工事高の割合の多い方の一式工事に全額積み上げてください。その際、各事業年度によって積み上げ先となる一式工事が異なる場合もあります。



オ 工事の契約関係書類の審査

積み上げを行った場合であっても、変更届出書(事業年度終了の届出書)の工事経歴書(様式第二号)に記載した積み上げ元の工事内容の確認は行いますので、工事経歴書に記載した工事の契約関係書類を持参してください。また、積み上げ元の業種が、前(前々)審査対象事業年度において、経営事項審査を受審していない場合は、前(前々)審査対象事業年度の契約書類も持参してください。

※例として、とび土、舗装を土木一式に積み上げた場合に、審査対象事業年度として土木一式のみ受審することになりますが、工事の契約関係書類は、土木一式だけでなく、積み上げ元のとび土、舗装も確認しますので、忘れずに持参してください。

カ その他の留意点

積み上げを行った状態で経営事項審査を受審した後、同審査基準日において、再度、積み上げなしの状態に戻すために経営事項審査を受け直すことはできません。また、積み上げを行った後、同審査基準日において再度他の業種を積み上げて受け直すこともできません。

積み上げを行う場合の記入例

別記
様式第1-2号

【積み上げ用】

(様式A4)

積み上げ先となる
一式工事を必ず記
載してください。

工事種類別完成工事高付表

審査基準日：令和2年10月31日

審査対象業種：土木一式工事（とび土から土木一式への積み上げ）

	完成工事高 (千円)		元請完成工事高 (千円)		完成工事高 (千円)	元請完成工事高 (千円)
	前審査対象 事業年度	前々審査対象 事業年度	前審査対象 事業年度	前々審査対象 事業年度	審査対象 事業年度	審査対象 事業年度
合計	50,000	—	32,000	—	130,000	130,000
土木一式	40,000	—	30,000	—	100,000	100,000
とび土	10,000	—	2,000	—	30,000	30,000

積み上げ先となる一式工
事を記載したうえで、続けて積
み上げ元となる専門業種を
記載していきます。

積み上げ後の合計額を工事種類別完成工事高
表〔20002 帳票〕の一式工事の完成工事高及び
元請完成工事高に転記してください。

審査対象業種：建築一式工事（大工、内装仕上から建築一式への積み上げ）

	完成工事高 (千円)		元請完成工事高 (千円)		完成工事高 (千円)	元請完成工事高 (千円)
	前審査対象 事業年度	前々審査対象 事業年度	前審査対象 事業年度	前々審査対象 事業年度	審査対象 事業年度	審査対象 事業年度
合計	300,000	—	170,000	—	280,000	240,000
建築一式	250,000	—	150,000	—	200,000	200,000
大工	18,000	—	0	—	50,000	20,000
内装仕上	32,000	—	20,000	—	30,000	20,000

変更届出書（事業年度終了の届出書）に添付した工
事経歴書（様式第二号）の額と一致します。
経営事項審査において、積み上げを行う場合であっ
ても、工事経歴書の記載方法に変更はありません。

2年平均を選択した場合、
前々審査対象事業年度の
記載は不要です。

専門工事から専門工事へ積み上げを行う場合、積
み上げ元、積み上げ先の業種を記載してください。

審査対象業種：電気工事（電気通信から電気への積み上げ）

	完成工事高 (千円)		元請完成工事高 (千円)		完成工事高 (千円)	元請完成工事高 (千円)
	前審査対象 事業年度	前々審査対象 事業年度	前審査対象 事業年度	前々審査対象 事業年度	審査対象 事業年度	審査対象 事業年度
合計	450,000	600,000	150,000	320,000	650,000	300,000
電気	300,000	500,000	100,000	300,000	400,000	200,000
電気通信	150,000	100,000	50,000	20,000	250,000	100,000

積み上げを行う場合、2年又は3年すべての事業
年度で積み上げを行うこととなります。特定の事
業年度のみ積み上げを行うことはできません。

【分割分類用】

別記
様式第1-1号

(様式A4)

工事種類別完成工事高付表

審査基準日： 年 月 日

審査対象建設業	完成工事高

(注) 申請者のうち次の申出をしようとする者については、その申出の額をそのまま審査対象建設業ごとに記載すること。

(1) 一式工事業に係る建設工事の完成工事高を一式工事以外の建設業に係る建設工事の完成工事高として分割分類し、許可を受けた建設業に係る建設工事の完成工事高に加えて申し出ようとする者。

(2) 一式工事業以外の建設業に係る完成工事高についても(1)と同様の方法により計算して申し出ようとする者。

※分割分類は、業種単位ではなく特定の請負工事についての適用です。

別記
様式第1-2号

【積み上げ用】

(様式A4)

工事種類別完成工事高付表

審査基準日： 年 月 日

審査対象業種：〇〇一式工事（〇〇から〇〇への積み上げ）

	完成工事高 (千円)		元請完成工事高 (千円)		完成工事高 (千円)	元請完成工事高 (千円)
	前審査対象 事業年度	前々審査対象 事業年度	前審査対象 事業年度	前々審査対象 事業年度	審査対象 事業年度	審査対象 事業年度
合計						

審査対象業種：〇〇工事（〇〇から〇〇への積み上げ）

	完成工事高 (千円)		元請完成工事高 (千円)		完成工事高 (千円)	元請完成工事高 (千円)
	前審査対象 事業年度	前々審査対象 事業年度	前審査対象 事業年度	前々審査対象 事業年度	審査対象 事業年度	審査対象 事業年度
合計						

※法人成り、決算期変更を伴う積み上げについては、付表の余白欄に、期間按分にかかる計算式を業種ごとに記載したうえで、表中において積み上げることとしてください。

工事種類別完成工事高付表【分割分類用】記載例

【分割分類用】

別記

様式第1-1号

記載例

(様式A4)

工事種類別完成工事高付表

審査基準日：令和3年 6月30日

審査対象建設業	完成工事高
<p>令和2年度 〇〇〇線道路改良工事</p> <p>土木一式工事 123,456千円 うち元請 100,000千円</p>	<p>とび・土工工事 110,456千円 うち元請 90,000千円 舗装工事 13,000千円 うち元請 10,000千円</p>
<p>令和2年度 〇〇〇線用水路工事</p> <p>土木一式工事 221,000千円 うち元請 200,000千円</p>	<p>とび・土工工事 200,000千円 うち元請 200,000千円 舗装工事 21,000千円 うち元請 0千円</p>
<p>令和2年度 〇〇〇線道路改良工事</p> <p>土木一式工事 50,000千円 うち元請 40,000千円</p>	<p>とび・土工工事 40,000千円 うち元請 40,000千円 舗装工事 10,000千円 うち元請 0千円</p>

(注) 申請者のうち次の申出をしようとする者については、その申出の額をそのまま審査対象建設業ごとに記載すること。

- (1) 一式工事業に係る建設工事の完成工事高を一式工事以外の建設業に係る建設工事の完成工事高として分割分類し、許可を受けた建設業に係る建設工事の完成工事高に加えて申し出ようとする者。
- (2) 一式工事業以外の建設業に係る完成工事高についても(1)と同様の方法により計算して申し出ようとする者。

※分割分類は、業種単位ではなく特定の請負工事についての適用です。

(7) 各種事例に対する工事種別完成工事高〔20002帳票〕の記入方法

※審査対象事業年度は営業期間が12ヶ月に満たない場合を除いて12ヶ月を審査対象事業年度とします。

ア 完成工事高において2年平均を選択した場合

〔例1〕12ヶ月決算の場合（審査基準日：令和3年3月31日、業種＝建築一式）

(12ヶ月)		(12ヶ月)	
H 31.4.1	R 2.3.31	2.4.1	R 3.3.31
← 前審査対象事業年度		← 審査対象事業年度	
審査対象事業年度	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (12ヶ月)	完工高150,000千円	元請完工高135,000千円
前審査対象事業年度	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (12ヶ月)	完工高160,000千円	元請完工高140,000千円

<p>審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度</p> <p>項番 3 1</p> <p>自 3 1 年 0 4 月 至 0 2 年 0 3 月</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td>年 月～ 年 月</td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td>年 月～ 年 月</td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	年 月～ 年 月	審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	年 月～ 年 月	<p>審査対象事業年度</p> <p>計算基準の区分</p> <p>自 0 2 年 0 4 月 至 0 3 年 0 3 月 1 (1.2年平均) 2.3年平均</p>
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	年 月～ 年 月				
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	年 月～ 年 月				
<p>業種コード</p> <p>3 2 0 2 0</p> <p>完成工事高(千円)</p> <p>0 1 6 0 0 0 0</p> <p>元請完成工事高(千円)</p> <p>0 1 4 0 0 0 0</p> <p>工事の種類</p> <p>建築一式 工事</p>	<p>完成工事高(千円)</p> <p>0 1 5 0 0 0 0</p> <p>元請完成工事高(千円)</p> <p>0 1 3 5 0 0 0</p>				

〔例2〕審査対象事業年度中で決算日を変更した場合（12ヶ月決算、業種＝建築一式）

(12ヶ月)		(12ヶ月)		(3ヶ月)	
H 31.1.1	R 1.12.31	2.1.1	R 2.12.31	R 3.3.31	
← 前審査対象事業年度		← 審査対象事業年度		← 審査対象事業年度	
審査対象事業年度	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (12ヶ月)	完工高40,000千円	元請完工高38,000千円		
前審査対象事業年度	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (12ヶ月)	完工高160,000千円	元請完工高140,000千円		
基準決算	令和3年1月1日～令和3年3月31日 (3ヶ月)				
基準決算の前々期	令和2年1月1日～令和2年12月31日 (12ヶ月)	完工高111,111千円	元請完工高100,111千円		
基準決算の前々々期	平成31年1月1日～令和元年12月31日 (12ヶ月)				

<p>審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度</p> <p>項番 3 1</p> <p>自 3 1 年 0 4 月 至 0 2 年 0 3 月</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>審査対象事業年度の 前審査対象事業年度</td> <td>{ 2 年 1 月～ 2 年 3 月 31 4 1 12</td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度</td> <td>年 月～ 年 月</td> </tr> </table>	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	{ 2 年 1 月～ 2 年 3 月 31 4 1 12	審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	年 月～ 年 月	<p>審査対象事業年度</p> <p>計算基準の区分</p> <p>自 0 2 年 0 4 月 至 0 3 年 0 3 月 1 (1.2年平均) 2.3年平均</p> <p>{ R3年 1月～R3年 3月 R2年 4月～R2年12月</p>
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	{ 2 年 1 月～ 2 年 3 月 31 4 1 12				
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	年 月～ 年 月				
<p>業種コード</p> <p>3 2 0 2 0</p> <p>完成工事高(千円)</p> <p>0 1 2 3 3 3 3</p> <p>元請完成工事高(千円)</p> <p>0 1 1 0 0 8 3</p> <p>工事の種類</p> <p>建築一式 工事</p>	<p>完成工事高(千円)</p> <p>0 1 6 0 0 0 0</p> <p>元請完成工事高(千円)</p> <p>0 1 4 3 0 0 0</p>				

〔例2〕 審査対象事業年度中で決算日を変更した場合（12ヶ月決算、業種＝建築一式）

(12ヶ月) H 30.1.1 30.12.31 31.1.1 (12ヶ月) R 1.12.31 2.1.1 (12ヶ月) R 2.12.31 (3ヶ月) R 3.3.31 ← 前々審査対象事業年度 前審査対象事業年度 審査対象事業年度 →	
審査対象事業年度 令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日 (12ヶ月) 前審査対象事業年度 平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日 (12ヶ月) 前々審査対象事業年度 平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日 (12ヶ月) 基準決算 令和 3年 1月 1日～令和 3年 3月31日 (3ヶ月) 完工高 40,000千円 元請完工高 38,000千円 基準決算の前々期 令和 2年 1月 1日～令和 2年12月31日 (12ヶ月) 完工高160,000千円 元請完工高140,000千円 基準決算の前々々期 平成31年 1月 1日～令和元年12月31日 (12ヶ月) 完工高111,111千円 元請完工高100,111千円 基準決算の前々々々期 平成30年 1月 1日～平成30年12月31日 (12ヶ月) 完工高132,000千円 元請完工高130,000千円	
項番 3 1 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度又は 前々審査対象事業年度及び 前々々審査対象事業年度 自 3 0 年 0 4 月 至 0 2 年 0 3 月	審査対象事業年度 自 0 2 年 0 4 月 至 0 3 年 0 3 月 計算基準の区分 2 (1.2年平均) 2.3年平均 R3年 1月～R3年 3月 R2年 4月～R2年12月
業種コード 3 2 0 2 0 完成工事高(千円) 6 10 15 16 20 25 26 30 35 36 40 45 1 2 5 0 5 5 1 1 6 3 0 5 1 6 0 0 0 0 1 4 3 0 0 0	元請完成工事高(千円) 16 20 25 26 30 35 36 40 45 1 1 6 3 0 5 1 6 0 0 0 0 1 4 3 0 0 0
工事の種類 建築一式 工事 完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 160,000×3/12=40,000 審査対象事業年度 111,111×9/12=83,333 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 111,111×3/12=27,778 審査対象事業年度の 前々々審査対象事業年度 132,000×9/12=99,000	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 140,000×3/12=35,000 審査対象事業年度 100,111×9/12=75,083 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 100,111×3/12=25,028 審査対象事業年度の 前々々審査対象事業年度 130,000×9/12=97,500
① (①+②)÷2 (千円未満切り捨て) ② 千円未満四捨五入	

〔例3〕 審査対象事業年度より前で決算日を変更した場合（12ヶ月決算、業種＝建築一式）

(12ヶ月) H 30.1.1 30.12.31 31.3.31 (3ヶ月) 31.4.1 (12ヶ月) R 2.3.31 2.4.1 (12ヶ月) R 3.3.31 ← 前々審査対象事業年度 前審査対象事業年度 審査対象事業年度 →	
審査対象事業年度 令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日 (12ヶ月) 前審査対象事業年度 平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日 (12ヶ月) 前々審査対象事業年度 平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日 (12ヶ月) 基準決算 令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日 (12ヶ月) 完工高160,000千円 元請完工高140,000千円 基準決算の前々期 平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日 (12ヶ月) 完工高132,000千円 元請完工高130,000千円 基準決算の前々々期 平成31年 1月 1日～平成31年 3月31日 (3ヶ月) 完工高 40,000千円 元請完工高 38,000千円 基準決算の前々々々期 平成30年 1月 1日～平成30年12月31日 (12ヶ月) 完工高111,111千円 元請完工高100,111千円	
項番 3 1 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度又は 前々審査対象事業年度及び 前々々審査対象事業年度 自 3 0 年 0 4 月 至 0 2 年 0 3 月	審査対象事業年度 自 0 2 年 0 4 月 至 0 3 年 0 3 月 計算基準の区分 2 (1.2年平均) 2.3年平均 R3年 1月～R3年 3月 R2年 4月～R2年12月
業種コード 3 2 0 2 0 完成工事高(千円) 6 10 15 16 20 25 26 30 35 36 40 45 1 2 7 6 6 6 1 2 1 5 4 1 1 6 0 0 0 0 1 4 0 0 0 0	元請完成工事高(千円) 16 20 25 26 30 35 36 40 45 1 2 1 5 4 1 1 6 0 0 0 0 1 4 0 0 0 0
工事の種類 建築一式 工事 完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 132,000 審査対象事業年度 40,000×3/3=40,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 111,111×9/12=83,333	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 130,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 38,000×3/3=38,000 審査対象事業年度の 前々々審査対象事業年度 100,111×9/12=75,083
① (①+②)÷2 (千円未満切り捨て) ② 千円未満四捨五入	

ウ 営業の同一性を失うことなく組織変更を行った場合

〔例1〕 個人事業から、法人を設立（法人成り）し、決算が未到来の場合（2年平均選択）

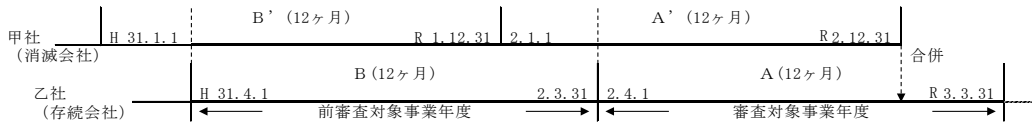
H 31.1.1		(12ヶ月)					(12ヶ月)					(3ヶ月)									
		R 1.12.31					2.1.1					R 2.12.31			R 3.3.31						
法人設立日		令和3年4月1日																			
審査対象事業年度		令和2年4月1日～令和3年3月31日（12ヶ月）																			
前審査対象事業年度		平成31年4月1日～令和2年3月31日（12ヶ月）																			
基準決算		令和3年1月1日～令和3年3月31日（3ヶ月）																			
基準決算の前期		令和2年1月1日～令和2年12月31日（12ヶ月）																			
基準決算の前々期		平成31年1月1日～令和元年12月31日（12ヶ月）																			
		完工高 40,000千円					元請完工高 38,000千円														
		完工高160,000千円					元請完工高140,000千円														
		完工高111,111千円					元請完工高100,111千円														
項番		31																			
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々 審査対象事業年度		自 3 1 年 0 4 月 至 0 2 年 0 3 月																			
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		2 年 1 月 ~ 2 年 3 月 31 4 1 12																			
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度		年 月 ~ 年 月																			
審査対象事業年度		自 0 2 年 0 4 月 至 0 3 年 0 3 月																			
計算基準の区分		1 (1.2年平均) 2 (2.3年平均)																			
R3年 1月～R3年 3月																					
R2年 4月～R2年12月																					
業種コード		完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
3 2 0 2 0		6 1 2 3 3 3					1 1 0 0 8 3					2 6 1 6 0 0 0 0					3 6 1 4 3 0 0 0				
工事の種類		完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
建築一式 工事		審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 160,000×3/12=40,000 111,111×9/12=83,333					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 140,000×3/12=35,000 100,111×9/12=75,033					40,000×3/3=40,000 160,000×9/12=120,000 千円未満四捨五入					38,000×3/3=38,000 140,000×9/12=105,000				

〔例2〕 個人事業から、法人を設立（法人成り）し、法人最初の決算が到来した場合（2年平均選択）

H 31.1.1		(12ヶ月)					(12ヶ月)					(3ヶ月)			(3ヶ月)						
		R 1.12.31					2.1.1					R 2.12.31			R 3.3.31			R 3.6.30			
法人設立日		令和3年4月1日																			
決算日		令和3年6月30日																			
審査対象事業年度		令和2年7月1日～令和3年6月30日（12ヶ月）																			
前審査対象事業年度		令和元年7月1日～令和2年6月30日（12ヶ月）																			
基準決算		令和3年4月1日～令和3年6月30日（3ヶ月）																			
基準決算の前期		令和3年1月1日～令和3年3月31日（3ヶ月）																			
基準決算の前々期		令和2年1月1日～令和2年12月31日（12ヶ月）																			
		完工高 40,000千円					元請完工高 38,000千円														
		完工高 50,000千円					元請完工高 45,000千円														
		完工高100,000千円					元請完工高 85,000千円														
		完工高120,000千円					元請完工高110,000千円														
項番		31																			
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々 審査対象事業年度		自 0 1 年 0 7 月 至 0 2 年 0 6 月																			
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		31 年 1 月 ~ R1 年 6 月 30 7 30 12																			
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度		年 月 ~ 年 月																			
審査対象事業年度		自 0 2 年 0 7 月 至 0 3 年 0 6 月																			
計算基準の区分		1 (1.2年平均) 2 (2.3年平均)																			
R3年 4月～R3年 6月																					
R3年 1月～R3年 3月																					
R2年 7月～R2年12月																					
業種コード		完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
3 2 0 2 0		6 1 1 0 0 0 0					2 0 9 7 5 0 0					2 6 1 4 0 0 0 0					3 6 1 2 5 5 0 0				
工事の種類		完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
建築一式 工事		審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 100,000×6/12=50,000 120,000×6/12=60,000					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 85,000×6/12=42,500 110,000×6/12=55,000					40,000×3/3=40,000 50,000×3/3=50,000 100,000×6/12=50,000					38,000×3/3=38,000 45,000×3/3=45,000 85,000×6/12=42,500				

エ 他の建設業者を吸収合併した場合、又は建設業を譲り受けた場合

〔例1〕 合併の場合（直前2年）

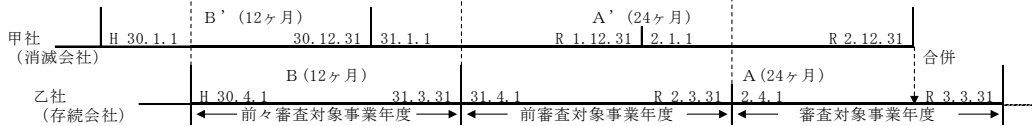


算定基礎 (A、B及びA'の完成工事高) + $\left[(B'の完成工事高) \times \frac{Bの始期からB'の終期にいたる月数}{B'の月数(12ヶ月)} \right] = \text{直前2年の完成工事高}$

合併期日 令和2年12月31日
 審査対象事業年度 令和2年 4月 1日～令和 3年 3月31日 (12ヶ月)
 前審査対象事業年度 平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日 (12ヶ月)
 存続会社(乙)
 第●●期(基準決算) 令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日 (12ヶ月) 完工高160,000千円 元請完工高140,000千円
 第▲▲期(基準決算の前期) 平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日 (12ヶ月) 完工高100,000千円 元請完工高 90,000千円
 消滅会社(甲)
 第○○期(最終決算) 令和 2年 1月 1日～令和 2年12月31日 (12ヶ月) 完工高120,000千円 元請完工高110,000千円
 第△△期(最終決算の前期) 平成31年 1月 1日～令和元年12月31日 (12ヶ月) 完工高150,000千円 元請完工高135,000千円

審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 項番 3 1 自 3 1 年 0 4 月 至 0 2 年 0 3 月 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 31年 4月～ 2年 3月 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 年 月～ 年 月		審査対象事業年度 計算基準の区分 自 0 2 年 0 4 月 至 0 3 年 0 3 月 1 (1.2年平均) 2.3年平均 存続会社 第●●期 2年4月1日～ 3年 3月31日 第▲▲期 31年4月1日～R1年 3月31日 消滅会社 第○○期 2年1月1日～ R2年12月31日 第△△期 31年1月1日～R1年12月31日		
業種コード 3 2 0 2 0	完成工事高(千円) 6 10 15 16 20 25 26 2 4 4 5 0 0	元請完成工事高(千円) 110,000 × 3/12 + 135,000 × 9/12 = 128,750	完成工事高(千円) 2 5 0 0 0 0	元請完成工事高(千円) 140,000 × 12/12 = 140,000 110,000 × 9/12 = 82,500
工事の種類 建築一式工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 100,000 × 12/12 = 100,000 120,000 × 3/12 + 150,000 × 9/12 = 142,500 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 132,000 × 9/12 = 136,500	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 90,000 × 12/12 = 90,000 110,000 × 3/12 + 135,000 × 9/12 = 128,750 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 120,000 × 9/12 = 123,750	存続会社 160,000 × 12/12 = 160,000 消滅会社 120,000 × 9/12 = 90,000	存続会社 140,000 × 12/12 = 140,000 消滅会社 110,000 × 9/12 = 82,500

〔例2〕 合併の場合（直前3年）



算定基礎 (A、B及びA'の完成工事高) + $\left[(B'の完成工事高) \times \frac{Bの始期からB'の終期にいたる月数}{B'の月数(12ヶ月)} \right] = \text{直前3年の完成工事高}$

合併期日 令和元年12月31日
 審査対象事業年度 令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日 (12ヶ月)
 前審査対象事業年度 平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日 (12ヶ月)
 前々審査対象事業年度 平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日 (12ヶ月)
 存続会社(乙)
 第●●期(基準決算) 令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日 (12ヶ月) 完工高160,000千円 元請完工高140,000千円
 第▲▲期(基準決算の前期) 平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日 (12ヶ月) 完工高100,000千円 元請完工高 90,000千円
 第■■期(基準決算の前々期) 平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日 (12ヶ月) 完工高110,000千円 元請完工高 95,000千円
 消滅会社(甲)
 第○○期(最終決算) 令和 2年 1月 1日～令和 2年12月31日 (12ヶ月) 完工高120,000千円 元請完工高110,000千円
 第△△期(最終決算の前期) 平成31年 1月 1日～令和元年12月31日 (12ヶ月) 完工高150,000千円 元請完工高135,000千円
 第□□期(最終決算の前々期) 平成30年 1月 1日～平成30年12月31日 (12ヶ月) 完工高132,000千円 元請完工高120,000千円

審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 項番 3 1 自 3 0 年 0 4 月 至 0 2 年 0 3 月 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 31年 4月～ 2年 3月 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 30年 4月～ 31年 3月		審査対象事業年度 計算基準の区分 自 0 2 年 0 4 月 至 0 3 年 0 3 月 2 (1.2年平均) 2.3年平均 存続会社 第●●期 2年4月1日～ 3年 3月31日 第▲▲期 31年4月1日～R2年 3月31日 第■■期 30年4月1日～31年 3月31日 消滅会社 第○○期 2年1月1日～ 2年12月31日 第△△期 31年1月1日～R1年12月31日 第□□期 30年1月1日～30年12月31日		
業種コード 3 2 0 2 0	完成工事高(千円) 6 10 15 16 20 25 26 2 4 4 5 0 0	元請完成工事高(千円) 110,000 × 3/12 + 135,000 × 9/12 = 128,750	完成工事高(千円) 2 5 0 0 0 0	元請完成工事高(千円) 140,000 × 12/12 = 140,000 110,000 × 9/12 = 82,500
工事の種類 建築一式工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 100,000 × 12/12 = 100,000 120,000 × 3/12 + 150,000 × 9/12 = 142,500 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 110,000 × 12/12 = 110,000 150,000 × 3/12 + 132,000 × 9/12 = 136,500	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 90,000 × 12/12 = 90,000 110,000 × 3/12 + 135,000 × 9/12 = 128,750 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度 120,000 × 9/12 = 123,750	存続会社 160,000 × 12/12 = 160,000 消滅会社 120,000 × 9/12 = 90,000	存続会社 140,000 × 12/12 = 140,000 消滅会社 110,000 × 9/12 = 82,500

オ 新規設立し建設業許可を取得した建設業者で初めて経営事項審査を受ける場合

〔例1〕最初の決算年度を終了していない場合

審査基準日は、個人の場合は事業開始日、法人の場合は法人設立日となります。

法人設立日(事業開始日) 令和3年4月1日

審査対象事業年度

(0ヶ月)

完工高

0千円

元請完工高

0千円

前審査対象事業年度

(0ヶ月)

完工高

0千円

元請完工高

0千円

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 0 0 年 0 0 月 至 0 0 年 0 0 月															審査対象事業年度 自 0 3 年 0 4 月 至 0 0 年 0 0 月															計算基準の区分 1 (1.2年平均) 2.3年平均																													
	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度					年 月 ~ 年 月					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					年 月 ~ 年 月																																												
業種 コード 3 2 0 2 0	完成工事高(千円)															元請完成工事高(千円)															完成工事高(千円)															元請完成工事高(千円)														
	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0															0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0															0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0															0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0														
工事の種類 建築一式工事	完成工事高計算表															元請完成工事高計算表																																												
	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度														

〔例2〕最初の決算年度のみが終了している場合

基準決算の完成工事高については、通常の経営事項審査と同様の扱いとなります。

法人設立日(事業開始日) 令和3年4月1日

決算日 令和3年6月30日

(3ヶ月)

完工高

4,000千円

元請完工高

4,000千円

審査対象事業年度

(0ヶ月)

完工高

0千円

元請完工高

0千円

前審査対象事業年度

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 0 0 年 0 0 月 至 0 0 年 0 0 月															審査対象事業年度 自 0 3 年 0 4 月 至 0 3 年 0 6 月															計算基準の区分 1 (1.2年平均) 2.3年平均																													
	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度					年 月 ~ 年 月					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					年 月 ~ 年 月																																												
業種 コード 3 2 0 2 0	完成工事高(千円)															元請完成工事高(千円)															完成工事高(千円)															元請完成工事高(千円)														
	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0															0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0															0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0															0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0														
工事の種類 建築一式工事	完成工事高計算表															元請完成工事高計算表																																												
	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度															審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度														

3. 技術職員名簿〔20005帳票〕

(1) 各項番の記入要領

技術職員名簿の記載要領（P78）をよくお読み下さい。

(2) 技術者の区分

ア 技術職員の数については、建設業の種類別に、次に掲げる区分に分かれます。

1級技術者		監理技術者補佐	基幹技能者 建設技能者 (レベル4)	2級技術者 建設技能者 (レベル3)	その他
【1級監理受講者】 申請業種に係る監理技術者資格者証の交付有 かつ当期事業年度開始直前5年以内に監理技術者講習修了	1級技術者で左記以外の者	主任技術者 + 1級技士補			
6点	5点	4点	3点	2点	1点

イ 一人の職員につき技術職員として申請できる建設業の種類数は2業種までです。

重複評価を2業種に制限するのは、経営事項審査に係る評価のみであり、建設業法に基づいて現場に設置しなければならない主任技術者、監理技術者及び営業所の専任技術者について2業種に制限をするものではありません。

ウ 現行の2級技術者及びその他技術者(大臣認定)が監理技術者講習修了証を所持していても、1級監理受講者の加点対象となりません。

エ 審査基準日以前5年以内に交付された監理技術者資格者証及び監理技術者講習受講修了証の写しにより確認します。審査基準日翌日以降に交付された監理技術者資格者証及び監理技術者講習受講修了証では要件を確認できないため、1級監理受講者の加点対象となりません。資格者証の更新や資格を追加した場合等は従前の資格者証等の写しを保管するようにしてください。

オ 技術職員名簿に記載された資格を証する書類は、必ず全て持参してください。(特に、実務経験証明書の未持参が目立ちますので、申請前によく確認してください。なお、当初作成した実務経験証明書を紛失等により無くした場合は、再度作成のうえ、持参してください。)

カ 建設技能者の能力評価制度に関する告示(平成31年国土交通省告示第460号)の規定により認定を受けた能力評価基準において、「レベル4」と判定された技能者には3点の評価が、「レベル3」と判定された技能者には2点の評価が付与されます。

キ 監理技術者補佐の要件を満たす「主任技術者+1級技士補」の有資格者には、4点の評価が付与されます。

(3) 技術職員名簿

ア この名簿は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者又は規則第18条の3第2項第2号に規定する登録基幹技能者講習を修了した基幹技能者について作成してください。

但し、審査基準日以前に6ヶ月を超える恒常的な雇用関係があり、かつ、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者であることが必要となっています。

なお、審査対象業種に対して加点対象とならない技術者を記載する必要はありません。

イ 「新規掲載者」の欄は、審査対象年内に新規に技術職員となった者につき、○印を記入してください。

なお、確認は前回の経営事項審査申請書(本人控)の別紙二技術職員名簿に記載されていないかどうかでおこないますが、前回受審していない場合や、決算期を変更した場合などで、審査基準日の1年前の技術職員名簿が無い場合や、前回の技術職員名簿に未記載の理由が、6ヶ月雇用の不足及び資格の未取得以外の場合(今回審査対象業種を追加した場合など)は、審査基準日以前1年以内に技術職員の要件を満たしたことを証する書類をご持参ください。

(例)・新規に採用された(6ヶ月雇用を充足した)場合・・・健康保険証など

・新規に資格を取得した場合・・・合格証など

・非常勤から常勤になった場合・・・常勤になった前後の源泉徴収簿及び賃金台帳など

ただし、新規掲載者が満35歳以上の技術職員については、不要です。

- ウ 「審査基準日現在の満年齢」の欄は、当該技術職員の審査基準日時点での満年齢を記入してください。また、3.5歳未満の場合は数字を○で囲んでください。
- エ 技術職員有資格区分コード表（P 9 2～P 9 4参照）の区分に従い、申請しようとする建設業の業種コード及びその業種に適合する当該技術職員が有する資格コードを記入してください。
なお、審査対象業種に対して加点対象とならない資格を記載する必要はありません。
- オ 1つの資格で2業種の申請をする場合、有資格区分コードはそれぞれ同じコードを記載します。
- カ 講習受講の欄は1級監理受講者であれば「1」を、それ以外は「2」を記入します。
- キ 2種類の資格で1つの業種を記入した場合は、上位資格一方のみが加点対象となり、合算はされません。
- ク 「CPD取得単位数」の欄は、審査基準日以前1年のうちに取得したCPDの単位数（P 8 2記載の算出式により算出された数値）を記入します。
- ケ 名簿の人数は項番19「技術職員数」の人数と一致します。

(4) 各種事例に対する技術職員名簿〔20005帳票〕記入方法

事例 審査基準日 : 令和3年3月31日 氏名 : 三重県 太郎
 生年月日 : 昭和46年1月1日
 保有資格 : 一級土木施工管理技士、一級建築士、一級管工事施工管理技士、
 二級造園施工管理技士、電気通信工事（実務経験）
 監理技術者証 : 平成29年3月1日交付 番号 01011234567
 有する資格（一土施、一管施）、監理技術者講習：平成29年5月1日修了

〔例1〕土木、舗装の2業種を選択する場合（1つの資格で2つの評価対象業種を選択）

氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード			有資格区分			講習受講			監理技術者資格者証交付番号	CPD単位数取得数		
			3	5	10	1	3	1	3	1	3			1	
三重県 太郎	昭和46年1月1日	50	8	2	0	1	1	1	3	1	1	3	1	01011234567	

〔例2〕土木、管の2業種を選択する場合（複数の資格からそれぞれ対象業種を選択）

氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード			有資格区分			講習受講			監理技術者資格者証交付番号	CPD単位数取得数					
			3	5	10	1	3	1	3	1	3			1				
三重県 太郎	昭和46年1月1日	50	8	2	0	1	1	1	3	1	0	9	1	2	9	1	01011234567	

〔例3〕管、造園の2業種を選択する場合（1級と2級で選択）

氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード			有資格区分			講習受講			監理技術者資格者証交付番号	CPD単位数取得数					
			3	5	10	1	3	1	3	1	3			1				
三重県 太郎	昭和46年1月1日	50	8	2	0	9	1	2	9	1	2	3	2	3	4	2	01011234567	

〔例4〕土木、電気通信の2業種を選択する場合（1級と実務経験で選択）

氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード			有資格区分			講習受講			監理技術者資格者証交付番号	CPD単位数取得数					
			3	5	10	1	3	1	3	1	3			1				
三重県 太郎	昭和46年1月1日	50	8	2	0	1	1	1	3	1	2	2	0	0	2	2	01011234567	

〔例5〕土木、建築の2業種を選択する場合（1級監理受講者と1級で選択）

氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード			有資格区分			講習受講			監理技術者資格者証交付番号	CPD単位数取得数					
			3	5	10	1	3	1	3	1	3			1				
三重県 太郎	昭和46年1月1日	50	8	2	0	1	1	1	3	1	0	2	1	3	7	2	01011234567	

4. その他の審査項目（社会性等）〔20004帳票〕

(1) 各項番の記載方法

その他の審査項目（社会性等）の裏面記載要領（P80～P82）をよくお読みください。

(2) 労働福祉の状況について

ア 雇用保険の加入は、審査基準日を含む年度の概算保険料又は確定保険料を納付したことを証する書面（概算・確定保険料申告書及び領収書の写し、保険料納付済証明書等）により確認します。
※労働者を1人以上雇用する事業所は、その業種、規模等を問わず、原則適用事業所となり、その事業主は、労働保険料の納付、雇用保険法の既定による各種の届出等の義務を負います。
〈参考HP：ハローワークインターネットサービス〉 <https://www.hellowork.go.jp/index.html>
なお、平成29年1月1日より、これまで雇用保険の適用除外であった65歳以上の方も、雇用保険の適用対象となりましたので、ご注意ください。

〈参考HP：厚生労働省〉 <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000136389.html>
なお、加入義務があるにも関わらず、未加入が判明した場合は指導等を実施することになります。

イ 健康保険、厚生年金保険加入は、それぞれ審査基準日を含む月の保険料を納付していたことを証する書面（納付告知書兼領収書の写し、保険料納付済証明書等）により確認します。

健康保険の被保険者となるべき従業員が年金事務所長の承認を受けて全国土木建築国民健康保険組合等の国民健康保険組合に加入している場合は、健康保険は適用除外として扱います。

※法人事業所及び常時5人以上の従業員を使用する事業所は強制適用事業所となり、加入が義務付けられています。

〈参考HP：日本年金機構〉 <http://www.nenkin.go.jp/n/www/index.html>

なお、加入義務があるにも関わらず、未加入が判明した場合は指導等を実施することになります。

ウ 建設業退職金共済制度への加入の有無は、建設業退職金共済事業加入・履行証明書（（独）勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部又は三重県支部あるいは三重県建設労働組合退職金共済事務組合の発行するもの）により確認します。

なお、共済契約を締結している場合でも正当な理由がなく共済証紙の購入実績がない場合等、契約の履行状況が劣っていると認められる場合は、加入していないものとして取扱います。

※同一の従業員が中小企業退職金共済（中退共）・清酒製造業退職金共済（清退共）・林業退職金共済（林退共）の各制度と重複加入することはできません。但し、中退共・清退共・林退共制度に加入している方が、建退共制度に加入することとなったときは、これまでの制度で納められた掛金を引き継ぎ、建退共制度に移動することができます。

〈参考HP：（独）勤労者退職金共済機構〉 <http://www.taisyokukin.go.jp/>

エ 退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無については、次のうちいずれかに該当する場合のみ導入を有とします。

(ア) 就業規則若しくは労働協約で退職手当の定めがある。

退職手当の決定、計算及び支払の方法並びに退職手当の支払の時期に関する定めがあること、常時10人以上の労働者を使用する場合には労働基準監督署に届出がなされていることが必要。

なお、退職手当の定めがある場合でも著しく小額であり、名目的制度に過ぎないか、あるいは全く支払が行われていない場合は導入しているとは判断しません。

(イ)（独）勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済に加入している。

（独）勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部の発行する加入証明書、共済契約書等により確認します。

(ウ) 特定退職金共済に加入している。

特定退職金共済団体（商工会議所など）の発行する加入証明書、共済契約書により確認します。

(エ) 厚生年金基金を設立している。あるいは、厚生年金基金に加入している。

厚生年金基金の発行する加入証書あるいは領収証書（審査基準日を含む月の掛金を納付したもので）を確認します。

(オ) 確定給付企業年金（基金型・規約型）が導入されている。（確定給付企業年金法第2条第1項）

基金型にあつては企業年金基金の発行する加入証明書、規約型にあつては資金管理運用機関の発行する加入証明書により確認します。

※確定給付企業年金とは、事業主が従業員と年金の内容を約し、高齢期において従業員がその内容に基づいた年金の給付を受けることを目的とする基金型企业年金及び規約型企业年金をいいます。

(カ) 確定拠出年金（企業型）が導入されている。（確定拠出年金法第2条第2項）

確定拠出年金運用機関の発行する加入証明書により確認します。

※確定拠出年金（企業型）とは、厚生年金保険の被保険者を使用する事業主が、単独又は共同して、その使用人に対して安定した年金給付を行うことを目的とするものをいいます。

(キ) 適格退職年金契約を締結している。

適格退職年金契約書の原本又は写しにより確認します。

※適格退職年金制度は、税法上の適格要件を備えた社外積立の年金制度で、税制上の優遇措置が認められているものです。事業主は生命保険会社、信託銀行と適格退職年金契約を締結し、生命保険会社や信託銀行が払い込まれた保険料、掛金を管理・運用し、退職した職員に年金を給付します。

オ 法定外労働災害補償制度は、政府の労働災害補償保険とは別に上乗せ給付を行うことを目的とするものであり、（公財）建設業福祉共済団、（一社）全国建設業労災互助会、中小企業等協同組合法に基づき共済事業を営む者（全日本火災共済協同組合連合会等）、（一社）全国労働保険事務組合連合会、又は保険会社や公益法人の建設業団体との間で交わされる、労働災害補償保険法に基づく保険給付の基となった業務災害及び通勤災害（下請負人に係るものを含む。）に関する給付についての契約であつて、次の（ア）～（ウ）のすべての要件に該当するものの契約を締結している場合に加入を有とします。

（ア）業務災害と通勤災害（出勤及び退勤中の災害）のいずれも対象とすること。

（イ）当該給付が申請者の直接の使用関係にある職員だけでなく、申請者が請け負った建設工事を施工する下請負人（数次の請負による場合にあっては下請負人のすべて）の直接の使用関係にある職員をも対象とするものであること。

（ウ）当該給付が、死亡及び労働災害補償保険の障害等級第1級から第7級までに係る障害補償給付及び障害給付、並びに遺族補償給付及び遺族給付の基となった災害のすべてを対象とするものであること。ただし、次の事項についてご注意ください。

a 工事現場単位で加入する制度や記名式の制度は、法定外労働災害補償制度とはなりません。

b 準記名式の普通傷害保険については、

（a）政府の労働災害補償保険に加入しており、かつ、審査基準日を含む年度の労働災害補償保険料を納付済であること。

（b）被保険者数が上記（イ）の要件を満たすものであること。

以上が確認された場合のみ加算対象となります。

なお、この場合（a）の要件を確認するため、政府の労働災害補償保険の概算・確定保険料申告書及び領収証書（審査基準日を含む年度の分）の持参が必要です。

(3) 営業年数

ア 営業年数は、審査基準日における建設業法による許可又は登録を受けて営業していた年数とします。なお、その年数に年未満の端数があるときには、これを切り捨てます。ただし、平成23年4月1日以降の申立てに係る再生手続開始の決定又は更正手続開始の決定を受け、かつ、再生手続終結の決定又は更正手続終結の決定を受けた建設業者は、当該再生手続終結の決定又は更正手続終結の決定を受けた時より起算することとします。

イ 営業休止又は許可切れの沿革を有するものは、当該期間を営業年数から控除します。

ウ 営業の同一性を失うことなく組織変更を行った沿革又は建設業を譲り受けた沿革を有する者は変更前又は譲受前の登録・許可を受けた時を営業年数の起算点とするものとします。

エ 民事再生法又は会社更生法の適用の有無については、平成23年4月1日以降の申立てに係る再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受け、かつ、審査基準日以前に再生手続終結

の決定又は更正手続終結の決定を受けていない場合に、減点して審査するものとします。

(4) 防災協定の締結の有無について

ア 加点対象となる防災協定は次の要件をすべて満たすものです。

(ア) 国、特殊法人等（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（第2条第1項）に規定する特殊法人等）又は地方公共団体と締結している防災協定であること。

(イ) 災害時の建設業者の活動義務について定めた防災協定であること。ただし、具体的な活動内容についての制限はなく、建設工事に該当しない活動でも構いません。

(ウ) 防災協定そのものが事実上の請負契約や期間委託契約でないこと。

(エ) 審査基準日時点で有効な協定であること。

イ 確認書類は次のとおりです。

(ア) 国、特殊法人等（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（第2条第1項）に規定する特殊法人等）又は地方公共団体と締結している防災協定の写し

(イ) (ア)の協定を社団法人等の団体が締結している場合は、団体の長が発行した、申請者が一定の役割を負っていることを証する証明書。

(5) 法令遵守の状況について

ア 法令遵守の状況は、当期事業年度開始の直前1年（審査対象年度）に建設業法第28条の規定により指示をされ、又は営業の全部若しくは一部の停止を命ぜられたことがある場合に、減点となります。

※発注機関から指名停止措置を受けたことでは、減点対象とはなりません。

イ 審査対象年に指示処分又は営業停止処分をされた日が含まれる場合に、対象となります。

〔例〕毎年3月31日が事業年度終了日である企業において、令和3年3月19日に令和3年4月1日から令和3年4月15日の15日間の営業停止処分がされた場合

令和3年3月31日を審査基準日とする申請では対象となりますが、令和4年3月31日を審査基準日とする申請では対象となりません。

(6) 建設業の経理の状況について

ア 項番52「監査の受審状況」については、次に掲げるいずれかの場合に加点します

(ア) 会計監査人設置会社において、会計監査人が当該会社の財務諸表に対して、無限定適正意見又は限定付適正意見を表明している場合

(イ) 会計参与設置会社において、会計参与が会計参与報告書を作成している場合

(ウ) 建設業に従事する職員（雇用期間を特に限定することなく常時雇用されているもの（法人である場合においては常勤の役員を、個人である場合においてはこの事業主を含む。）をいい、労務者（常用労務者を含む。）又はこれに準ずる者を除く。）のうち、経理実務の責任者であって、項番53「公認会計士等の数」に掲げられた者が別添の建設業の経理が適正に行われたことに係る確認項目を用いて経理処理の適正を確認した旨を別記様式2号（P47～P51参照）の書類に自らの署名を付して提出している場合

イ 項番53「公認会計士等の数」には、公認会計士、税理士及び登録経理士講習実施機関に登録された1級登録経理士を記入しますが、次の者は含みません。

※パート、アルバイトなど臨時的に雇用されている者、法人の監査役、会計参与、非常勤役員、社会保険未加入者、社会保険の被扶養者（限度額130万円未満）、最低賃金に満たない低賃金である者

公認会計士、税理士及び登録経理士講習実施機関に登録された1級登録経理士とは、次のいずれかに該当する者です。

(ア) 公認会計士であって、公認会計士法第28条の規定による研修を受講した者（公認会計士として登録されていることが前提）

(イ) 税理士であって、所属税理士会が認定する研修を受講した者（税理士として登録されていることが前提）

(ウ) 国土交通大臣の登録を受けた登録経理試験の1級に合格した者で、合格した日の属する年度の翌年度の開始の日（4月1日。以下同じ）から起算して5年を経過しない者、また1級登録経理講習を受講した日の属する年度の翌年度の開始の日から起算して5年を経過しない者

- (エ) 平成29年3月31日以前に1級登録経理試験に合格した者（令和5年3月31日までの申請に限る）又は登録経理試験の1級試験に合格した者を対象に、当該者の知識の向上を目的として一般財団法人建設業振興基金が実施する講習を受講した者であって、受講した日の属する年度の翌年度の開始の日から起算して審査基準日において5年を経過しない者
- ウ 項番54「2級登録経理試験合格者等の数」には、以下に該当する者の数を記入します。
- (ア) 2級登録経理試験に合格した者であって、合格した日の属する年度の翌年度の開始の日から起算して審査基準日において5年を経過しない者
- (イ) 2級登録経理講習を受講した年度の翌年度の開始の日から起算して5年を経過しない者
- (ウ) 平成29年3月31日以前に2級登録経理試験に合格した者（令和5年3月31日までの申請に限る。）又は登録経理試験の2級試験に合格した者を対象に、当該者の知識の向上を目的として一般財団法人建設業振興基金が実施する講習を受講した者であって、受講した日の属する年度の翌年度の開始の日から起算して審査基準日において5年を経過しない者
- (7) 研究開発の状況
- ア 会計監査人設置会社において、会計監査人が当該会社の財務諸表に対して、無限定適正意見又は限定付き適正意見を表明している場合に限り、計上できます。
- イ 事業年度の変更等により審査対象年及び前審査対象年に含まれる月数が24ヶ月に満たない場合等は年間平均完成工事高の要領で算定します。
- (8) 建設機械の保有状況について
- ア 建設機械とは、建設機械抵当法施行令（昭和29年政令第294号）別表に規定するショベル系掘削機（ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェル、クレーン又はパイルドライバーのアタッチメントを有するもの）、ブルドーザー（自重が3トン以上のもの）トラクターショベル（バケット容量が0.4立方メートル以上のもの）及びモーターグレーダー（自重が5トン以上のもの）、土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和42年法律第103号）第2条第2項に規定する大型自動車（車両総重量8t以上又は最大積載量5t以上のもの）のうち、同法第3条第1項第2号に規定する経営する事業の種類として建設業を届け出、かつ、同項又は同条第3項の規定による表示番号の指定を受けているもの、大型自動車のうち、土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法施行規則（昭和42年運輸省令第86号）第5条第1項に規定する表示番号指定申請書（記載事項に変更があった場合においては、同条第2項に規定する申請事項変更届出書）に主として経営する事業の種類が建設業である旨を記載し、かつ、同法第3条第2項の規定による表示番号の指定を受けているもの（以下「大型ダンプ車」という。）並びに労働安全衛生法施行令（昭和47年政令第318号）第12条第1項第4号に規定するつり上げ荷重が3トン以上の移動式クレーンをいうものとします。
- イ 建設機械の保有状況は、審査基準日において、建設機械を自ら所有している場合又は審査基準日から1年7ヶ月以上の使用期間が定められているリース契約を締結しており、ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル及びモーターグレーダーについては労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第45条第2項に規定する特定自主検査、大型ダンプ車については道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第58条第1項に規定する国土交通大臣の行う検査、移動式クレーンについては労働安全衛生法第38条第1項に規定する製造時等検査又は同法第41条第2項に規定する性能検査が行われている場合に、その合計台数に応じて加点して審査するものとします。
- ※ ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル及びモーターグレーダーについては特定自主検査記録表の検査年月日が審査基準日以前1年以内であること、大型ダンプ車については、自動車検査証の初度登録年月日から有効期間満了日まで審査基準日が含まれていること、移動式クレーンについては、移動式クレーン検査証の有効期間に審査基準日が含まれていることが確認できないと、加点対象とはなりません。
- (9) 国際標準化機構が定めた規格による登録の状況については、審査基準日において、（公財）日本適合性認定協会又は同協会と相互認証している認定機関に認定されている審査登録機関によって国際標準化機構第9001号（ISO9001）又は第14001号（ISO14001）の規格による登録を受けている場合に、加点して審査するものとします。

ただし、認証範囲に建設業が含まれていない場合及び認証範囲が一部の支店等に限定されている場合（会社単位（建設業許可を取得している全営業所）で認証されている必要があります。）には、加点対象としないものとします。

(10) 若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況について

ア 若年技術職員の継続的な育成及び確保の状況については、審査基準日時点における技術職員名簿に記載された若年技術職員の人数を技術職員名簿に記載された技術職員の人数の合計で除した値が0.15以上である場合に加点して審査します。

イ 新規若年技術職員の育成及び確保の状況については、審査基準日において、若年技術職員のうち審査対象年において新規に技術職員となった人数を技術職員名簿に記載された技術職員の人数の合計で除した値が0.01以上である場合に加点して審査します。

(11) 知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況について

ア 「CPD取得単位数」については、「技術者数」の欄に記載した者が、審査基準日以前1年のうちに取得したCPDの単位数がある場合に加点して審査します。（CPD取得単位数の算出式については、P82参照）

「技術者数」の欄には、規則第7条の3第3号（登録基幹技能者講習を修了した者）若しくは規則第18条の3第2項第1号に規定する者（建設業許可の専任技術者要件に該当する者）又は1級若しくは2級の第一次検定に合格した者（建設業許可の専任技術者要件に該当する者を除く）を記入します。

CPD取得単位数に計上する者のうち別紙二技術職員名簿に記載のない者は、様式第4号（P55）を提出すること。（技術者については、審査基準日以前6ヶ月を超える恒常的な雇用関係があり、かつ、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者である必要があります。）

イ 「技能レベル向上者数」については、審査基準日以前3年のうちに審査基準日の3年前の日において受けている評価の区分より1以上上位であった技能者がいる場合に、加点して審査します。

「技能者数」の欄には、審査基準日以前3年間に建設工事の施工に従事した者の数を記入します。（建設工事の施工の管理のみに従事した者は記入しない。）

「控除対象者」の欄には、審査基準日以前3年間に国土交通大臣が定める建設技能者の能力評価制度に受けた評価が最上位の区分（レベル4）に該当する者を記入します。

（技能者については、審査基準日以前6ヶ月を超える恒常的な雇用関係があり、かつ、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている者である必要があります。）

経理処理の適正を確認した旨の書類

私は、建設業法施行規則第18条の3第3項第2号の規定に基づく確認を行うため、
-----の 年 月 日から 年 月 日まで
の第 期事業年度における計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表について、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行をしん酌され作成されたものであること及び別添の会計処理に関する確認項目の対象に係る内容について適正に処理されていることを確認しました。

地方整備局長
北海道開発局長
知事 様

令和 年 月 日

商号又は名称

所属・役職

氏名

以上

記載要領

「 地方整備局長
北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。
知事」

建設業の経理が適正に行われたことに係る確認項目

項目	内容
全体	<p>前期と比較し概ね20%以上増減している科目についての内容を検証する。特に次の科目については、詳細に検証し不適切なものが含まれていないことを確認した。</p> <p>受取手形、完成工事未収入金等の営業債権 未成工事支出金等の棚卸資産 貸付金等の金銭債権 借入金等の金銭債務 完成工事高、兼業事業売上高 完成工事原価、兼業事業売上原価 支払利息等の金融費用</p>
預貯金	残高証明書又は預金通帳等により残高を確認している。
金銭債権	<p>営業上の債権のうち正常営業循環から外れたものがある場合、これを投資その他の資産の部に表示している。</p> <p>営業上の債権以外の債権でその履行時期が1年以内に到来しないものがある場合、これを投資その他の資産の部に表示している。</p> <p>受取手形割引額及び受取手形裏書譲渡額がある場合、これを注記している。</p>
貸倒損失 貸倒引当金	<p>法的に消滅した債権又は回収不能な債権がある場合、これらについて貸倒損失を計上し債権金額から控除している。</p> <p>取立不能のおそれがある金銭債権がある場合、その取立不能見込額を貸倒引当金として計上している。</p> <p>貸倒損失・貸倒引当金繰入額等がある場合、その発生の態様に応じて損益計算上区分して表示している。</p>
有価証券	<p>有価証券がある場合、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券に区分して評価している。</p> <p>売買目的有価証券がある場合、時価を貸借対照表価額とし、評価差額は営業外損益としている。</p> <p>市場価格のあるその他有価証券を多額に保有している場合、時価を貸借対照表価額とし、評価差額は洗替方式に基づき、全部純資産直入法又は部分純資産直入法により処理している。</p> <p>時価が取得価額より著しく下落し、かつ、回復の見込みがない市場価格のある有価証券(売買目的有価証券を除く。)を保有する場合、これを時価で評価し、評価差額は特別損失に計上している。</p> <p>その発行会社の財政状態が著しく悪化した市場価格のない株式を保有する場合、これについて相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理している。</p>
棚卸資産	原価法を採用している棚卸資産で、時価が取得原価より著しく低く、かつ、将来回復の見込みがないものがある場合、これを時価で評価している。
未成工事支出金	<p>発注者に生じた特別の事由により施工を中断している工事で代金回収が見込めないものがある場合、この工事に係る原価を損失として計上し、未成工事支出金から控除している。</p> <p>施工に着手したものの、契約上の重要な問題等が発生したため代金回収が見込めない工事がある場合、この工事に係る原価を損失として計上し、未成工事支出金から控除している。</p>
経過勘定等	前払費用と前払金、前受収益と前受金、未払費用と未払金、未収収益と未収金は、それぞれ区別し、適正に処理している。

	立替金、仮払金、仮受金等の項目のうち、金額の重要なもの又は当期の費用又は収益とすべきものがある場合、適正に処理している。
固定資産	減価償却は経営状況により任意に行うことなく、継続して規則的な償却を行っている。
	適用した耐用年数等が著しく不合理となった固定資産がある場合、耐用年数又は残存価額を修正し、これに基づいて過年度の減価償却累計額を修正し、修正額を特別損失に計上している。
	予測することができない減損が生じた固定資産がある場合、相当の減額をしている。
	使用状況に大幅な変更があった固定資産がある場合、相当の減額の可能性について検討している。
	研究開発に該当するソフトウェア制作費がある場合、研究開発費として費用処理している。
	研究開発に該当しない社内利用のソフトウェア制作費がある場合、無形固定資産に計上している。
	遊休中の固定資産及び投資目的で保有している固定資産で、時価が50%以上下落しているものがある場合、これを時価で評価している。
	時価のあるゴルフ会員権につき、時価が50%以上下落しているものがある場合、これを時価で評価している。
	投資目的で保有している固定資産がある場合、これを有形固定資産から控除し、投資その他の資産に計上している。
繰延資産	資産として計上した繰延資産がある場合、当期の償却を適正に行っている。
	税法固有の繰延資産がある場合、投資その他の資産の部に長期前払費用等として計上し、支出の効果の及ぶ期間で償却を行っている。
金銭債務	金銭債務は網羅的に計上し、債務額を付している。
	営業上の債務のうち正常営業循環から外れたものがある場合、これを適正な科目で表示している。
	借入金その他営業上の債務以外の債務でその支払期限が1年以内に到来しないものがある場合、これを固定負債の部に表示している。
未成工事受入金	引渡前の工事に係る前受金を受領している場合、未成工事受入金として処理し、完成工事高を計上していない。ただし、工事進行基準による完成工事高の計上により減額処理されたものを除く。
引当金	将来発生する可能性の高い費用又は損失が特定され、発生原因が当期以前にあり、かつ、設定金額を合理的に見積ることができるものがある場合、これを引当金として計上している。
	役員賞与を支給する場合、発生した事業年度の費用として処理している。
	損失が見込まれる工事がある場合、その損失見込額につき工事損失引当金を計上している。
	引渡を完了した工事につき瑕疵補償契約を締結している場合、完成工事補償引当金を計上している。
退職給付債務 退職給付引当金	確定給付型退職給付制度(退職一時金制度、厚生年金基金、適格退職年金及び確定給付企業年金)を採用している場合、退職給付引当金を計上している。
	中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び確定拠出型年金制度を採用している場合、毎期の掛金を費用処理している。
その他の引当金	将来発生する可能性の高い費用又は損失が特定され、発生原因が当期以前にあり、かつ、設定金額を合理的に見積ることができるものがある場合、これを引当金として計上している。
	役員賞与を支給する場合、発生した事業年度の費用として処理している。
	損失が見込まれる工事がある場合、その損失見込額につき工事損失引当金を計上している。

	引渡を完了した工事につき瑕疵補償契約を締結している場合、完成工事補償引当金を計上している。
法人税等	法人税、住民税及び事業税は、発生基準により損益計算書に計上している。
	法人税等の未払額がある場合、これを流動負債に計上している。
	期中において中間納付した法人税等がある場合、これを資産から控除し、損益計算書に表示している。
消費税	決算日における未払消費税等(未収消費税等)がある場合、未払金(未収入金)又は未払消費税等(未収消費税等)として表示している。
税効果会計	繰延税金資産を計上している場合、厳格かつ慎重に回収可能性を検討している。
	繰延税金資産及び繰延税金負債を計上している場合は、その主な内訳等を注記している。
	過去3年以上連続して欠損金が計上されている場合、繰延税金資産を計上していない。
純資産	純資産の部は株主資本と株主資本以外に区分し、株主資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金に区分し、また、株主資本以外の各項目は、評価・換算差額等及び新株予約権に区分している。
収益・費用の計上 (全般)	収益及び費用については、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を計上している。
	原則として、収益については実現主義により、費用については発生主義により認識している。
工事収益 工事原価	適正な工事収益計上基準(工事完成基準、工事進行基準、部分完成基準等)に従っており、工事収益を恣意的に計上していない。
	引渡の日として合理的であると認められる日(作業を結了した日、相手方の受入場所へ搬入した日、相手方が検収を完了した日、相手方において使用収益ができることとなった日等)を設定し、その時点において継続的に工事収益を計上している。
	建設業に係る収益・費用と建設業以外の兼業事業の収益・費用を区分して計上している。ただし、兼業事業売上高が軽微な場合を除く。
	工事原価の範囲・内容を明確に規定し、一般管理費や営業外費用と峻別のうえ適正に処理している。
工事進行基準	工事進行基準を適用する工事の範囲(工期、請負金額等)を定め、これに該当する工事については、工事進行基準により継続的に工事収益を計上している。
	工事進行基準を適用する工事の範囲(工期、請負金額等)を注記している。
	実行予算等に基づく、適正な見積り工事原価を算定している。
	工事原価計算の手続きを経た発生工事原価を把握し、これに基づき合理的な工事進捗率を算定している。
	工事収益に見合う金銭債務「未成工事未収入金」を減額し、これと計上した工事収益との減額がある場合、「完成工事未収入金」を計上している。
受取利息配当金	協同組合から支払いを受ける事業分量配当金がある場合、これを受取利息配当金として計上していない。
支払利息	有利子負債が計上されている場合、支払利息を計上している。
JV	共同施工方式のJVに係る資産・負債・収益・費用につき、自社の出資割合に応じた金額のみを計上し、JV全体の資産・負債・収益・費用等、他の割合による金額を計上していない。
	分担施工方式のJVに係る収益につき、契約金額等の自社の施工割合に応じた金額を計上し、JV全体の施工金額等、他の金額を計上していない。
	JVを代表して自社が実際に支払った金額と協定原価とが異なることに起因する利益は、当期の収益または未成工事支出金のマイナスとして処理している。
個別注記表	重要な会計方針に係る事項について注記している。

	<p>資産の評価基準及び評価方法 固定資産の減価償却の方法 引当金の計上基準 収益及び費用の計上基準</p>
	<p>会社の財産又は損益の状態を正確に判断するために必要な事項を注記している。</p>
	<p>当期において会計方針の変更等があった場合、その内容及び影響額を注記している。</p>

建設機械の保有状況一覧表

ページ

No.	確認対象	対象機械名称	種別または規格	メーカー	型式／製造番号	保有の状況 (自社所有・リースの別)	契約期間 (リース契約の場合のみ)	検査実施年月日 又は検査有効期限
1						自社所有・リース	年 月 日～年 月 日	
2						自社所有・リース	年 月 日～年 月 日	
3						自社所有・リース	年 月 日～年 月 日	
4						自社所有・リース	年 月 日～年 月 日	
5						自社所有・リース	年 月 日～年 月 日	
6						自社所有・リース	年 月 日～年 月 日	
7						自社所有・リース	年 月 日～年 月 日	
8						自社所有・リース	年 月 日～年 月 日	
9						自社所有・リース	年 月 日～年 月 日	
10						自社所有・リース	年 月 日～年 月 日	
11						自社所有・リース	年 月 日～年 月 日	
12						自社所有・リース	年 月 日～年 月 日	
13						自社所有・リース	年 月 日～年 月 日	
14						自社所有・リース	年 月 日～年 月 日	
15						自社所有・リース	年 月 日～年 月 日	

上記のとおり、審査基準日において、経営事項審査で評価対象とされている建設機械を保有しています。

令和 年 月 日

申請者

記載要領

- 1 この様式には、評価対象となる建設機械のみを記載すること。
- 2 項番「56」で記入した台数分の評価対象建設機械を全て記載すること。但し、15台を超える場合については、うち15台分のみ確認するので、確認対象機械については確認対象欄に○を記入すること。
また複数ページにわたる場合、ページ数も記入すること。
- 3 売買契約書（もしくはリース契約書）や特定自主検査記録表などの確認書類の右上余白に上記記載に対応するNo. を記載し、その写しを添付すること。
- 4 前回認められた機械について、自己所有及びリース契約で内容に変更のない場合は、「No.」に○を付け、契約書類は省略すること。
- 5 「対象機械名称」欄は、①ショベル系掘削機、②ブルドーザー、③トラクターショベル、④モーターグレーダー、⑤大型ダンプ車、⑥移動式クレーンの別を記載すること。
- 6 「種別または規格」欄について
 - ①「ショベル系掘削機」にあつては、ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシェル、クレーン又はパイルドライバーのアタッチメントを有する旨を記載。（例：バックホウ）
 - ②「ブルドーザー」にあつては、自重を記載。（例：3.5トン）
 - ③「トラクターショベル」にあつては、バケット容量を記載。（例：0.5立方メートル）
 - ④「モーターグレーダー」にあつては、自重を記載。（例：20トン）
 - ⑤「大型ダンプ車」にあつては、ダンプ規制法による表示番号を記載。（例：三重 建1234、三重 営1234（建））
 - ⑥「移動式クレーン」にあつては、つり上げ荷重を記載。（例：10トン）
- 7 「型式／製造番号」欄には、特定自主検査記録表に記載されている型式及び製造番号を記載すること。
- 8 「保有の状況」欄は、「自社所有」又は「リース」の該当する方を○で囲む。
- 9 「検査実施年月日又は検査有効期限」欄は、上記5の①～④については、特定自主検査記録表の検査年月日を、⑤については自動車検査証の有効期間満了日を、⑥については移動式クレーン検査証の有効期間末日を記入すること。新車の場合は「Ⓢ」を記載すること。
- 10 「申請者」欄は、最終ページに商号名称、代表者名を記入し、提出すること。

建設機械の保有状況一覧表

記入例

1/1 ページ

No.	確認対象	対象機械名称	種別または規格	メーカー	型式/製造番号	保有の状況 (自社所有・リースの別)	契約期間 (リース契約の場合のみ)	検査実施年月日 又は検査有効期限
①	○	ショベル系掘削機	バックホウ	日立建機	ZX40U-2/1234	自社所有・リース	年月日～年月日	令和3年7月20日
②	○	ブルドーザー	3.89トン	コマツ	D20A-8/5678	自社所有・リース	平成31年4月1日～令和6年3月31日	令和3年9月10日
③	○	トラクタージョypad	1.3立方メートル	キャタピラージャパン	910H/91011	自社所有・リース	年月日～年月日	令和3年8月5日
④	○	モーターグレーダー	24.21トン	キャタピラージャパン	14M/1213	自社所有・リース	年月日～年月日	令和3年11月25日
⑤	○	大型ダンプ車	三重 建1234	三菱ふそう	QKG-FV50VX/1415	自社所有・リース	リース契約にあっては、審査基準日から将来に渡って1年7ヶ月以上の契約期間を有すること。	令和4年9月15日
⑥	○	大型ダンプ車	三重 管1234(建)	三菱ふそう	ODR-WD30VX/1617	自社所有・リース	年月日～年月日	令和4年6月15日
⑦	○	移動式クレーン	80トン	加藤製作所	KA-900/1819	自社所有・リース	年月日～年月日	新
⑧	○	移動式クレーン	80トン	加藤製作所	KA-900/1819	自社所有・リース	年月日～年月日	新
⑨	○	確認対象となる建設機械 (15台まで)に○を付けること。	【評価対象となる建設機械】 ①シヨベル系掘削機(ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシエル、クレーン又はパイルドライバの7タッチメントを有するもの) ②ブルドーザー(自重が3トン以上のもの) ③トラクタージョypad(バケット容量が0.4立方メートル以上のもの) ④モーターグレーダー(自重が5トン以上のもの) ⑤大型ダンプ車(車両総重量8トン以上又は最大積載量5トン以上のもの) (1)自家用・・・土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法第3条第1項第2号に規定する営業する事業の種類として建設業を届け出、かつ、同項又は同項第3条の規定による表示番号の指定を受けているもの。 (2)営業用・・・土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法施行規則第5条第1項に規定する表示番号指定申請書(記載事項に変更があった場合においては、同項2項に規定する申請事項変更届出書)に「主として営業する事業の種類が建設業である」旨を記載し、かつ、同法第3条第2項の規定による表示番号の指定を受けているもの。 ⑥移動式クレーン(つり上げ荷重3トン以上のもの) 上記6種類のうちいずれか。	平成30年4月から営業用の大型ダンプ車のうち、主として建設業の用途に使用している大型ダンプ車が評価対象として追加されることになりました。 ただし、評価対象とされるために、「(建)」と表記されていること証備考欄の表示番号のあとに「(建)」と表記されていることが必要になります。 ※新たに表示番号の申請を行う場合、または、現在発行済の車検証に「(建)」を追記する場合は、各運輸支局等に申請・届出を行う必要があります。	記載要領5(P49)の①～④については、検査年月日が審査基準日より前1年以内のもの、⑤及び⑥については、審査基準日があり、有効期限内のもの。新車の場合は「新」を記載すること。			
⑩	○	前回と同じ機械の場合は、○を付けること。						
13								
14						自社所有・リース	年月日～年月日	
15						自社所有・リース	年月日～年月日	

商号又は名称、代表者名を記載。

三重県組株式会社
代表取締役 三重県 花子

申請者

令和3年11月30日

審査基準日以降の日を記載。

告示別表第十八	
CPD認定団体	数値
公益社団法人空気調和・衛生工学会	50
一般財団法人建設業振興資金	12
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	50
一般社団法人交通工学研究会	50
公益社団法人地盤工学会	50
公益社団法人森林・自然環境技術者教育研究センター	20
公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会	50
一般社団法人全国測量設計業協会連合会	20
一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会	20
一般社団法人全日本建設技術協会	25
土質・地質技術者生涯学習協議会	50
公益社団法人土木学会	50
一般社団法人日本環境アセスメント協会	50
公益社団法人日本技士会	50
公益社団法人日本建築士会連合会	12
公益社団法人日本造園学会	50
公益社団法人日本都市計画学会	50
公益社団法人農業農村工学会	50
一般社団法人日本建築士事務所協会連合会	12
公益社団法人建築家協会	12
一般社団法人日本建設業連合会	12
一般社団法人日本建築学会	12
一般社団法人建築設備技術者協会	12
一般社団法人電気設備学会	12
一般社団法人日本設備設計事務所協会	12
公益財団法人建築技術教育普及センター	12
一般社団法人日本建築構造技術者協会	12

技能者名簿

通番	氏名	生年月日	評価日	レベル 向上の有無	控除対象
合計	(人)			(人)	(人)

記載要領

- この表は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、審査基準日以前三年間に、建設工事の施工に従事した者であって、建設業法施行規則第十四条の二第二号チ又は同条第四号チに規定する建設工事に従事する者に該当する者（ただし、建設工事の施工の管理のみに従事した者は除く。）について作成すること。
- 「評価日」の欄には、技能者が審査基準日以前において認定能力評価基準により評価を受けている場合、その最も新しい評価を受けた日を記載すること。
- 「レベル向上の有無」の欄には、審査基準日以前三年間に、能力評価基準により受けた評価の区分が、審査基準日の三年前の日以前に受けた最新の評価の区分より1以上上位であった者に該当する場合に、○印を記載すること。
- 「控除対象」の欄には、審査基準日の3年前の日以前に能力評価基準により評価が最上位の区分に該当するとされた者の場合に、○印を記載すること。
- 本表の最後の行には、作成対象となる技能者、「レベル向上の有無」の欄に○印が記載された者、「控除対象」の欄に○印が記載された者、それぞれの合計人数を記載すること。

法定外労働災害補償制度加入証明書

保 険 種 類

保 険 契 約 者 (商号又は名称)
(被 保 険 者) (所在地)

保険証券番号

保険期間 年 月 日から
年 月 日まで 年間

被保険者の範囲 直接の使用関係にある職員及び下請負人（数次の請負による場合にあっては下請負人のすべて）の直接の使用関係にある職員すべて

補償の範囲 ○業務災害及び通勤災害
○死亡及び労働者災害補償保険の障害等級第1級から第7級までに係る障害補償給付及び障害給付並びに遺族補償給付及び遺族給付の基因となった災害のすべてを対象とする。

建設業法第27条の23に規定される経営事項審査の資料とするため、上記のとおり加入していることを証明します。

令和 年 月 日

(証明者) (所在地)
(名 称)
(職、氏名)

印

この証明書についての問い合わせ先

※ 証明書作成の際は、この様式に準じて作成してください。

※ 「証明者」は、契約した民間保険事業者（代理店等は不可）であること。（担当者の私印は不可）

証 明 書

許 可 番 号 : 三重県知事許可 (一) 第 号

所 在 地 :

商号又は名称 :

代 表 者 名 :

上記の者は、 年 月 日 (審査基準日) 現在において、下記の防災協定に関する災害応急活動等に従事する者であることを証明します。

令和 年 月 日

(証明者) (所在地)

(団体名称)

(代表者職・氏名)

印

記

協定の名称 :

協定の相手方 :

協定の締結日 : 年 月 日

- ※ 証明書作成の際は、この様式に準じて作成してください。
- ※ 必ず「審査基準日」及び「その時点における活動義務者である」旨を明記してください。
(単なる加入証明書では認められません。)
- ※ 過去に一度でも「加入有」として取り扱いをした協定にあっては、本証明書のみで可。
- ※ 新規の防災協定にあっては、証明書に加え、協定書の写しを必ず提出してください。

記入例1

※ペン又はボールペンで記入してください。但し、押印以外はコピーによる提出可。

経営規模等評価申請書
 経営規模等評価再審査申立書
 総合評定値請求書

代理申請の場合のみ記載。申請代理人となる行政書士の記名及び職印の押印の他、申請者の委任状が必要。

令和 3年 11月 30日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
 建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
 建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

三重県津市広明町×番地
 申請代理人 行政書士 行政 太郎 職印

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

許可を受けた年月日が複数ある場合は最も古いものを記入

地方整備局長
 北海道開発局長
 三重県知事 殿

不要なものは消す

三重県津市桜橋3丁目446-34
 申請者 三重県組株式会社
 代表取締役 三重県 花子

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード	整理番号
申請年月日	01	令和 00年 00月 00日		
申請時	02	大臣 知事 コード 024	国土交通大臣 三重県知事 許可 (一般-01)	第 0000123号
許可番号	03	大臣 知事 コード 00	国土交通大臣 三重県知事 許可 (一般-00)	第 0000000号
前回の申請時	04	令和 02年 06月 30日		
審査基準日	05	00		
申請等の区分	06	00		
処理の区分	07	1		
法人又は個人の別	08	1	40000	5000020240001
商号又は名称のフリガナ	09	ミエケン		
商号又は名称	10	三 重 県 組 (株)		
代表者又は個人の氏名のフリガナ	11	ミエケン		
代表者又は個人の氏名	12	三 重 県 花 子		
主たる営業所の所在地市区町村コード	13	24201		
主たる営業所の所在地	14	桜 橋 3 - 4 4 6 - 3 4		
郵便番号	15	514-0006		
電話番号	16	059-224-2660		
許可を受けている建設業	17	2212		
経営規模等評価対象建設業	18	999		

右詰めで記入し左余白は0で埋める

大臣許可は00、知事許可は24を記入

国土交通大臣 三重県知事 許可 (一般-01)

許可年月日

直前の事業年度の終了日を記入

前回申請時の許可番号と異なる場合のみ記入 (許可切れ後、再度新規に許可を取得した場合など)

記載要領8の表から申請等の種類に該当するコードを記入

記載要領9の表から処理の種類に該当するコードを記入

記載要領9の別表(2)「処理の種類」のいずれかに該当する場合のみ、対応するコードを記入

国税庁から指定・通知された13桁の法人番号を記入 ※個人事業主は記入不要

企業の単独決算の資本金額

フリガナは濁音、半濁音を含み1カラムで記入。「・」はフリガナ不要。

法人の種類は略号はフリガナ不要

姓と名の間は1カラム空ける

市町コード表(P77参照)により記入

市町に続く町名街区以下を記入。「丁目」、「番」、「号」等は「-」(ハイフン)で記入

局番の間は「-」(ハイフン)で継ぎ、左詰で記入

申請時に許可を受けている業種に、一般許可は「1」、特定許可は「2」を記入

(1. 一般) (2. 特定)

許可を受けていても、審査を受けない業種のカラムは空白。審査対象業種として「9」を記入した業種について別紙「工事種類別完成工事高」に記載する。

記載要領

- 1 「経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書」、
「建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。」、
「地方整備局長、北海道開発局長、国土交通大臣及び「**一般特**」については、不要のものを消すこと。
- 2 「申請者」の欄は、この申請書により経営規模等評価の申請、経営規模等評価の再審査の申立又は総合評定値の請求をしようとする建設業者（以下「申請者」という。）の他に申請書又は第19条の4第1項各号に掲げる添付書類を作成した者（財務書類を調製した者等を含む。以下同じ。）がある場合には、申請者に加え、その者の氏名も併記すること。この場合には、作成に係る委任状の写しその他の作成等に係る権限を有することを証する書面を添付すること。
- 3 太線の枠内には記入しないこと。
- 4 □□□□で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように記入すること。数字を記入する場合は、例えば□□12のように右詰めで、また、文字を記入する場合は、例えば甲建設工業□□のように左詰めで記入すること。
- 5 02「申請時の許可番号」の欄の「**大臣知事**」コードのカラムには、申請時に許可を受けている行政庁について別表（1）の分類に従い、該当するコードを記入すること。
「許可番号」及び「許可年月日」は、例えば001234又は01月01日のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。
なお、現在2以上の建設業の許可を受けている場合で許可を受けた年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。
- 6 03「前回の申請時の許可番号」の欄は、前回の申請時の許可番号と申請時の許可番号が異なっている場合についてのみ記入すること。
- 7 04「審査基準日」の欄は、審査の申請をしようとする日の直前の事業年度の終了の日（別表（2）の分類のいずれかに該当する場合で直前の事業年度の終了の日以外の日を審査基準日として定めるときは、その日）を記入し、例えば審査基準日が平成15年3月31日であれば、15年03月31日のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。
- 8 05「申請等の区分」の欄は、次の表の分類に従い、該当するコードを記入すること。

コード	申請等の種類
1	経営規模等評価の申請及び総合評定値の請求
2	経営規模等評価の申請
3	総合評定値の請求
4	経営規模等評価の再審査の申立及び総合評定値の請求
5	経営規模等評価の再審査の申立

- 9 06「処理の区分」の欄の左欄は、次の表の分類に従い、該当するコードを記入すること。

コード	処理の種類
00	12か月ごとに決算を完了した場合 （例）平成15年4月1日から平成16年3月31日までの事業年度について申請する場合
01	6か月ごとに決算を完了した場合 （例）平成15年10月1日から平成16年3月31日までの事業年度について申請する場合
02	商業登記法（昭和38年法律第125号）の規定に基づく組織変更の登記後最初の事業年度その他12か月に満たない期間で終了した事業年度について申請する場合 （例1）合名会社から株式会社への組織変更に伴い平成15年10月1日に当該組織変更の登記を行った場合で平成16年3月31日に終了した事業年度について申請するとき （例2）申請に係る事業年度の直前の事業年度が平成15年3月31日に終了した場合で事業年度の変更により平成15年12月31日に終了した事業年度について申請するとき
03	事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度について申請する場合 （例）平成15年10月1日に会社を新たに設立した場合で平成16年3月31日に終了した最初の事業年度について申請するとき
04	事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度の終了の日より前の日に申請する場合 （例）平成15年10月1日に会社を新たに設立した場合で最初の事業年度の終了の日（平成16年3月31日）より前の日（平成15年11月1日）に申請するとき

また、「処理の区分」の右欄は、別表（2）の分類のいずれかに該当する場合は、同表の分類に従い、該当するコードを記入すること。

- 10 07「資本金額又は出資総額」の欄は、申請者が法人の場合にのみ記入し、株式会社にあつては資本金額を、それ以外の法人にあつては出資総額を記入し、申請者が個人の場合には記入しないこと。
「法人番号」の欄は、申請者が法人であつて法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利

用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第15条に規定する法人番号をいう。）の指定を受けたものである場合にのみ当該法人番号を記入すること。

- 11 0 8 「商号又は名称のフリガナ」の欄は、カタカナで記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えば「キ」又は「ク」のように1文字として扱うこと。なお、株式会社等法人の種類を表す文字についてはフリガナは記入しないこと。
- 12 0 9 「商号又は名称」の欄は、法人の種類を表す文字については次の表の略号を用いて、記入すること。

(例 (株) 甲 建設 (有))

種 類	略 号
株式会社	(株)
特例有限会社	(有)
合名会社	(名)
合資会社	(資)
合同会社	(合)
協同組合	(同)
協業組合	(業)
企業組合	(企)

- 13 1 0 「代表者又は個人の氏名のフリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1カラム空けて記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えば「キ」又は「ク」のように1文字として扱うこと。
- 14 1 1 「代表者又は個人の氏名」の欄は、申請者が法人の場合はその代表者の氏名を、個人の場合はその者の氏名を、それぞれ姓と名の間に1カラム空けて記入すること。
- 15 1 2 「主たる営業所の所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により、主たる営業所の所在する市区町村の該当するコードを記入すること。
- 16 1 3 「主たる営業所の所在地」の欄には、15により記入した市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号及び住居番号等を、「丁目」、「番」及び「号」については－（ハイフン）を用いて、例えば「田 2 - 1 - 1 3」のように記入すること。
- 17 1 4 「電話番号」の欄は、市外局番、局番及び番号をそれぞれ－（ハイフン）で区切り、例えば「0 3 - 5 2 5 3 - 8 1 1 1」のように記入すること。
- 18 1 5 「許可を受けている建設業」の欄は、申請時に許可を受けている建設業が一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を次の表の（ ）内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業（土）	鋼構造物工事業（鋼）	熱絶縁工事業（絶）
建築工事業（建）	鉄筋工事業（筋）	電気通信工事業（通）
大工工事業（大）	舗装工事業（舗）	造園工事業（園）
左官工事業（左）	しゅんせつ工事業（しゅ）	さく井工事業（井）
とび・土工事業（と）	板金工事業（板）	建具工事業（具）
石工事業（石）	ガラス工事業（ガ）	水道施設工事業（水）
屋根工事業（屋）	塗装工事業（塗）	消防施設工事業（消）
電気工事業（電）	防水工事業（防）	清掃施設工事業（清）
管工事業（管）	内装仕上工事業（内）	解体工事業（解）
タイル・れんが・ブロック工事業（タ）	機械器具設置工事業（機）	

- 19 1 6 「経営規模等評価等対象建設業」の欄は、経営規模等評価等を申請する建設業（総合評定値の請求のみを行う場合にあつては、経営規模等評価の結果の通知を受けた建設業）について18の表の（ ）内に示された略号のカラムに「9」と記入すること。
- 20 1 7 「自己資本額」の欄は、審査基準日の決算（以下「基準決算」という。）における自己資本の額又は基準決算及び前回の申請時における審査基準日（以下「直前の審査基準日」という。）の決算における自己資本の額の平均の額（以下「平均自己資本額」という。）を記入し、「審査対象」のカラムに「1」又は「2」を記入すること。また、平均自己資本額を記入した場合は、表内のカラムに基準決算における自己資本の額及び直前の審査基準日の決算における自己資本の額をそれぞれ記入すること。
- 記入すべき金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示すること。
- ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円未満の端数を切り捨てて表示することができる。ただし、「自己資本額」の欄に平均自己資本額を記入するときは、平均自己資本額を計算する際に生じる百万円未満の端数については切り捨てずにそのまま記入すること。カラムに数字を記入するに当たっては、単位は千円とし、例えば「□.□□1.234.000」のように百万円未満の単位に該当するカラムに「0」を記入すること。
- 21 1 8 「利益額（2期平均）」の欄は、審査対象事業年度における利益額及び審査対象事業年度の前審査対象事業年度の利益額の平均の額を記入すること。また、表内のカラムに審査対象事業年度及び審査対象事業年度の前審査対象事業年度における営業利益の額及び減価償却実施額をそれぞれ記入すること。
- 記入すべき金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示すること。
- ただし、会社法第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円未満の端数を切り捨てて表示することができる。ただし、「利益額（2期平均）」を計算する際に生じる百万円未満の端数については切り捨てずにそのまま記入すること。

- 22 「19」技術職員数の欄は、別紙二で記入した技術職員の人数の合計を記入すること。
- 23 「20」登録経営状況分析機関番号の欄は、経営状況分析を受けた登録経営状況分析機関の登録番号を記入し、例えば「000001」のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。
- 24 「連絡先」の欄は、この申請書又は添付書類を作成した者その他この申請の内容に係る質問等に応答できる者の氏名、電話番号等を記載すること。

別表（1）

00	国土交通大臣	12	千葉県知事	24	三重県知事	36	徳島県知事
01	北海道知事	13	東京都知事	25	滋賀県知事	37	香川県知事
02	青森県知事	14	神奈川県知事	26	京都府知事	38	愛媛県知事
03	岩手県知事	15	新潟県知事	27	大阪府知事	39	高知県知事
04	宮城県知事	16	富山県知事	28	兵庫県知事	40	福岡県知事
05	秋田県知事	17	石川県知事	29	奈良県知事	41	佐賀県知事
06	山形県知事	18	福井県知事	30	和歌山県知事	42	長崎県知事
07	福島県知事	19	山梨県知事	31	鳥取県知事	43	熊本県知事
08	茨城県知事	20	長野県知事	32	島根県知事	44	大分県知事
09	栃木県知事	21	岐阜県知事	33	岡山県知事	45	宮崎県知事
10	群馬県知事	22	静岡県知事	34	広島県知事	46	鹿児島県知事
11	埼玉県知事	23	愛知県知事	35	山口県知事	47	沖縄県知事

別表（2）

コード	処 理 の 種 類
10	申請者について会社の合併が行われた場合で合併後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき
11	申請者について会社の合併が行われた場合で合併期日又は合併登記の日を審査基準日として申請するとき
12	申請者について建設業に係る事業の譲渡が行われた場合で譲渡後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき
13	申請者について建設業に係る事業の譲渡が行われた場合で譲受人である法人の設立登記日又は事業の譲渡により新たな経営実態が備わつたと認められる日を審査基準日として申請するとき
14	申請者について会社更生手続開始の申立て、民事再生手続開始の申立て又は特定調停手続開始の申立てが行われた場合で会社更生手続開始決定日、会社更生計画認可日、会社更生手続開始決定日から会社更生計画認可日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日、民事再生手続開始決定日、民事再生手続開始決定日から民事再生計画認可日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日又は特定調停手続開始申立日から調停条項受諾日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日を審査基準日として申請するとき
15	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、外国建設業者の属する企業集団に属するものとして認定を受けて申請する場合
16	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、その属する企業集団を構成する建設業者の相互の機能分担が相当程度なされているものとして認定を受けて申請する場合
17	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、建設業者である子会社の発行済株式の全てを保有する親会社と当該子会社からなる企業集団に属するものとして認定を受けて申請する場合
18	申請者について会社分割が行われた場合で分割後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき
19	申請者について会社分割が行われた場合で分割期日又は分割登記の日を審査基準日として申請するとき
20	申請者について事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度の終了の日より前の日に申請する場合
21	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、一定の企業集団に属する建設業者（連結子会社）として認定を受けて申請する場合

記入例2

— 2年平均を選択した場合 —

(用紙A4)
2 0 0 0 2

項番16「対象建設業」の業種と一致。
記載要領4のコード表から記入

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

申請者 三重県組(株)

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度										審査対象事業年度 計算基準の区分										
	自 0 1 年 0 7 月 至 0 2 年 0 6 月										自 0 2 年 0 7 月 至 0 3 年 0 6 月 1 (1.2年平均) 2.3年平均										
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度					年 月 ~ 年 月					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					年 月 ~ 年 月						
業種コード		完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
3 2 0 1 0		4 5 2 0 0 0					4 0 3 1 0 0					3 9 6 0 0 0					3 5 6 0 0 0				
工事の種類		完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高計算表					元請完成工事高計算表				
土木一式工事		審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度				
業種コード		完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
3 2 0 1 1		0					0					0					0				
工事の種類		完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高計算表					元請完成工事高計算表				
プレストレストコンクリート構造物工事		審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度				
業種コード		完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
3 2 0 2 0		9 9 2 8 5					9 9 2 8 5					5 3 1 1 5					5 3 1 1 5				
工事の種類		完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高計算表					元請完成工事高計算表				
建築一式工事		審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度				
業種コード		完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
3 2 0 5 0		1 3 4 7 2 1					2 7 5 4 4					1 5 6 8 8 2					1 9 5 0 0				
工事の種類		完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高計算表					元請完成工事高計算表				
とび・土工 コンクリート工事		審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度				
業種コード		完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
3 3																					
工事の種類		完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高計算表					元請完成工事高計算表				
その他 工事		審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度				
業種コード		完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)				
3 4																					
工事の種類		完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高計算表					元請完成工事高計算表				
合計																					
契約後VEに係る完成工事高の評価の特例										(1. 有 (2) 無) — 必ず記入。2枚目以降も記入											

— 2年平均を選択した場合 —

(用紙A4)

2 0 0 0 2

項番16「対象建設業」の業種と一致。記載要領4のコード表から記入

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

申請者 三重県組(株)

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度										審査対象事業年度										計算基準の区分									
	自 年 月 至 年 月										自 年 月 至 年 月										1. 2年平均 2. 3年平均									
業種コード		完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)					完成工事高(千円)					元請完成工事高(千円)													
3 2 0 5 1		5 2 0 0 0					1 3 1 0 0					5 6 0 0 0					2 1 5 0 0													
工事の種類		完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高計算表					元請完成工事高計算表													
法面処理工事		審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度													
3 2																														
工事の種類		完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高計算表					元請完成工事高計算表													
工事		審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度													
3 2																														
工事の種類		完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高計算表					元請完成工事高計算表													
工事		審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度													
3 2																														
3 3		2 5 0 0										2 7 8 2																		
工事の種類		完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					完成工事高計算表					元請完成工事高計算表													
その他 工事		審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度					審査対象事業年度の前審査対象事業年度 審査対象事業年度の前々審査対象事業年度													
3 4		6 8 8 5 0 6					5 2 9 9 2 9					6 0 8 7 7 9					4 2 8 6 1 5													
合計		6 8 8 5 0 6					5 2 9 9 2 9					6 0 8 7 7 9					4 2 8 6 1 5													
契約後VEに係る完成工事高の評価の特例															(1. 有 (2) 無)										必ず記入。2枚目以降も記入					

「土木一式工事」を申請した場合は次の欄に内訳の「プレストレストコンクリート工事」を必ず記入(完成工事高が「0」の場合は「0」を記入)。同様に「とび・土工・コンクリート工事」の場合は「法面処理工事」を、「鋼構造工事」の場合は「鋼橋上部工事」を記入。

審査対象建設業以外の業種における完成工事高の合計を記入

1枚で書ききれず、2枚以上に記入する場合、「その他工事」及び「合計」は最後の用紙へ記入。

— 3年平均を選択した場合 —

(用紙A4)
2 0 0 0 2

項番16「対象建設業」の業種と一致。
記載要領4のコード表から記入

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

申請者 三重県組(株)

項番 3 1	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度	2枚目以降の用紙には記入不要 自 3 0 年 0 7 月 至 0 2 年 0 6 月	審査対象事業年度 自 0 2 年 0 7 月 至 0 3 年 0 6 月 2	計算基準の区分 (1.2年平均) (2.3年平均)
業種コード 3 2 0 1 0	完成工事高(千円) 4 7 0 0 7 6	元請完成工事高(千円) 4 2 1 8 1 6	完成工事高(千円) 3 9 6 0 0 0	元請完成工事高(千円) 3 5 6 0 0 0
工事の種類 土木一式工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 452,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 488,153	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 403,100 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 440,533	項番32の欄内には完成工事高計算表の数値の合計を2で割った値を記入。なお、千円未満切り捨て	
業種コード 3 2 0 1 1	完成工事高(千円) 0	元請完成工事高(千円) 0	完成工事高(千円) 0	元請完成工事高(千円) 0
工事の種類 プレストレストコンクリート構造物工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	右詰で記入し 左余白は空白	
業種コード 3 2 0 2 0	完成工事高(千円) 8 6 3 9 2	元請完成工事高(千円) 8 6 3 9 2	完成工事高(千円) 5 3 1 1 5	元請完成工事高(千円) 5 3 1 1 5
工事の種類 建築一式工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 99,285 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 73,500	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 99,285 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 73,500	完成工事高の無い場合でも必ず「0」を記入	
業種コード 3 2 0 5 0	完成工事高(千円) 1 2 5 1 1 0	元請完成工事高(千円) 2 9 7 7 2	完成工事高(千円) 1 5 6 8 8 2	元請完成工事高(千円) 1 9 5 0 0
工事の種類 とび・土工 コンクリート工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 134,721 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 115,500	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 27,544 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 32,000	「土木一式工事」を申請した場合は次の欄に内訳の「プレストレストコンクリート構造物工事」を必ず記入(完成工事高が「0」の場合は「0」を記入)。同様に「とび・土工・コンクリート工事」の場合は「法面処理工事」を、「鋼構造物工事」の場合は「鋼橋上部工事」を記入。	
業種コード 3 3	完成工事高(千円) 0	元請完成工事高(千円) 0	完成工事高(千円) 0	元請完成工事高(千円) 0
工事の種類 その他	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	必ず記入。2枚目以降も記入	
業種コード 3 4	完成工事高(千円) 0	元請完成工事高(千円) 0	完成工事高(千円) 0	元請完成工事高(千円) 0
工事の種類 合計	完成工事高(千円) 0	元請完成工事高(千円) 0	完成工事高(千円) 0	元請完成工事高(千円) 0
契約後VEに係る完成工事高の評価の特例			(1. 有 (2) 無)	

－ 3年平均を選択した場合 －

(用紙A4)

2 0 0 0 2

項番16「対象建設業」の業種と一致。記載要領4のコード表から記入

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

申請者 三重県組 (株)

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 年 月 至 年 月 <small>2枚目以降の用紙には記入不要</small>										審査対象事業年度 自 年 月 至 年 月 計算基準の区分 (1. 2年平均) (2. 3年平均)									
	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 年 月 ~ 年 月					審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 年 月 ~ 年 月														
業種コード 3 2 0 5 1	完成工事高(千円) 5 3 9 7 5					元請完成工事高(千円) 1 6 2 9 0					完成工事高(千円) 5 6 0 0 0					元請完成工事高(千円) 2 1 5 0 0				
工事の種類 法面処理工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 52,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 55,950					元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 13,100 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 19,480					「土木一式工事」を申請した場合は次の欄に内訳の「プレストレストコンクリート工事」を必ず記入(完成工事高が「0」の場合は「0」を記入)。同様に「とび・土工・コンクリート工事」の場合は「法面処理工事」を、「鋼構造物工事」の場合は「鋼橋上部工事」を記入。									
工事の種類	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
工事の種類	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表					審査対象建設業以外の業種における完成工事高の合計を記入									
工事の種類	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
工事の種類 その他	完成工事高計算表 2,500 2,714					元請完成工事高計算表 0 0					1枚で書ききれず、2枚以上に記入する場合、「その他工事」及び「合計」は最後の用紙へ記入。									
工事の種類 その他 工事	完成工事高計算表					元請完成工事高計算表														
合計	6 8 4 1 8 5					5 3 7 9 8 0					6 0 8 7 7 9					4 2 8 6 1 5				
契約後VEに係る完成工事高の評価の特例										(1. 有 (2) 無) 必ず記入。2枚目以降も記入										

記載要領

- 1 で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように数字を記入すること。例えば のように右詰めで記入すること。
- 2 「審査対象事業年度」の欄は、次の例により記入すること。
 - (1) 12か月ごとに決算を完了した場合

(例) 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度について申請する場合
自令和02年04月 ～ 至令和03年03月
 - (2) 6か月ごとに決算を完了した場合

(例) 令和2年10月1日から令和3年3月31日までの事業年度について申請する場合
自令和02年04月 ～ 至令和03年03月
 - (3) 商業登記法（昭和38年法律第125号）の規定に基づく組織変更の登記後最初の事業年度その他12か月に満たない期間で終了した事業年度について申請する場合

(例1) 合名会社から株式会社への組織変更に伴い令和2年10月1日に当該組織変更の登記を行った場合で令和3年3月31日に終了した事業年度について申請するとき
自令和02年04月 ～ 至令和03年03月

(例2) 申請に係る事業年度の直前の事業年度が令和2年3月31日に終了した場合で事業年度の変更により令和2年12月31日に終了した事業年度について申請するとき
自令和02年01月 ～ 至令和02年12月
 - (4) 事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度について申請する場合

(例) 令和2年10月1日に会社を新たに設立した場合で令和3年3月31日に終了した最初の事業年度について申請するとき
自令和02年10月 ～ 至令和03年03月
 - (5) 事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度の終了の日より前の日に申請する場合

(例) 令和2年10月1日に会社を新たに設立した場合で最初の事業年度の終了の日（令和3年3月31日）より前の日（令和2年11月1日）に申請するとき
自令和02年10月 ～ 至令和00年00月

- 3 「審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度」の欄は、「審査対象事業年度」の欄に記入した期間の直前の審査対象事業年度の期間を2の例により記入すること。
ただし、審査対象事業年度及び審査対象事業年度の直前2年の審査対象事業年度の完成工事高及び元請完成工事高について申請する場合にあつては、直前2年の各審査対象事業年度の期間を2の例により記入し、下欄に直前2年の各審査対象事業年度の期間をそれぞれ記入すること。

- 4 「業種コード」の欄は、次のコード表により該当する工事の種類に応じ、該当するコードをカラムに記入すること。

なお、「土木一式工事」について記入した場合においてはその次の「業種コード」の欄は「プレストレストコンクリート構造物工事」のコード「011」を記入し、「完成工事高」の欄には「土木一式工事」の完成工事高のうち「プレストレストコンクリート構造物工事」に係るものを記入することとし、当該工事に係る実績がない場合においてはカラムに「0」を記入すること。また、「元請完成工事高」の欄には「土木一式工事」の元請完成工事高のうち「プレストレストコンクリート構造物工事」に係るものを記入することとし、当該工事に係る実績がない場合においてはカラムに「0」を記入すること。同様に、「とび・土工・コンクリート工事」に記入した場合においては「業種コード」の欄に「法面処理工事」のコード「051」を記入し、「鋼構造物工事」に記入した場合においては「業種コード」の欄に「鋼橋上部工事」のコード「111」を記入し、それぞれの工事に係る完成工事高及び元請完成工事高を記入すること。

「完成工事高」の欄は、 で記入した各審査対象事業年度ごとに完成工事高を記入すること。また、「元請完成工事高」の欄においても同様に、各審査対象事業年度ごとに元請完成工事高を記入すること。

ただし、審査対象事業年度及び審査対象事業年度の直前2年の審査対象事業年度について申請する場合にあつては、完成工事高においては審査対象事業年度の直前2年の各審査対象事業年度の完成工事高の合計を2で除した数値を記入し、「完成工事高計算表」に直前2年の審査対象事業年度ごとに完成工事高を記載すること。同様に、元請完成工事高においても審査対象事業年度の直前2年の各審査対象事業年度の元請完成工事高の合計を2で除した数値を記入し、「元請完成工事高計算表」に直前2年の審査対象事業年度ごとに元請完成工事高を記載すること。

コード	工事の種類	コード	工事の種類	コード	工事の種類
010	土木一式工事	100	タイル・れんが・ブロック工事	200	機械器具設置工事
011	プレストレストコンクリート構造物工事	110	鋼構造物工事	210	熱絶縁工事
020	建築一式工事	111	鋼橋上部工事	220	電気通信工事
030	大工工事	120	鉄筋工事	230	造園工事
040	左官工事	130	舗装工事	240	さく井工事
050	とび・土工・コンクリート工事	140	しゅんせつ工事	250	建具工事
051	法面処理工事	150	板金工事	260	水道施設工事
060	石工事	160	ガラス工事	270	消防施設工事
070	屋根工事	170	塗装工事	280	清掃施設工事
080	電気工事	180	防水工事	290	解体工事

- 5 「その他工事」の欄は、審査対象建設業以外の建設業に係る建設工事の完成工事高及び元請完成工事高をそれぞれ記入すること。
- 6 「合計」の欄は、完成工事高においては、 及び に記入した完成工事高の合計を記入すること。同様に、元請完成工事高においては、元請完成工事高の合計を記入すること。
- 7 この表は審査対象建設業に係る4のコード表中の工事の種類4つごとに作成すること。この場合、「その他工事」及び「合計」は最後の用紙のみに記入すること。また、用紙ごとに、契約後VE（施工段階で施工方法等の技術提案を受け付ける方式をいう。以下同じ。）に係る工事の完成工事高について、契約後VEによる縮減変更前の契約額で評価をする特例の利用の有無について記入すること。
- 8 記入すべき金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示すること。
 ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円未満の端数を切り捨てて表示することができる。この場合、カラムに数字を記入するに当たっては、例えば1.234.00のように、百万円未満の単位に該当するカラムに「0」を記入すること。

記入例3

工事経歴書

課税事業者は消費税抜き、免税事業者は消費税込みで記入。

鋼構造物 工事

（建設工事の種類）

注文者	元請又は下請の別	JVの別	工事名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配属者 氏名	主任技術者又は監理技術者の氏名（専任技術者については記載） 主任技術者 監理技術者	請負代金の額 うち、 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部	着工年月	工期 完成又は 完成予定年月	
										元請
〇〇高速道路株式会社	元請	JV	〇〇橋（仮称）橋梁上部工事	三重県尾鷲市	三笠 四郎	〇〇	100,000 (69,115)	令和2年4月	令和3年3月	
三重県	元請		〇〇橋（仮称）橋梁上部工事	三重県松阪市	松坂 一郎	〇〇	110,000 (49,115)	令和2年5月	令和3年9月	
〇〇製作所株式会社	元請		〇〇工場 ガス貯蔵タンク設置工事	三重県鈴鹿市	三笠 次郎	〇〇	61,500	令和2年7月	令和2年12月	
三重県	元請		〇〇川樋門設置工事	三重県松阪市	安藤 弥七	〇〇	19,000	令和2年10月	令和3年3月	
〇〇建設株式会社	下請		〇〇工場新築に係る鉄骨工事	三重県津市	三笠 三郎	〇〇	21,000	令和2年10月	令和3年2月	
A	元請		A邸新築工事	三重県津市	鈴鹿 五郎	〇〇	18,500	令和2年8月	令和3年1月	
			その他元請工事9件				87,885			
			その他下請工事5件				19,000			
〇〇建設株式会社	下請		〇〇アパート鉄骨工事	三重県龜山市			72,000	令和2年	令和2年	
〇〇通信株式会社	元請		〇〇基地局鉄骨工事	三重県津市			45,000	令和2年	令和2年	
			未成工事は配置技術者記載不要							
小計							20件	396,000 169,115	356,000 169,115	千円 千円
合計							20件	396,000 169,115	356,000 169,115	千円 千円

1

2

3

元請の7割

全体の7割

元請の7割

左欄には、実際に工事に着手した年月を、
右欄には、当該工事が完成した場合は、実際に完成し引き渡した年月を、当該工事が未完成である場合は、完成予定の年月を記入。

工事進行基準を採用している場合、工事進行基準が適用される完成工事については、「請負代金の額」の欄に工事全体の請負代金を記入し、当期の完成工事高を括弧書きで記入。

甲型JVの場合は請負代金の額に
出資割合を乗じて得た額を、乙型
JVの場合は、運営委員会で定め
た分担工事額を記入。

未成工事は配置技術者記載不要

①元請工事に係る完成工事について、元請工事の請負代金合計額の7割を超えるところまで、
請負代金の額の大きい順に記載
注）500万円（建築一式1,500万円）未満の工事については10件を超えて記載を要しない
②①に続けて、①で記載した以外の元請工事（残り3割弱）+下請工事について
全体の7割を超えるところまで請負代金の額の大きい順に記載
注）500万円（建築一式1,500万円）未満の工事については10件を超えて記載を要しない
③②に続けて主なる未成工事を記載

記載要領

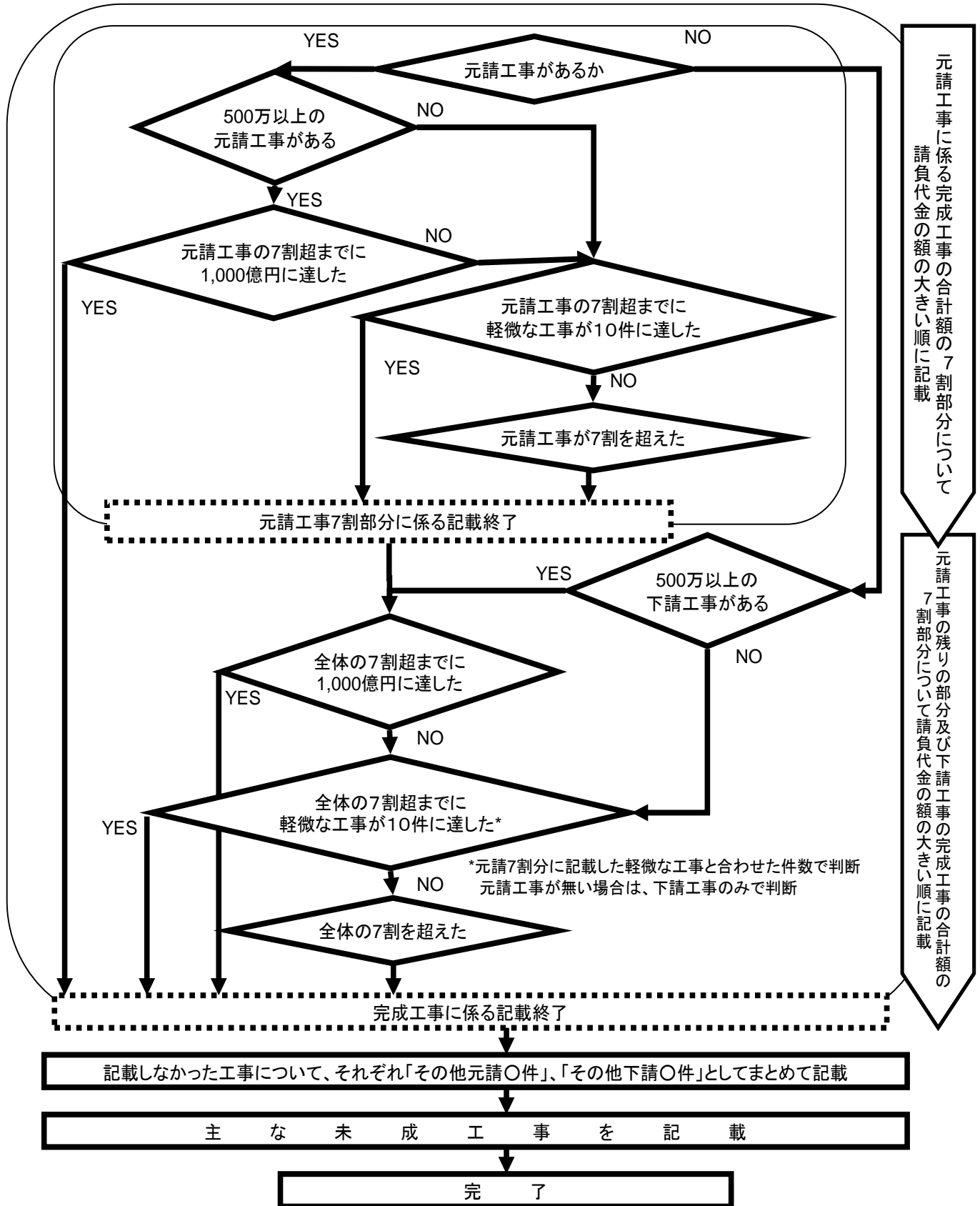
- 1 この表は、法別表第一の上欄に掲げる建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 3 この表には、申請又は届出をする日の属する事業年度の前事業年度に完成した建設工事（以下「完成工事」という。）及び申請又は届出をする日の属する事業年度の前事業年度末において完成していない建設工事（以下「未成工事」という。）を記載すること。
記載を要する完成工事及び未成工事の範囲については、以下のとおりである。
(1) 経営規模等評価の申請を行う者の場合
 - ① 元請工事（発注者から直接請け負った建設工事をいう。以下同じ。）に係る完成工事について、当該完成工事に係る請負代金の額（工事進行基準を採用している場合にあつては、完成工事高。以下同じ。）の合計額のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載すること（令第1条の2第1項に規定する建設工事については、10件を超えて記載することを要しない。）。ただし、当該完成工事に係る請負代金の額の合計額が1,000億円を超える場合には、当該額を超える部分に係る完成工事については記載を要しない。
 - ② それに続けて、既に記載した元請工事以外の元請工事及び下請工事（下請負人として請け負った建設工事をいう。以下同じ。）に係る完成工事について、すべての完成工事に係る請負代金の額の合計額のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載すること（令第1条の2第1項に規定する建設工事については、10件を超えて記載することを要しない。）。ただし、すべての完成工事に係る請負代金の額の合計額が1,000億円を超える場合には、当該額を超える部分に係る完成工事については記載を要しない。
 - ③ さらに、それに続けて、主な未成工事について、請負代金の額の大きい順に記載すること。
- (2) 経営規模等評価の申請を行わない者の場合
主な完成工事について、請負代金の額の大きい順に記載し、それに続けて、主な未成工事について、請負代金の額の大きい順に記載すること。
- 4 下請工事については、「注文者」の欄には当該下請工事の直接の注文者の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には当該下請工事の名称を記載すること。
- 5 「元請又は下請の別」の欄は、元請工事については「元請」と、下請工事については「下請」と記載すること。
- 6 「注文者」及び「工事名」の記入に際しては、その内容により個人の氏名が特定されることのないよう十分に留意すること。
- 7 「JVの別」の欄は、共同企業体（JV）として行った工事について「JV」と記載すること。
- 8 「配置技術者」の欄は、完成工事について、法第26条第1項又は第2項の規定により各工事現場に置かれた技術者の氏名及び主任技術者又は監理技術者の別を記載すること。また、当該工事の施工中に配置技術者の変更があつた場合には、変更前の者も含むすべての者を記載すること。
- 9 「請負代金の額」の欄は、共同企業体として行った工事については、共同企業体全体の請負代金の額に出資の割合を乗じた額又は分担した工事額を記載すること。また、工事進行基準を採用している場合には、当該工事進行基準が適用される完成工事について、その完成工事高を括弧書で付記すること。
- 10 「請負代金の額」の「うち、PC、法面処理、鋼橋上部」の欄は、次の表の（一）欄に掲げる建設工事について工事経歴書を作成する場合において、同表の（二）欄に掲げる工事があるときに、同表の（三）に掲げる略称に丸を付し、工事ごとに同表の（二）欄に掲げる工事に該当する請負代金の額を記載すること。

(一)	(二)	(三)
土木一式工事	プレストレストコンクリート構造物工事	PC
とび・土工・コンクリート工事	法面処理工事	法面処理
鋼構造物工事	鋼橋上部工事	鋼橋上部

- 11 「小計」の欄は、ページごとの完成工事の件数の合計並びに完成工事及びそのうちの元請工事に係る請負代金の額の合計及び9により「PC」、「法面処理」又は「鋼橋上部」について請負代金の額を区分して記載した額の合計を記載すること。
- 12 「合計」の欄は、最終ページにおいて、すべての完成工事の件数の合計並びに完成工事及びそのうちの元請工事に係る請負代金の額の合計及び9により「PC」、「法面処理」又は「鋼橋上部」について請負代金の額を区分して記載した額の合計を記載すること。

工事経歴書の記載フロー（経営規模等評価の申請を行う者）

- ①元請工事に係る完成工事について、元請の完成工事高合計の7割を超えるところまで記載
 ②続けて、残りの元請工事と下請工事に係る完成工事について、全体の完成工事高合計の7割を超えるまで記載
 ただし、①②において、記載額が1,000億円又は軽微な工事の10件を超える部分については記載を要しない



(注) 配置技術者の専任について

公共性のある工作物に関する重要な工事については、工事の安全かつ適正な施工を確保するために、配置技術者（主任技術者又は監理技術者）を現場毎に専任で置く（下請の場合を含む）必要がありますので、公共性のある工作物に関する重要な工事の配置技術者が他の工事と重複しないよう適性に技術者を配置してください。

なお、建設業許可基準の1つである、営業所ごとに配置される専任の技術者が、工事現場ごとに専任で置く必要がある配置技術者を兼ねることは、専任性について重複が認められていませんので、できません。

- (1) 公共性のある工事とは、個人住宅を除くほとんどの工事で、請負代金が3,500万円以上（建築一式の場合は7,000万円以上）の工事を指します。
- (2) 専任で設置すべき期間とは、基本的には契約工期をもって専任で設置すべき期間とするが、工事現場が不稼働であることが明確である期間（未着手、一時中断、工事完成検査後）及び工場製作のみが稼働している期間は、必ずしも専任を要しません。
- (3) 下請工事における専任が必要な期間は、下請工事の施工期間です。
- (4) 専任とは、原則として現場に常駐することが求められますが、発注者との打合せ等で工事現場を離れる場合といった当該工事に専念する状態も含んでいます。
ただし、工事現場を離れている場合でも、緊急時には速やかに対応できる体制あることが必要です。
- (5) 工事現場における配置技術者は、工事を請け負った企業と直接的かつ恒常的な雇用関係にある必要があります。
- (6) 専任が必要な工事のうち、密接な関係のある二つ以上の工事を同一の建設業者が、同一の場所又は近接した場所において施工する場合には、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるとなっています。ただし、監理技術者については、その規程は適用できません。

(表6) 建設業法における技術者制度の概要

許可を受けている業種		指定建設業（7業種） 土木一式、建築一式、管工事、 鋼構造物、舗装、電気、造園			その他（左以外の22業種）		
建設業の許可制度	許可の種類	特定建設業		一般建設業	特定建設業		一般建設業
	営業所に必要な専任の技術者の資格要件	一級国家資格者 国土交通大臣特別認定者		一級国家資格者 二級国家資格者 実務経験者	一級国家資格者 実務経験者		一級国家資格者 二級国家資格者 実務経験者
工事現場の技術者制度	元請工事における下請金額合計	4,000万円*1以上	4,000万円*1未満	4,000万円*1以上は契約できない	4,000万円以上	4,000万円未満	4,000万円以上は契約できない
	工事現場に置くべき技術者	監理技術者	主任技術者		監理技術者	主任技術者	
技術者の資格要件	技術者の資格要件	一級国家資格者 国土交通大臣特別認定者	一級国家資格者 二級国家資格者 実務経験者		一級国家資格者 実務経験者	一級国家資格者 二級国家資格者 実務経験者	
	技術者の現場専任	公共性のある施設若しくは工作物又は多数の者が利用する施設若しくは工作物に関する重要な建設工事*2であって、請負金額が3,500万円*3以上となる工事					
資格者証の必要性	資格者証の必要性	公共工事、監理技術者の専任を要する民間工事のときに必要	不要		公共工事、監理技術者の専任を要する民間工事のときに必要	不要	

*1：建築一式工事の場合6,000万円

*2：①国又は地方公共団体が注文者である工作物に関する工事、又は、②鉄道、道路、河川、飛行場、港湾施設、上下水道、電気施設、消防施設、ガス施設、学校、図書館、美術館、病院、百貨店、ホテル、共同住宅、公衆浴場、教会、工場等の建設工事（個人住宅、長屋を除くほとんどの施設が対象）

*3：建築一式工事の場合7,000万円

記入例4

(用紙A4)

2 0 0 0 5

右詰で記入し、左余白は「0」で埋める。2枚以上となる場合、2枚目であれば「002」、3枚目であれば「003」と頁数を記入。

氏名は記入欄の左側に少し余白を設けて記入

技術職員名簿

申請者 三重県組 (株)

35歳未満の場合は「0」を付す。

項番 81001

監理技術者資格証の番号を記入

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日の現在の満年齢	業種コード	有区コード	資格コード	講習受講	業種コード	有区コード	資格コード	講習受講	監理技術者資格証交付番号	CPD単位取得数						
1		三重県 次郎	昭和32年5月19日	63	8	2	0	1	1	1	3	1	0	5	1	1	3	1	00011234567	6
2		三重県 三郎	昭和35年4月20日	60	8	2	0	1	2	1	4	2	0	5	2	1	4	2		
3		三重県 四郎	昭和37年4月1日	58	8	2	0	1	1	1	3	1	0	5	1	1	3	1	01	
4		三重県 花子	昭和38年8月8日	58	8	2	0	1	1	1	3	2	0	2	1	3	7	2		
5	○	松阪 一郎	昭和40年11月30日	56	8	2	0	1	1	1	3	1	0	2	1	2	0	1	00	
6		志摩 二郎	昭和62年7月4日	34	8	2	0	1	1	1	3	2	0	2	1	3	7	2		
7		桑名 三平	昭和41年8月27日	55	8	2	0	2	2	2	1	2								
8		熊野 一子	昭和62年1月10日	34	8	2	0	2	1	3	7	2								
9	○	安濃津 弥七	平成4年10月15日	29	8	2	0	1	2	1	4	2	0	5	2	1	4	2		
10		四日市 洋八	昭和48年9月2日	48	8	2	0	5	1	7	3	2								
11		尾鷲 九児	昭和47年4月2日	48	8	2	0	5	0	6	4	2								
12		伊勢 百恵	昭和39年5月11日	56	8	2	0	1	0	0	2	2								
13		鈴鹿 五郎	昭和29年7月21日	67	8	2	0	1	0	0	2	2								
14		伊賀 太郎	昭和52年7月1日	44	8	2	0	5	0	0	2	2								
15					8	2														
16					8	2														
17					8															
18					8															
19					8															
20					8															
21					8															
22					8															
23					8															
24					8															
25					8	2														
26					8	2														
27					8	2														
28					8	2														
29					8	2														
30					8	2														

技術職員が、CPD単位によって取得を認定された単位数を、P56の別表第18の左欄に掲げるCPD認定団体ごとに右欄に掲げる数値で除し、30を乗じた数値を記入する。(小数点以下は切り捨て)

※計上できるのは、技術職員1名に付き、1団体分の単位のみ

申請する業種に係る監理技術者資格証の交付を受け、講習受講していなければ加点対象とはならない。欄には「2」を記入

実務経験で技術者となった場合は、「実務経験証明書」が必要。また新たに2業種該当することとなった場合は、2業種とも「実務経験証明書」が必要。なお、それぞれ実務経験期間の重複不可。

技術職員1人につき2業種のみ申請可
(2業種の考え方)
・ 1資格から2業種選択でもOK
例: 土木施工管理技士・土木・とび
この場合、同じ有資格区分コードを2箇所に記入
・ 2資格から1業種ずつ選択でもOK
例: 土木施工管理技士・建築士・土木・建築

審査対象年内に新規に技術職員となった者(前回の技術職員名簿に記載の無い者)の場合は「0」を記入

審査基準日時点での満年齢を記入
注: 満年齢が上がるのは誕生日の前日です。

「講習受講」欄について

申請する業種について、次の①から③の要件を全て満たす場合は「1」を、それ以外の場合は「2」を記入

- ① 法第15条第2号イに該当する者であること(1級国家資格者相当)
- ② 審査基準日において申請業種に係る有効な監理技術者資格証の交付を受け、講習受講している者
- ③ 法第26条の4から6の規定による講習を、当期事業年度開始の日の直前5年以内に受講していること

※令和3年1月から、監理技術者講習の有効期限が受講した年の5年後の年末まで延長されていますが、経営事項審査における監理技術者講習の受講については、従前どおり、当期事業年度開始の日の直前5年以内に受講したものに限り、加点対象になりますのでご注意ください。

申請日

直前5年 | 当期事業年度

この期間内に受講していることが必要
(当期事業年度開始日がR3年4月1日の場合
H28年4月1日からR3年3月31日までの間)

記載要領

- 1 この名簿は、「審査基準日」に記入した日（以下「審査基準日」という。）において在籍する技術職員（建設業法施行規則第 18 条の 3 第 2 項第 1 号又は第 2 号に該当する者。以下同じ。）に該当する者全員について作成すること。なお、一人の技術職員につき技術職員として申請できる建設業の種類の数 は 2 までとする。
- 2 で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1 カラムに 1 文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように数字を記入すること。例えばのように右詰めで記入すること。
- 3 「頁数」の欄は、頁番号を記入すること。例えば技術職員名簿の枚数が 3 枚目であれば、12 枚目であればのように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。
- 4 「新規掲載者」の欄は、審査対象年内に新規に技術職員となった者につき、○印を記入すること。
- 5 「審査基準日現在の満年齢」の欄は、当該技術職員の審査基準日時点での満年齢を記入すること。
- 6 「業種コード」の欄は、経営規模等評価等対象建設業のうち、技術職員の数の算出において対象とする建設業の種類を次の表から 2 つ以内で選び該当するコードを記入すること。

コード	建設業の種類	コード	建設業の種類	コード	建設業の種類
01	土 木 工 事 業	11	鋼 構 造 物 工 事 業	21	熱 絶 縁 工 事 業
02	建 築 工 事 業	12	鉄 筋 工 事 業	22	電 気 通 信 工 事 業
03	大 工 工 事 業	13	舗 装 工 事 業	23	造 園 工 事 業
04	左 官 工 事 業	14	し ゆ ん せ つ 工 事 業	24	さ く 井 工 事 業
05	と び ・ 土 工 工 事 業	15	板 金 工 事 業	25	建 具 工 事 業
06	石 工 事 業	16	ガ ラ ス 工 事 業	26	水 道 施 設 工 事 業
07	屋 根 工 事 業	17	塗 装 工 事 業	27	消 防 施 設 工 事 業
08	電 気 工 事 業	18	防 水 工 事 業	28	清 掃 施 設 工 事 業
09	管 工 事 業	19	内 装 仕 上 工 事 業	29	解 体 工 事 業
10	タイル・れんが・ブロック工事業	20	機 械 器 具 設 置 工 事 業		

- 7 「有資格区分コード」の欄は、技術職員が保有する資格のうち、「業種コード」の欄で記入したコードに対応する建設業の種類に係るものについて表 1 2（P 9 0～9 2）の分類に従い、該当するコードを記入すること。
- 8 「講習受講」の欄は、建設業法第 15 条第 2 号イに該当する者が、法第 27 条の 18 第 1 項の規定により監理技術者資格者証の交付を受けている場合であつて、法第 26 条の 4 から第 26 条の 6 までの規定により国土交通大臣の登録を受けた講習を受講した場合は「1」を、その他の場合は「2」を記入すること。
- 9 「監理技術者資格者証交付番号」の欄は、法第 27 条の 18 第 1 項の規定により監理技術者資格者証の交付を受け、かつ講習を受講している者についてその交付番号を記入すること。
- 10 「CPD 単位取得数」の欄は、第 7 条の 3 第 3 号若しくは第 18 条の 3 第 2 項第 1 号に規定する者又は 1 級若しくは 2 級の第一次検定に合格した者が、審査基準日から 1 年以内に取得した CPD（建設工事の施工の管理に従事する者を対象としてその能力の向上を目的として行われる継続学習をいう。以下同じ。）の単位数（記載要領 P 8 1～8 2 により算出された数値）を記入すること。

記載要領

- 1 で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように数字を記入すること。例えば のように右詰めで記入すること。
- 2 「雇用保険加入の有無」の欄は、その雇用する労働者が雇用保険の被保険者となつたことについて公共職業安定所の長に対する届出を行つている場合は「1」を、行っていない場合は「2」を、従業員が1人も雇用されていない場合等の雇用保険の適用が除外される場合は「3」を記入すること。
- 3 「健康保険加入の有無」の欄は、従業員が健康保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構又は健康保険組合に対する届出を行つている場合は「1」を、行っていない場合は「2」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の健康保険の適用が除外される場合は「3」を記入すること。
- 4 「厚生年金保険加入の有無」の欄は、従業員が厚生年金保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構に対する届出を行つている場合は「1」を、行っていない場合は「2」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の厚生年金保険の適用が除外される場合は「3」を記入すること。
- 5 「建設業退職金共済制度加入の有無」の欄は、審査基準日において、勤労者退職金共済機構との間で、特定業種退職金共済契約を締結している場合は「1」を、締結していない場合は「2」を記入すること。
- 6 「退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無」の欄は、審査基準日において、次のいずれかに該当する場合は「1」を、いずれにも該当しない場合は「2」を記入すること。
 - (1) 労働協約若しくは就業規則に退職手当の定めがあること又は退職手当に関する事項についての規則が定められていること。
 - (2) 勤労者退職金共済機構との間で特定業種退職金共済契約以外の退職金共済契約が締結されていること。
 - (3) 所得税法施行令（昭和40年政令第96号）に規定する特定退職金共済団体との間で退職金共済についての契約が締結されていること。
 - (4) 厚生年金基金が設立されていること。
 - (5) 法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する適格退職年金の契約が締結されていること。
 - (6) 確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に規定する確定給付企業年金が導入されていること。
 - (7) 確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に規定する企業型年金が導入されていること。
- 7 「法定外労働災害補償制度加入の有無」の欄は、審査基準日において、（公財）建設業福祉共済団、（一社）全国建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、（一社）全国労働保険事務組合連合会又は保険会社との間で、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）に基づく保険給付の基因となつた業務災害及び通勤災害（下請負人に係るものを含む。）に関する給付についての契約を、締結している場合は「1」を、締結していない場合は「2」を記入すること。
- 8 「営業年数」の欄は、審査基準日までの建設業の営業年数（建設業の許可又は登録を受けて営業を行つていた年数をいい、休業等の期間を除く。ただし、平成23年4月1日以降の申立てに係る再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受け、かつ、再生手続終結の決定又は更生手続終結の決定を受けた建設業者は、当該再生手続終結の決定又は更生手続終結の決定を受けてから営業を行つていた年数をいい、休業等の期間を除く。）を記入し、表内の年号については不要のものを消すこと。
- 9 「民事再生法又は会社更生法の適用の有無」の欄は、平成23年4月1日以降の申立てに係る再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受け、かつ、再生手続終結の決定又は更生手続終結の決定を受けていない場合は「1」を、その他の場合は「2」を記入すること。
- 10 「防災協定の締結の有無」の欄は、審査基準日において、国、特殊法人等（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項に規定する特殊法人等）又は地方公共団体との間で、防災活動に関する協定を締結している場合は「1」を、締結していない場合は「2」を記入すること。
- 11 「営業停止処分の有無」の欄は、審査対象年において、法第28条の規定による営業の停止を受けたことがある場合は「1」を、受けたことがない場合は「2」を記入すること。
- 12 「指示処分の有無」の欄は、審査対象年において、法第28条の規定による指示を受けたことがある場合は「1」を、受けたことがない場合は「2」を記入すること。
- 13 「監査の受審状況」の欄は、審査基準日において、会計監査人の設置を行つている場合は「1」を、会計参与の設置を行つている場合は「2」を、第18条の3第3項2号イに該当する者、一級登録経理試験に合格した者であつて、合格した日の属する年度の翌年度の日から起算して5年を経過しないもの、一級登録経理講習を受講した者であつて、合格した日の属する年度の翌年度の日から起算して5年を経過しないもの又は第18条の3第3項2号ニに該当する者（一級の登録経理講習を受講した者と同等以上と認められる者に限る。）が経理処理の適正を確認した旨の書類に自らの署名を付したものを提出している場合は「3」を、いずれにも該当しない場合は「4」を記入すること。

- 14 **5** **3** 「公認会計士等の数」の欄は、第18条の3第3項第2号イに該当する者、一級登録経理試験に合格した者であつて、合格した日の属する年度の翌年度の日から起算して5年を経過しないもの、一級登録経理試験を受講した者であつて、受講した日の属する年度の翌年度の開始の日から起算して5年を経過しないもの及び第18条の3第3項第2号ニに該当する人数の合計を記入すること。
- ※①平成29年3月以前に1級登録経理試験に合格した者（令和5年3月までの申請に限る。）
- ②建設業振興基金が実施する講習を受講し、受講した日の属する年度の翌年度の開始の日から起算して審査基準日において5年を経過しない者
- 15 **5** **4** 「二級登録経理試験合格者等の数」の欄は、二級登録経理試験に合格した者であつて、合格した日の属する年度の翌年度の日から起算して5年を経過しないもの、二級登録経理試験を受講した者であつて、受講した日の属する年度の翌年度の開始の日から起算して5年を経過しないもの又は第18条の3第3項第2号ニに該当する者（二級の登録経理講習を受講した者と同等以上と認められる者に限る。）の人数の合計を記入すること。
- ※①平成29年3月以前に2級登録経理試験に合格した者（令和5年3月までの申請に限る。）
- ②建設業振興基金が実施する講習を受講し、受講した日の属する年度の翌年度の開始の日から起算して審査基準日において5年を経過しない者
- 16 **5** **5** 「研究開発費（2期平均）」の欄は、審査対象事業年度及び審査対象事業年度の前審査対象事業年度における研究開発費の額の平均の額を記入すること。ただし、会計監査人設置会社以外の建設業者はカラムに「0」を記入すること。また、表内のカラムに審査対象事業年度及び審査対象事業年度の前審査対象事業年度における研究開発費の額を記入すること。
- 17 **5** **6** 「建設機械の所有及びリース台数」の欄は、審査基準日において、自ら所有し、又はリース契約（審査基準日から1年7月以上の使用期間が定められているものに限る。）により使用する建設機械抵当法施行令（昭和29年政令第294号）別表に規定するショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル及びモーターグレーダー、土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和42年法律第103号）第2条第2項に規定する大型自動車（以下単に「大型自動車」という。）のうち、同法第3条第1項第2号に規定する経営する事業の種類として建設業を届け出、かつ、同項又は同条第3項の規定による表示番号の指定を受けているもの、大型自動車のうち、土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法施行規則（昭和42年運輸省令第86号）第5条第1項に規定する表示番号指定申請書（記載事項に変更があった場合においては、同条第2項に規定する申請事項変更届出書）に主として経営する事業の種類が建設業である旨を記載し、かつ、同法第3条第2項の規定による表示番号の指定を受けているもの並びに労働安全衛生法施行令（昭和47年政令第318号）第12条第1項第4号に規定するつり上げ荷重が三トン以上の移動式クレーンについて、台数の合計を記入すること。
- 18 **5** **7** 「ISO9001の登録の有無」の欄は、審査基準日において、国際標準化機構第9001号の規格により登録されている場合（登録範囲に建設業が含まれていない場合及び登録範囲が一部の支店等に限られている場合を除く。）は「1」を、受けていない場合は「2」を記入すること。
- 19 **5** **8** 「ISO14001の登録の有無」の欄は、審査基準日において、国際標準化機構第14001号の規格により登録されている場合（登録範囲に建設業が含まれていない場合及び登録範囲が一部の支店等に限られている場合を除く。）は「1」を、受けていない場合は「2」を記入すること。
- 20 **5** **9** 「若年技術職員の継続的な育成及び確保の状況」の欄は、審査基準日において、満35歳未満の技術職員の人数が技術職員の人数の合計の15%以上に該当する場合は「1」を、該当しない場合は「2」を記入すること。また、「技術職員数」の欄には別紙二の技術職員名簿に記載した技術職員の合計人数を、「若年技術職員数」の欄には、審査基準日において満35歳未満の技術職員の人数を、「若年技術職員の割合」の欄には「若年技術職員数」の欄に記載した数値を「技術職員数」の欄に記載した数値で除した数値を百分率で表し、記載すること。
- 21 **6** **0** 「新規若年技術職員の育成及び確保の状況」の欄は、審査基準日において、満35歳未満の技術職員のうち、審査対象年内に新規に技術職員となった人数が技術職員の人数の合計の1%以上に該当する場合は「1」を、該当しない場合は「2」を記入すること。また、「新規若年技術職員数」の欄には、別紙二の技術職員名簿に記載された技術職員のうち、「新規掲載者」欄に○が付され、審査基準日において満35歳未満のもの的人数を、「新規若年技術職員の割合」欄には「新規若年技術職員数」の欄に記載した数値を前項「技術職員数」の欄に記載した数値で除した数値を百分率で表し、記載すること。
- 22 **6** **1** 「CPD単位取得数」の欄は、「技術者数」の欄に記載した数に含まれる者が審査基準日以前1年のうちに取得したCPD単位の合計数（P82の算式で算出された数値）とする。
- また「技術者数」の欄は、第7条の3第3号若しくは第18条の3第2項第1号に規定する者又は1級若しくは2級の第一次検定に合格した者（第18条の3第2項第1号に規定される者に該当する者を除く。）の数を記載すること。

なお、1人の技術者につき2以上のCPD認定団体によって単位の取得が認定されている場合は、いずれか1つをもとにCPD単位取得数を算出するものとする。

各技術者のCPD単位は、以下の算式で算出される数値とする。（算式で計算される各技術者のCPD単位数に小数点の端数がある場合は、これを切り捨てる。また各技術者のCPD単位の上限は30とする。）

技術職員名簿に記載のない者がCPD単位を取得している場合は、様式第4号（P55）に記載のうえ提出する。

○各技術者のCPD単位の算出式

$$\frac{\text{審査対象年（審査基準日以前1年間）にCPD認定団体によって取得を認定された単位数}}{\text{告示別表第十八（下記表）の左側に掲げるCPD認定団体毎に右欄に掲げる数値}} \times 30$$

告示別表第十八	
CPD認定団体	数値
公益社団法人空気調和・衛生工学会	50
一般財団法人建設業振興資金	12
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	50
一般社団法人交通工学研究会	50
公益社団法人地盤工学会	50
公益社団法人森林・自然環境技術者教育研究センター	20
公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会	50
一般社団法人全国測量設計業協会連合会	20
一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会	20
一般社団法人全日本建設技術協会	25
土質・地質技術者生涯学習協議会	50
公益社団法人土木学会	50
一般社団法人日本環境アセスメント協会	50
公益社団法人日本技士会	50
公益社団法人日本建築士会連合会	12
公益社団法人日本造園学会	50
公益社団法人日本都市計画学会	50
公益社団法人農業農村工学会	50
一般社団法人日本建築士事務所協会連合会	12
公益社団法人建築家協会	12
一般社団法人日本建設業連合会	12
一般社団法人日本建築学会	12
一般社団法人建築設備技術者協会	12
一般社団法人電気設備学会	12
一般社団法人日本設備設計事務所協会	12
公益財団法人建築技術教育普及センター	12
一般社団法人日本建築構造技術者協会	12

23 ⑥ ② 「技能レベル向上者数」の欄は、「技能者数」の欄に記載した数に含まれる者が審査基準日以前3年のうちに国土交通省が定める建設技能者の能力評価制度により受けた評価（以下この23において「認定能力評価」という。）の区分が審査基準日の3年前の日において受けている評価の区分より1以上上位であった技能者の数を記載すること。また、「技能者数」の欄は、審査基準日において審査基準日以前3年のうちに建設工事の施工に従事した者であつて第14条の2第2号チ又は同条第4号チに規定する建設工事に従事する者に該当する者の数から建設工事の施工の管理のみに従事した者の数を除いた数を、「控除対象者」欄は、審査基準日以前3年のうちに認定能力評価により評価が最上位の区分に該当するとされた者の数を記載することとする。

「技能レベル向上者数」又は項番61「CPD取得単位数」に計上する場合は、様式第5号技能者名簿（P58）に記載のうえ提出すること。

記入すべき金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示すること。

ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円未満の端数を切り捨てて表示することができる。ただし、研究開発費（2期平均）を計算する際に生じる百万円未満の端数については切り捨てずにそのまま記入すること。記入すべき割合及び単位は、小数点第2位以下の端数を切り捨てて表示すること。

(表8) 登録経営状況分析機関一覧 (令和3年4月現在)

登録番号	機関の名称	事務所の所在地	電話番号
000001	(一財)建設業情報管理センター	東京都中央区 築地2-11-24	03-5565-6131
000002	(株)マネージメント・データ・リサーチ	熊本県熊本市 中央区京町2-2-37	096-278-8330
000004	ワイズ公共データシステム(株)	長野県長野市 田町2120-1	026-232-1145
000005	(株)九州経営情報分析センター	長崎県長崎市 今博多町22	095-811-1477
000007	(株)北海道経営情報センター	北海道札幌市白石区 東札幌一条4-8-1	011-820-6111
000008	(株)ネットコア	栃木県宇都宮市 鶴田2-5-24	028-649-0111
000009	(株)経営状況分析センター	東京都大田区 大森西3-31-8	03-5753-1588
000010	経営状況分析センター西日本(株)	山口県宇部市 北琴芝1-6-10	0836-38-3781
000011	(株)NKB	福岡県北九州市小倉北区 重住3-2-12	093-982-3800
000022	(株)建設業経営情報分析センター	東京都立川市 柴崎町2-17-6	042-505-7533

(表9) 国土交通大臣・都道府県知事コード

コード	大臣・都道府県
00	国 土 交 通 大 臣
24	三 重 県 知 事

(表10) 市町コード

コード	市町名
24201	津 市
24202	四 日 市 市
24203	伊 勢 市 市
24204	松 阪 市 市
24205	桑 名 市 市
24207	鈴 鹿 市 市
24208	名 張 市 市
24209	尾 鷲 市 市
24210	亀 山 市 市
24211	鳥 羽 市 市
24212	熊 野 市 市
24214	い な べ 市 市
24215	志 摩 市 市
24216	伊 賀 市 市
24303	桑 名 郡 木 曾 岬 町
24324	員 弁 郡 東 員 町
24341	三 重 郡 菰 野 町
24343	三 重 郡 朝 日 町
24344	三 重 郡 川 越 町
24441	多 気 郡 多 気 町
24442	多 気 郡 明 和 町
24443	多 気 郡 大 台 町
24461	度 会 郡 玉 城 町
24470	度 会 郡 度 会 町
24471	度 会 郡 大 紀 町
24472	度 会 郡 南 伊 勢 町
24543	北 牟 婁 郡 紀 北 町
24561	南 牟 婁 郡 御 浜 町
24562	南 牟 婁 郡 紀 宝 町

(表 11) 建設業業種コード及び建設工事の種類

コード	建設工事の種類	建設業の種類	建設工事の内容 (昭和 47 年 3 月 8 日 告示 350 号)	建設工事の例示 (平成 13 年 4 月 3 日 国総建第 97 号)
010	土木一式工事	土木工事業	総合的な企画、指導、調整のもとに土木工作物を建設する工事(補修、改造又は解体する工事を含む。以下同じ)	
011	プレストレスト コンクリート 構造物工事			
020	建築一式工事	建築工事業	総合的な企画、指導、調整のもとに建築物を建設する工事	
030	大工工事	大工工事業	木材の加工又は取付けにより工作物を築造し、又は工作物に木製設備を取付ける工事	大工工事・型枠工事・造作工事
040	左官工事	左官工事業	工作物に壁土、モルタル、漆くい、プaster、繊維等をこて塗り、吹付け、又ははり付ける工事	左官工事、モルタル工事、モルタル防水工事、吹付け工事、とぎ出し工事、洗い出し工事
050	とび・土工・ コンクリート 工事	とび・土工 工事業	イ. 足場の組立、機械器具、建設資材等の重量物のクレーン等による運搬配置、鉄骨等の組立て ロ. くい打ち、くい抜きおよび場所打ぐいを行う工事 ハ. 土砂等の掘削、盛上げ、締固め等を行う工事 ニ. コンクリートにより工作物を築造する工事 ホ. その他基礎的ないしは準備的工事	イ. とび工事、ひき工事、足場等仮設工事、重量物のクレーン等による揚重運搬配置工事、鉄骨組立て工事、コンクリートブロック据付け工事 ロ. くい工事、くい打ち工事、くい抜き工事、場所打ぐい工事 ハ. 土工事、掘削工事、根切り工事、発破工事、盛土工事 ニ. コンクリート工事、コンクリート打設工事、コンクリート圧送工事、プレストレストコンクリート工事 ホ. 地すべり防止工事、地盤改良工事ボーリングクラウト工事、土留め工事、仮締切り工事、吹付け工事、法面保護工事、道路付属物設置工事、屋外広告物設置工事、捨石工事、外構工事、はつり工事、切断穿孔工事、アンカー工事、あと施工アンカー工事、潜水工事
051	法面処理工事			
060	石工事	石工事業	石材(石材に類似するコンクリートブロックおよび凝石を含む。)の加工または積方により工作物を築造し、または工作物に石材を取付ける工事	石積み(張り)工事、コンクリートブロック積み(張り)工事
070	屋根工事	屋根工事業	瓦、スレート、金属薄板等により屋根をふく工事	屋根ふき工事
080	電気工事	電気工事業	発電設備、変電設備、送配電設備、構内電気設備等を設置する工事	発電設備工事、送配電線工事、引込線工事、変電設備工事、構内電気設備(非常用電気設備を含む。)工事、照明設備工事、電車線工事、信号設備工事、ネオン装置工事

コード	建設工事の種類	建設業の種類	建設工事の内容 (昭和47年3月8日 告示350号)	建設工事の例示 (平成13年4月3日 国総建第97号)
090	管 工 事	管 工 事 業	冷暖房、冷凍冷蔵、空調和、給排水、衛生等のための設備を設置し、又は金属製の管を使用して水、油、ガス、水蒸気等を送配するための設備を設置する工事	冷暖房設備工事、冷凍冷蔵設備工事、空調和設備工事、給排水・給湯設備工事、厨房設備工事、衛生設備工事、浄化槽工事、水洗便所設備工事、ガス配管工事、ダクト工事、管内更正工事
100	タ イ ル ・ れ ん が ・ ブ ロ ッ ク 工 事	タ イ ル ・ れ ん が ・ ブ ロ ッ ク 工 事 業	れんが、コンクリートブロック等により工作物を築造し、又は工作物にれんが、コンクリートブロック、タイル等を取付け、又ははり付ける工事	コンクリートブロック積み(張り)工事、レンガ積み(張り)工事、タイル張り工事、築炉工事、石綿スレート張り工事、サイディング工事
110	鋼 構 造 物 工 事	鋼 構 造 物 工 事 業	形鋼、鋼板等の鋼材の加工又は組立てにより工作物を築造する工事	鉄骨工事、橋梁工事、鉄塔工事、石油、ガス等の貯蔵用タンク設置工事、屋外広告工事、閘門、水路等の門扉設置工事
111	鋼 橋 上 部 工 事			
120	鉄 筋 工 事	鉄 筋 工 事 業	棒鋼等の鋼材を加工し、接合し、又は組立てる工事	鉄筋加工組立て工事、鉄筋継手工事
130	舗 装 工 事	舗 装 工 事 業	道路等の地盤面をアスファルト、コンクリート、砂、砂利、碎石等により舗装する工事	アスファルト舗装工事、コンクリート舗装工事、ブロック舗装工事、路盤築造工事
140	し ゅ ん せ つ 工 事	し ゅ ん せ つ 工 事 業	河川、港湾等の水底をしゅんせつする工事	しゅんせつ工事
150	板 金 工 事	板 金 工 事 業	金属薄板等を加工して工作物に取付け、又は工作物に金属製の付属物を取付ける工事	板金加工取付け工事、建築板金工事
160	ガ ラ ス 工 事	ガ ラ ス 工 事 業	工作物にガラスを加工して取付ける工事	ガラス加工取付け工事、ガラスフィルム工事
170	塗 装 工 事	塗 装 工 事 業	塗料、塗装等を工作物に吹付け、塗付け、又ははり付ける工事	塗装工事、容射工事、ライニング工事、布張り仕上工事、鋼構造物塗装工事、路面表示工事
180	防 水 工 事	防 水 工 事 業	アスファルト、モルタル、シーリング材等によって防水を行う工事	アスファルト防水工事、モルタル防水工事、シーリング工事、塗膜防水工事、シート防水工事、注入防水工事
190	内 装 仕 上 工 事	内 装 仕 上 工 事 業	木材、石膏ボード、吸音板、壁紙、たたみ、ビニール床タイル、カーペット、ふすま等を用いて建築物の内装仕上げを行う工事	インテリア工事、天井仕上工事、壁張り工事、内装間仕切り工事、床仕上工事、たたみ工事、ふすま工事、家具工事、防音工事
200	機 械 器 具 設 置 工 事	機 械 器 具 設 置 工 事 業	機械器具の組立て等により工作物を建設し、又は工作物に機械器具を取付ける工事	プラント設備工事、運搬機器設置工事、内燃力発電設備工事、集塵機器設置工事、給排気機器設置工事、揚排水器機設置工事、ダム用仮設備工事、遊戯施設設置工事、舞台装置設置工事、サイロ設置工事、立体駐車設備工事
210	熱 絶 縁 工 事	熱 絶 縁 工 事 業	工作物又は工作物の設備を熱絶縁する工事	冷暖房設備、冷凍冷蔵設備、動力設備又は燃料工業、化学工業等の設備の熱絶縁工事、ウレタン吹付け断熱工事

コード	建設工事の種類	建設業の種類	建設工事の内容 (昭和47年3月8日 告示350号)	建設工事の例示 (平成13年4月3日 国総建第97号)
220	電気通信工 事	電気通信工 事業	有線電気通信設備、無線電気通信設備、ネットワーク設備、情報設備、放送機械設備等の電気通信設備を設置する工事	有線電気通信設備工事、無線電気通信設備工事、データ通信設備工事、情報処理設備工事、情報収集設備工事、情報表示設備工事、放送機械設備工事
230	造園工事	造園工事業	整地、樹木の植栽、景石のすえ付け等により庭園、公園、緑地等の苑地を築造する工事	植栽工事、地被工事、景石工事、地ごしらえ工事、公園設備工事、広場工事、園路工事、水景工事、緑地育成工事
240	さく井工事	さく井工事業	さく井機械等を用いてさく孔、さく井を行う工事又はこれらの工事に伴う揚水設備設置等を行う工事	さく井工事、観測井工事、還元井工事、温泉掘削工事、井戸築造工事、さく孔工事、石油掘削工事、天然ガス掘削工事、揚水設備工事
250	建具工事	建具工事業	工作物に木製又は金属製の建具等を取付ける工事	金属製建具取付け工事、サッシ取付け工事、金属製カーテンウォール取付け工事、シャッター取付け工事、自動ドア取付け工事、木製建具取付け工事、ふすま工事
260	水道施設工 事	水道施設工 事業	上水道、工業用水道等のための取水、浄水、配水等の施設を築造する工事又は公共下水道若しくは流域下水道の処理設備を設置する工事	取水施設工事、浄水施設工事、配水施設工事、下水処理設備工事
270	消防施設工 事	消防施設工 事業	火災警報設備、消火設備、避難設備若しくは消火活動に必要な設備を設置し、又は工作物に取付ける工事	屋内消火栓設置工事、スプリンクラー設置工事、水噴霧、泡、不燃性ガス、蒸発性液体又は粉末による消火設備工事、屋外消火栓設置工事、動力消防ポンプ設置工事、火災報知設備工事、漏電火災警報機設置工事、非常警報設備工事、金属製避難はしご、救助袋、緩降機、避難橋又は排煙設備の設置工事
280	清掃施設工事	清掃施設工 事業	し尿処理施設又はごみ処理施設を設置する工事	ごみ処理施設工事、し尿処理施設工事
290	解体工事	解体工事業	工作物の解体を行う工事	工作物解体工事

(注)

「一式工事」の考え方について

「土木一式工事」及び「建築一式工事」の2つの一式工事は、工事の実施工を想定している他の27の専門工事とは異なり、原則として元請業者の立場で総合的にマネジメントする事業者向けの許可となっています。

なお、「土木一式工事」及び「建築一式工事」については、必ずしも二以上の専門工事の組み合わせは要件でなく、工事の規模、複雑性等からみて個別の専門工事として施工することが困難なものも含まれます。

建設業許可事務ガイドラインについて（平成13年4月3日国総建第97号）

許可業種区分の考え方について

各業種における類似した建設工事の区分の考え方等については、次のとおりである。

(1) 土木一式工事

①「プレストレストコンクリート工事」のうち橋梁等の土木工作物を総合的に建設するプレストレストコンクリート構造物工事は『土木一式工事』に該当する。

②上下水道に関する施設の建設工事における『土木一式工事』、『管工事』及び『水道施設工事』間の区分の考え方は、公道下等の下水道の配管工事及び下水処理場自体の敷地造成工事が『土木一式工事』であり、家屋その他の施設の敷地内の配管工事及び上水道等の配水小管を設置する工事が『管工事』であり、上水道等の取水、浄水、配水等の施設及び下水処理場内の処理設備を築造、設置する工事が『水道施設工事』である。

なお、農業用水道、かんがい用排水施設等の建設工事は『水道施設工事』ではなく『土木一式工事』に該当する。

(2) 建築一式工事

ビルの外壁に固定された避難階段を設置する工事は『消防施設工事』ではなく建築物の躯体の一部の工事として『建築一式工事』又は『鋼構造物工事』に該当する。

(3) 左官工事

①防水モルタルを用いた防水工事は左官工事業、防水工事業どちらの業種の許可でも施工可能である。

②ラス張り工事及び乾式壁工事については、通常、左官工事を行う際の準備作業として当然に含まれているものである。

③『左官工事』における「吹付け工事」とは、建築物に対するモルタル等を吹付ける工事をいい、『とび・土工・コンクリート工事』における「吹付け工事」とは、「モルタル吹付け工事」及び「種子吹付け工事」を総称したものであり、法面処理等のためにモルタル又は種子を吹付ける工事をいう。

(4) とび・土工・コンクリート工事

①『とび・土工・コンクリート工事』における「コンクリートブロック据付け工事」並びに『石工事』及び『タイル・れんが・ブロック工事』における「コンクリートブロック積み（張り）工事」間の区分の考え方は以下のとおりである。根固めブロック、消波ブロックの据付け等土木工事において規模の大きいコンクリートブロックの据付けを行う工事、プレキャストコンクリートの柱、梁等の部材の設置工事等が『とび・土工・コンクリート工事』における「コンクリートブロック据付け工事」である。建築物の内外装として擬石等をはり付ける工事や法面処理、又は擁壁としてコンクリートブロックを積み、又ははり付ける工事等が『石工事』における「コンクリートブロック積み（張り）工事」である。コンクリートブロックにより建築物を建設する工事等が『タイル・れんが・ブロック工事』における「コンクリートブロック積み（張り）工事」であり、エクステリア工事としてこれを行う場合を含む。

②『とび・土工・コンクリート工事』における「鉄骨組立工事」と『鋼構造物工事』における「鉄骨工事」との区分の考え方は、鉄骨の製作、加工から組立てまでを一貫して請け負うのが『鋼構造物工事』における「鉄骨工事」であり、既に加工された鉄骨を現場で組立てることのみを請け負うのが『とび・土工・コンクリート工事』における「鉄骨組立工事」である。

③「プレストレストコンクリート工事」のうち橋梁等の土木工作物を総合的に建設するプレストレストコンクリート構造物工事は『土木一式工事』に該当する。

④「地盤改良工事」とは、薬液注入工事、ウエルポイント工事等各種の地盤の改良を行う工事を総称したものである。

⑤『とび・土工・コンクリート工事』における「吹付け工事」とは、「モルタル吹付け工事」及び「種子吹付け工事」を総称したものであり、法面処理等のためにモルタル又は種子を吹付ける工事をいい、建築物に対するモルタル等の吹付けは『左官工事』における「吹付け工事」に該当する。

⑥「法面保護工事」とは、法枠の設置等により法面の崩壊を防止する工事である。

⑦「道路付属物設置工事」には、道路標識やガードレールの設置工事が含まれる。

⑧『とび・土工・コンクリート工事』における「屋外広告物設置工事」と『鋼構造物工事』における「屋外広告工事」との区分の考え方は、現場で屋外広告物の製作、加工から設置までを一貫して請け負うのが『鋼構造物工事』における「屋外広告工事」であり、それ以外の工事が『とび・土工・

コンクリート工事』における「屋外広告物設置工事」である。

- ⑨トンネル防水工事等の土木系の防水工事は『防水工事』ではなく『とび・土工・コンクリート工事』に該当し、いわゆる建築系の防水工事は『防水工事』に該当する。

(5) 石工事

『とび・土工・コンクリート工事』における「コンクリートブロック据付け工事」並びに『石工事』及び『タイル・れんが・ブロック工事』における「コンクリートブロック積み（張り）工事」間の区分の考え方は以下のとおりである。根固めブロック、消波ブロックの据付け等土木工事において規模の大きいコンクリートブロックの据付けを行う工事、プレキャストコンクリートの柱、梁等の部材の設置工事等が『とび・土工・コンクリート工事』における「コンクリートブロック据付け工事」である。建築物の内外装として擬石等をはり付ける工事や法面処理、又は擁壁としてコンクリートブロックを積み、又ははり付ける工事等が『石工事』における「コンクリートブロック積み（張り）工事」である。コンクリートブロックにより建築物を建設する工事等が『タイル・れんが・ブロック工事』における「コンクリートブロック積み（張り）工事」であり、エクステリア工事としてこれを行う場合を含む。

(6) 屋根工事

①「瓦」、「スレート」及び「金属薄板」については、屋根をふく材料の別を示したものにすぎず、また、これら以外の材料による屋根ふき工事も多いことから、これらを包括して「屋根ふき工事」とする。したがって板金屋根工事も『板金工事』ではなく『屋根工事』に該当する。

②屋根断熱工事は、断熱処理を施した材料により屋根をふく工事であり「屋根ふき工事」の一類型である。

③屋根一体型の太陽光パネル設置工事は『屋根工事』に該当する。太陽光発電設備の設置工事は『電気工事』に該当し、太陽光パネルを屋根に設置する場合は、屋根等の止水処理を行う工事が含まれる。

(7) 電気工事

①屋根一体型の太陽光パネル設置工事は『屋根工事』に該当する。太陽光発電設備の設置工事は『電気工事』に該当し、太陽光パネルを屋根に設置する場合は、屋根等の止水処理を行う工事が含まれる。

②『機械器具設置工事』には広くすべての機械器具類の設置に関する工事が含まれるため、機械器具の種類によっては『電気工事』、『管工事』、『電気通信工事』、『消防施設工事』等と重複するものもあるが、これらについては原則として『電気工事』等それぞれの専門の工事の方に区分するものとし、これらいずれにも該当しない機械器具あるいは複合的な機械器具の設置が『機械器具設置工事』に該当する。

(8) 管工事

①「冷暖房設備工事」、「冷凍冷蔵設備工事」、「空調設備工事」には、冷媒の配管工事などフロン類の漏洩を防止する工事が含まれる。

②し尿処理に関する施設の建設工事における『管工事』、『水道施設工事』及び『清掃施設工事』間の区分の考え方は、規模の大小を問わず浄化槽（合併処理槽を含む。）によりし尿を処理する施設の建設工事が『管工事』に該当し、公共団体が設置するもので下水道により収集された汚水を処理する施設の建設工事が『水道施設工事』に該当し、公共団体が設置するもので汲取方式により収集されたし尿を処理する施設の建設工事が『清掃施設工事』に該当する。

③『機械器具設置工事』には広くすべての機械器具類の設置に関する工事が含まれるため、機械器具の種類によっては『電気工事』、『管工事』、『電気通信工事』、『消防施設工事』等と重複するものもあるが、これらについては原則として『電気工事』等それぞれの専門の工事の方に区分するものとし、これらいずれにも該当しない機械器具あるいは複合的な機械器具の設置が『機械器具設置工事』に該当する。

④建築物の中に設置される通常の空調機器の設置工事は『管工事』に該当し、トンネル、地下道等の給排気用に設置される機械器具に関する工事は『機械器具設置工事』に該当する。

⑤上下水道に関する施設の建設工事における『土木一式工事』、『管工事』及び『水道施設工事』間の区分の考え方は、公道下等の下水道の配管工事及び下水処理場自体の敷地造成工事が『土木一式工事』であり、家屋その他の施設の敷地内の配管工事及び上水道等の配水小管を設置する工事が『管工事』であり、上水道等の取水、浄水、配水等の施設及び下水処理場内の処理設備を築造、設置する工事が『水道施設工事』である。

なお、農業用水道、かんがい用排水施設等の建設工事は『水道施設工事』ではなく『土木一式工事』に該当する。

⑥公害防止施設を単体で設置する工事については、『清掃施設工事』ではなく、それぞれの公害防止施設ごとに、例えば排水処理設備であれば『管工事』、集塵設備であれば『機械器具設置工事』等に区分すべきものである。

(9) タイル・れんが・ブロック工事

①「スレート張り工事」とは、スレートを外壁等にはる工事を内容としており、スレートにより屋根をふく工事は「屋根ふき工事」として『屋根工事』に該当する。

- ②「コンクリートブロック」には、プレキャストコンクリートパネル及びオートクレイブ養生をした軽量気ほうコンクリートパネルも含まれる。
- ③『とび・土工・コンクリート工事』における「コンクリートブロック据付け工事」並びに『石工事』及び『タイル・れんが・ブロック工事』における「コンクリートブロック積み（張り）工事」間の区分の考え方は以下のとおりである。根固めブロック、消波ブロックの据付け等土木工事において規模の大きいコンクリートブロックの据付けを行う工事、プレキャストコンクリートの柱、梁等の部材の設置工事等が『とび・土工・コンクリート工事』における「コンクリートブロック据付け工事」である。建築物の内外装として擬石等をはり付ける工事や法面処理、又は擁壁としてコンクリートブロックを積み、又ははり付ける工事等が『石工事』における「コンクリートブロック積み（張り）工事」である。コンクリートブロックにより建築物を建設する工事等が『タイル・れんが・ブロック工事』における「コンクリートブロック積み（張り）工事」であり、エクステリア工事としてこれを行う場合を含む。
- (10) 鋼構造物工事
- ①『とび・土工・コンクリート工事』における「鉄骨組立工事」と『鋼構造物工事』における「鉄骨工事」との区分の考え方は、鉄骨の製作、加工から組立てまでを一貫して請け負うのが『鋼構造物工事』における「鉄骨工事」であり、既に加工された鉄骨を現場で組立てることのみを請け負うのが『とび・土工・コンクリート工事』における「鉄骨組立工事」である。
- ②ビルの外壁に固定された避難階段を設置する工事は『消防施設工事』ではなく、建築物の躯体の一部の工事として『建築一式工事』又は『鋼構造物工事』に該当する。
- ③『とび・土工・コンクリート工事』における「屋外広告物設置工事」と『鋼構造物工事』における「屋外広告工事」との区分の考え方は、現場で屋外広告物の製作、加工から設置までを一貫して請け負うのが『鋼構造物工事』における「屋外広告工事」であり、それ以外の工事が『とび・土工・コンクリート工事』における「屋外広告物設置工事」である。
- (11) 鉄筋工事
- 『鉄筋工事』は「鉄筋加工組立て工事」と「鉄筋継手工事」からなっており、「鉄筋加工組立て工事」は鉄筋の配筋と組立て、「鉄筋継手工事」は配筋された鉄筋を接合する工事である。鉄筋継手にはガス圧接継手、溶接継手、機械式継手等がある。
- (12) 舗装工事
- ①舗装工事と併せて施工されることが多いガードレール設置工事については、工事の種類としては『舗装工事』ではなく『とび・土工・コンクリート工事』に該当する。
- ②人工芝張付け工事については、地盤面をコンクリート等で舗装した上にはり付けるものは『舗装工事』に該当する。
- (13) 板金工事
- ①「建築板金工事」とは、建築物の内外装として板金をはり付ける工事をいい、具体的には建築物の外壁へのカラー鉄板張付け工事や厨房の天井へのステンレス板張付け工事等である。
- ②「瓦」、「スレート」及び「金属薄板」については、屋根をふく材料の別を示したものにすぎず、また、これら以外の材料による屋根ふき工事も多いことから、これらを包括して「屋根ふき工事」とする。したがって板金屋根工事も『板金工事』ではなく『屋根工事』に該当する。
- (14) 塗装工事
- 下地調整工事及びブラスト工事については、通常、塗装工事を行う際の準備作業として当然に含まれているものである。
- (15) 防水工事
- ①『防水工事』に含まれるものは、いわゆる建築系の防水工事のみであり、トンネル防水工事等の土木系の防水工事は『防水工事』ではなく『とび・土工・コンクリート工事』に該当する。
- ②防水モルタルを用いた防水工事は左官工事業、防水工事業どちらの業種の許可でも施工可能である。
- (16) 内装仕上工事
- ①「家具工事」とは、建築物に家具を据付け又は家具の材料を現場にて加工若しくは組み立てて据付ける工事をいう。
- ②「防音工事」とは、建築物における通常の防音工事であり、ホール等の構造的に音響効果を目的とするような工事は含まれない。
- ③「たたみ工事」とは、採寸、割付け、たたみの製造・加工から敷きこみまでを一貫して請け負う工事をいう。
- (17) 機械器具設置工事
- ①『機械器具設置工事』には広くすべての機械器具類の設置に関する工事が含まれるため、機械器具の種類によっては『電気工事』、『管工事』、『電気通信工事』、『消防施設工事』等と重複するものもあるが、これらについては原則として『電気工事』等それぞれの専門の工事の方に区分するものとし、これらいずれにも該当しない機械器具あるいは複合的な機械器具の設置が『機械器具設置工事』に該当する。
- ②「運搬機器設置工事」には昇降機設置工事も含まれる。
- ③「給排気機器設置工事」とはトンネル、地下道等の給排気用に設置される機械器具に関する工事で

あり、建築物の中に設置される通常の空調機器の設置工事は『機械器具設置工事』ではなく『管工事』に該当する。

- ④公害防止施設を単体で設置する工事については、『清掃施設工事』ではなく、それぞれの公害防止施設ごとに、例えば排水処理設備であれば『管工事』、集塵設備であれば『機械器具設置工事』等に区分すべきものである。

(18) 電気通信工事

- ①既に設置された電気通信設備の改修、修繕又は補修は『電気通信工事』に該当する。

なお、保守（電気通信施設の機能性能及び耐久性の確保を図るために実施する点検、整備及び修理をいう。）に関する役務の提供等の業務は、『電気通信工事』に該当しない。

- ②『機械器具設置工事』には広くすべての機械器具類の設置に関する工事が含まれるため、機械器具の種類によっては『電気工事』、『管工事』、『電気通信工事』、『消防施設工事』等と重複するものもあるが、これらについては原則として『電気工事』等それぞれの専門の工事の方に区分するものとし、これらいずれにも該当しない機械器具あるいは複合的な機械器具の設置が『機械器具設置工事』に該当する。

(19) 造園工事

- ①「植栽工事」には、植生を復元する建設工事が含まれる。

- ②「広場工事」とは、修景広場、芝生広場、運動広場その他の広場を築造する工事であり、「園路工事」とは、公園内の遊歩道、緑道等を建設する工事である。

- ③「公園設備工事」には、花壇、噴水その他の修景施設、休憩所その他の休養施設、遊戯施設、便益施設等の建設工事が含まれる。

- ④「屋上等緑化工事」とは、建築物の屋上、壁面等を緑化する建設工事である。

- ⑤「緑地育成工事」とは、樹木、芝生、草花等の植物を育成する建設工事であり、土壌改良や支柱の設置等を伴って行う工事である。

(20) 水道施設工事

- ①上下水道に関する施設の建設工事における『土木一式工事』、『管工事』及び『水道施設工事』間の区分の考え方は、公道下等の下水道の配管工事及び下水処理場自体の敷地造成工事が『土木一式工事』であり、家屋その他の施設の敷地内の配管工事及び上水道等の配水小管を設置する工事が『管工事』であり、上水道等の取水、浄水、配水等の施設及び下水処理場内の処理設備を築造、設置する工事が『水道施設工事』である。

なお、農業用水道、かんがい用排水施設等の建設工事は『水道施設工事』ではなく『土木一式工事』に該当する。

- ②し尿処理に関する施設の建設工事における『管工事』、『水道施設工事』及び『清掃施設工事』間の区分の考え方は、規模の大小を問わず浄化槽（合併処理槽を含む。）によりし尿を処理する施設の建設工事が『管工事』に該当し、公共団体が設置するもので下水道により収集された汚水を処理する施設の建設工事が『水道施設工事』に該当し、公共団体が設置するもので汲取方式により収集されたし尿を処理する施設の建設工事が『清掃施設工事』に該当する。

(21) 消防施設工事

- ①「金属製避難はしご」とは、火災時等にのみ使用する組立式のはしごであり、ビルの外壁に固定された避難階段等はこれに該当しない。したがって、このような固定された避難階段を設置する工事は『消防施設工事』ではなく、建築物の躯体の一部の工事として『建築一式工事』又は『鋼構造物工事』に該当する。

- ②『機械器具設置工事』には広くすべての機械器具類の設置に関する工事が含まれるため、機械器具の種類によっては『電気工事』、『管工事』、『電気通信工事』、『消防施設工事』等と重複するものもあるが、これらについては原則として『電気工事』等それぞれの専門の工事の方に区分するものとし、これらいずれにも該当しない機械器具あるいは複合的な機械器具の設置が『機械器具設置工事』に該当する。

(22) 清掃施設工事

- ①公害防止施設を単体で設置する工事については、『清掃施設工事』ではなく、それぞれの公害防止施設ごとに、例えば排水処理設備であれば『管工事』、集塵設備であれば『機械器具設置工事』等に区分すべきものである。

- ②し尿処理に関する施設の建設工事における『管工事』、『水道施設工事』及び『清掃施設工事』間の区分の考え方は、規模の大小を問わず浄化槽（合併処理槽を含む。）によりし尿を処理する施設の建設工事が『管工事』に該当し、公共団体が設置するもので下水道により収集された汚水を処理する施設の建設工事が『水道施設工事』に該当し、公共団体が設置するもので汲取方式により収集されたし尿を処理する施設の建設工事が『清掃施設工事』に該当する。

(23) 解体工事

それぞれの専門工事において建設される目的物について、そのみを解体する工事は各専門工事に該当する。総合的な企画、指導、調整のもとに土木工作物や建築物を解体する工事は、それぞれ『土木一式工事』や『建築一式工事』に該当する。

技術職員有資格区分コード「001」～「005」について

- 001 次の建設業法第7条第2号イに該当する者
 ①許可を受けた建設業に係る建設工事に関して学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校を卒業後5年以上、または、同法による大学若しくは高等専門学校を卒業した後3年以上の実務経験を有する者で在学中に下表の学科を修めたもの
 ②許可を受けた建設業に係る建設工事に関し旧実業学校卒業程度検定規程による検定で下表に掲げる学科に合格した後5年以上の実務の経験を有する者
 ③許可を受けた建設業に係る建設工事に関し旧専門学校卒業程度検定規程による検定で下表に掲げる学科に合格した後3年以上の実務の経験を有する者
- 002 次の建設業法第7条第2号ロに該当する者
 許可を受けた建設業に係る建設工事に関し10年以上実務の経験を有する者
- 003 次の建設業法第15条第2号ハに該当する者（同号イと同等以上）
 許可を受けた建設業に関し国土交通大臣が同号イに掲げる者と同等以上の能力を有するものと認定した者
- 004 次の建設業法第15条第2号ハに該当する者（同号ロと同等以上）
 許可を受けた建設業に関し国土交通大臣が同号ロに掲げる者と同等以上の能力を有するものと認定した者
- 005 次の建設業法第26条第3項ただし書きに該当する者（法第15条第2号イ、ロ、ハに準ずる者）（監理技術者補佐）

○建設業の種類別指定学科（建設業法施行規則第1条）

許可を受けようとする建設業	学 科
土木工事業 舗装工事業	土木工学（農業土木、鉱山土木、森林土木、砂防、治山、緑地又は造園に関する学科を含む。以下この表において同じ。）、都市工学、衛生工学又は交通工学に関する学科
建築工事業 大工工事業 ガラス工事業 内装仕上工事業	建築学又は都市工学に関する学科
左官工事業 とび・土工工事業 石工事業 屋根工事業 タイル・れんが ・ブロック工事業 塗装工事業 解体工事業	土木工学又は建築学に関する学科
電気通信工事業	電気工学又は電気通信工学に関する学科
管工事業 水道施設工事業 清掃施設工事業	土木工学、建築学、機械工学、都市工学又は衛生工学に関する学科
鋼構造物工事業 鉄筋工事業	土木工学、建築学又は機械工学に関する学科
しゅんせつ工事業	土木工学又は機械工学に関する学科
板金工事業	建築学又は機械工学に関する学科
防水工事業	土木工学又は建築学に関する学科
機械器具設置工事業	建築学、機械工学又は電気工学に関する学科
熱絶縁工事業	土木工学、建築学又は機械工学に関する学科
造園工事業	土木工学、建築学、都市工学又は林学に関する学科
さく井工事業	土木工学、鉱山学、機械工学又は衛生工学に関する学科
建具工事業	建築学又は機械工学に関する学科

IV総合評定値の算出方法

$$\text{総合評定値 (P)} = 0.25 \times X1 + 0.15 \times X2 + 0.20 \times Y + 0.25 \times Z + 0.15 \times W$$

※小数点以下の端数がある場合は、四捨五入

1. 工事種類別年間平均完成工事高の評点 (X1)

- ・ X1の評点は、許可を受けた建設業の種類毎の直前2年又は直前3年の年間平均完成工事高を以下のテーブル表に当てはめて求める。
- ・ ただし、建設業の種類毎に直前2年又は直前3年の年間平均完成工事高を選択することはできず、すべて同一の方法によらなければならない。

(表 13)

区分	許可を受けた建設業に係る建設工事の種類別年間平均完成工事高		評点
(1)	1,000億円以上		2,309
(2)	800億円以上	1,000億円未満	$114 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 20,000,000 + 1,739$
(3)	600億円以上	800億円未満	$101 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 20,000,000 + 1,791$
(4)	500億円以上	600億円未満	$88 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 10,000,000 + 1,566$
(5)	400億円以上	500億円未満	$89 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 10,000,000 + 1,561$
(6)	300億円以上	400億円未満	$89 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 10,000,000 + 1,561$
(7)	250億円以上	300億円未満	$75 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 5,000,000 + 1,378$
(8)	200億円以上	250億円未満	$76 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 5,000,000 + 1,373$
(9)	150億円以上	200億円未満	$76 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 5,000,000 + 1,373$
(10)	120億円以上	150億円未満	$64 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 3,000,000 + 1,281$
(11)	100億円以上	120億円未満	$62 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 2,000,000 + 1,165$
(12)	80億円以上	100億円未満	$64 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 2,000,000 + 1,155$
(13)	60億円以上	80億円未満	$50 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 2,000,000 + 1,211$
(14)	50億円以上	60億円未満	$51 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 1,000,000 + 1,055$
(15)	40億円以上	50億円未満	$51 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 1,000,000 + 1,055$
(16)	30億円以上	40億円未満	$50 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 1,000,000 + 1,059$
(17)	25億円以上	30億円未満	$51 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 500,000 + 903$
(18)	20億円以上	25億円未満	$39 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 500,000 + 963$
(19)	15億円以上	20億円未満	$36 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 500,000 + 975$
(20)	12億円以上	15億円未満	$38 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 300,000 + 893$
(21)	10億円以上	12億円未満	$39 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 200,000 + 811$
(22)	8億円以上	10億円未満	$38 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 200,000 + 816$
(23)	6億円以上	8億円未満	$25 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 200,000 + 868$
(24)	5億円以上	6億円未満	$25 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 100,000 + 793$
(25)	4億円以上	5億円未満	$34 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 100,000 + 748$
(26)	3億円以上	4億円未満	$42 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 100,000 + 716$
(27)	2億5,000万円以上	3億円未満	$24 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 50,000 + 698$
(28)	2億円以上	2億5,000万円未満	$28 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 50,000 + 678$
(29)	1億5,000万円以上	2億円未満	$34 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 50,000 + 654$
(30)	1億2,000万円以上	1億5,000万円未満	$26 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 30,000 + 626$
(31)	1億円以上	1億2,000万円未満	$19 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 20,000 + 616$
(32)	8,000万円以上	1億円未満	$22 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 20,000 + 601$
(33)	6,000万円以上	8,000万円未満	$28 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 20,000 + 577$
(34)	5,000万円以上	6,000万円未満	$16 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 10,000 + 565$
(35)	4,000万円以上	5,000万円未満	$19 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 10,000 + 550$
(36)	3,000万円以上	4,000万円未満	$24 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 10,000 + 530$
(37)	2,500万円以上	3,000万円未満	$13 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 5,000 + 524$
(38)	2,000万円以上	2,500万円未満	$16 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 5,000 + 509$
(39)	1,500万円以上	2,000万円未満	$20 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 5,000 + 493$
(40)	1,200万円以上	1,500万円未満	$14 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 3,000 + 483$
(41)	1,000万円以上	1,200万円未満	$11 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 2,000 + 473$
(42)	1,000万円未満		$131 \times (\text{年間平均完成工事高}) \div 10,000 + 397$

注) 評点に小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。年間平均完成工事高は千円単位で計算。

2. 自己資本額及び平均利益額に係る評点 (X2)

X2の評点は、自己資本額の点数(X21)及び平均利益額の点数(X22)の合計点数を2で除した数値(小数点以下切り捨て)として求める。

計算式: X2評点 = { 自己資本額の点数(X21) + 平均利益額の点数(X22) } ÷ 2

注) 評点に小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。

(1) 自己資本額 (X21)

- 自己資本額の点数(X21)は、自己資本の額(=純資産合計の額)又は平均自己資本額(2期平均)を以下のテーブル表に当てはめて求める。
- ただし、自己資本の額が0円に満たない場合は0円とみなす。

(表 14)

区分	自己資本の額又は平均自己資本額		点数
(1)	3,000億円以上		2114
(2)	2,500億円以上	3,000億円未満	$63 \times (\text{自己資本額}) \div 50,000,000 + 1,736$
(3)	2,000億円以上	2,500億円未満	$73 \times (\text{自己資本額}) \div 50,000,000 + 1,686$
(4)	1,500億円以上	2,000億円未満	$91 \times (\text{自己資本額}) \div 50,000,000 + 1,614$
(5)	1,200億円以上	1,500億円未満	$66 \times (\text{自己資本額}) \div 30,000,000 + 1,557$
(6)	1,000億円以上	1,200億円未満	$53 \times (\text{自己資本額}) \div 20,000,000 + 1,503$
(7)	800億円以上	1,000億円未満	$61 \times (\text{自己資本額}) \div 20,000,000 + 1,463$
(8)	600億円以上	800億円未満	$75 \times (\text{自己資本額}) \div 20,000,000 + 1,407$
(9)	500億円以上	600億円未満	$46 \times (\text{自己資本額}) \div 10,000,000 + 1,356$
(10)	400億円以上	500億円未満	$53 \times (\text{自己資本額}) \div 10,000,000 + 1,321$
(11)	300億円以上	400億円未満	$66 \times (\text{自己資本額}) \div 10,000,000 + 1,269$
(12)	250億円以上	300億円未満	$39 \times (\text{自己資本額}) \div 5,000,000 + 1,233$
(13)	200億円以上	250億円未満	$47 \times (\text{自己資本額}) \div 5,000,000 + 1,193$
(14)	150億円以上	200億円未満	$57 \times (\text{自己資本額}) \div 5,000,000 + 1,153$
(15)	120億円以上	150億円未満	$42 \times (\text{自己資本額}) \div 3,000,000 + 1,114$
(16)	100億円以上	120億円未満	$33 \times (\text{自己資本額}) \div 2,000,000 + 1,084$
(17)	80億円以上	100億円未満	$39 \times (\text{自己資本額}) \div 2,000,000 + 1,054$
(18)	60億円以上	80億円未満	$47 \times (\text{自己資本額}) \div 2,000,000 + 1,022$
(19)	50億円以上	60億円未満	$29 \times (\text{自己資本額}) \div 1,000,000 + 989$
(20)	40億円以上	50億円未満	$34 \times (\text{自己資本額}) \div 1,000,000 + 964$
(21)	30億円以上	40億円未満	$41 \times (\text{自己資本額}) \div 1,000,000 + 936$
(22)	25億円以上	30億円未満	$25 \times (\text{自己資本額}) \div 500,000 + 909$
(23)	20億円以上	25億円未満	$29 \times (\text{自己資本額}) \div 500,000 + 889$
(24)	15億円以上	20億円未満	$36 \times (\text{自己資本額}) \div 500,000 + 861$
(25)	12億円以上	15億円未満	$27 \times (\text{自己資本額}) \div 300,000 + 834$
(26)	10億円以上	12億円未満	$21 \times (\text{自己資本額}) \div 200,000 + 816$
(27)	8億円以上	10億円未満	$24 \times (\text{自己資本額}) \div 200,000 + 801$
(28)	6億円以上	8億円未満	$30 \times (\text{自己資本額}) \div 200,000 + 777$
(29)	5億円以上	6億円未満	$18 \times (\text{自己資本額}) \div 100,000 + 759$
(30)	4億円以上	5億円未満	$21 \times (\text{自己資本額}) \div 100,000 + 744$
(31)	3億円以上	4億円未満	$27 \times (\text{自己資本額}) \div 100,000 + 720$
(32)	2億5,000万円以上	3億円未満	$15 \times (\text{自己資本額}) \div 50,000 + 711$
(33)	2億円以上	2億5,000万円未満	$19 \times (\text{自己資本額}) \div 50,000 + 691$
(34)	1億5,000万円以上	2億円未満	$23 \times (\text{自己資本額}) \div 50,000 + 675$
(35)	1億2,000万円以上	1億5,000万円未満	$16 \times (\text{自己資本額}) \div 30,000 + 664$
(36)	1億円以上	1億2,000万円未満	$13 \times (\text{自己資本額}) \div 20,000 + 650$
(37)	8,000万円以上	1億円未満	$16 \times (\text{自己資本額}) \div 20,000 + 635$
(38)	6,000万円以上	8,000万円未満	$19 \times (\text{自己資本額}) \div 20,000 + 623$
(39)	5,000万円以上	6,000万円未満	$11 \times (\text{自己資本額}) \div 10,000 + 614$
(40)	4,000万円以上	5,000万円未満	$14 \times (\text{自己資本額}) \div 10,000 + 599$
(41)	3,000万円以上	4,000万円未満	$16 \times (\text{自己資本額}) \div 10,000 + 591$
(42)	2,500万円以上	3,000万円未満	$10 \times (\text{自己資本額}) \div 5,000 + 579$
(43)	2,000万円以上	2,500万円未満	$12 \times (\text{自己資本額}) \div 5,000 + 569$
(44)	1,500万円以上	2,000万円未満	$14 \times (\text{自己資本額}) \div 5,000 + 561$
(45)	1,200万円以上	1,500万円未満	$11 \times (\text{自己資本額}) \div 3,000 + 548$
(46)	1,000万円以上	1,200万円未満	$8 \times (\text{自己資本額}) \div 2,000 + 544$
(47)	1,000万円未満		$223 \times (\text{自己資本額}) \div 10,000 + 361$

注) 点数に小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。自己資本額は千円単位で計算。

(2) 平均利益額 (X22)

- 平均利益額の点数 (X22) は、利払前税引前償却前利益 (営業利益+減価償却実施額) の2年平均の額を以下のテーブル表に当てはめて求める。
- ただし、利払前税引前償却前利益の平均の額が0円に満たない場合は、0円とみなす。

(表 15)

区分	平均利益額		点数
(1)	300億円以上		2447
(2)	250億円以上	300億円未満	$134 \times (\text{平均利益額}) \div 5,000,000 + 1,643$
(3)	200億円以上	250億円未満	$151 \times (\text{平均利益額}) \div 5,000,000 + 1,558$
(4)	150億円以上	200億円未満	$175 \times (\text{平均利益額}) \div 5,000,000 + 1,462$
(5)	120億円以上	150億円未満	$123 \times (\text{平均利益額}) \div 3,000,000 + 1,372$
(6)	100億円以上	120億円未満	$93 \times (\text{平均利益額}) \div 2,000,000 + 1,306$
(7)	80億円以上	100億円未満	$104 \times (\text{平均利益額}) \div 2,000,000 + 1,251$
(8)	60億円以上	80億円未満	$122 \times (\text{平均利益額}) \div 2,000,000 + 1,179$
(9)	50億円以上	60億円未満	$70 \times (\text{平均利益額}) \div 1,000,000 + 1,125$
(10)	40億円以上	50億円未満	$79 \times (\text{平均利益額}) \div 1,000,000 + 1,080$
(11)	30億円以上	40億円未満	$92 \times (\text{平均利益額}) \div 1,000,000 + 1,028$
(12)	25億円以上	30億円未満	$54 \times (\text{平均利益額}) \div 500,000 + 980$
(13)	20億円以上	25億円未満	$60 \times (\text{平均利益額}) \div 500,000 + 950$
(14)	15億円以上	20億円未満	$70 \times (\text{平均利益額}) \div 500,000 + 910$
(15)	12億円以上	15億円未満	$48 \times (\text{平均利益額}) \div 300,000 + 880$
(16)	10億円以上	12億円未満	$37 \times (\text{平均利益額}) \div 200,000 + 850$
(17)	8億円以上	10億円未満	$42 \times (\text{平均利益額}) \div 200,000 + 825$
(18)	6億円以上	8億円未満	$48 \times (\text{平均利益額}) \div 200,000 + 801$
(19)	5億円以上	6億円未満	$28 \times (\text{平均利益額}) \div 100,000 + 777$
(20)	4億円以上	5億円未満	$32 \times (\text{平均利益額}) \div 100,000 + 757$
(21)	3億円以上	4億円未満	$37 \times (\text{平均利益額}) \div 100,000 + 737$
(22)	2億5,000万円以上	3億円未満	$21 \times (\text{平均利益額}) \div 50,000 + 722$
(23)	2億円以上	2億5,000万円未満	$24 \times (\text{平均利益額}) \div 50,000 + 707$
(24)	1億5,000万円以上	2億円未満	$27 \times (\text{平均利益額}) \div 50,000 + 695$
(25)	1億2,000万円以上	1億5,000万円未満	$20 \times (\text{平均利益額}) \div 30,000 + 676$
(26)	1億円以上	1億2,000万円未満	$15 \times (\text{平均利益額}) \div 20,000 + 666$
(27)	8,000万円以上	1億円未満	$16 \times (\text{平均利益額}) \div 20,000 + 661$
(28)	6,000万円以上	8,000万円未満	$19 \times (\text{平均利益額}) \div 20,000 + 649$
(29)	5,000万円以上	6,000万円未満	$12 \times (\text{平均利益額}) \div 10,000 + 634$
(30)	4,000万円以上	5,000万円未満	$12 \times (\text{平均利益額}) \div 10,000 + 634$
(31)	3,000万円以上	4,000万円未満	$15 \times (\text{平均利益額}) \div 10,000 + 622$
(32)	2,500万円以上	3,000万円未満	$8 \times (\text{平均利益額}) \div 5,000 + 619$
(33)	2,000万円以上	2,500万円未満	$10 \times (\text{平均利益額}) \div 5,000 + 609$
(34)	1,500万円以上	2,000万円未満	$11 \times (\text{平均利益額}) \div 5,000 + 605$
(35)	1,200万円以上	1,500万円未満	$7 \times (\text{平均利益額}) \div 3,000 + 603$
(36)	1,000万円以上	1,200万円未満	$6 \times (\text{平均利益額}) \div 2,000 + 595$
(37)	1,000万円未満		$78 \times (\text{平均利益額}) \div 10,000 + 547$

注) 点数に小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。平均利益額は千円単位で計算。

3. 経営状況に係る評点 (Y)

Yの評点は、以下の経営状況分析の8指標の数値をもとに『経営状況点数 (A)』の算式によって算出した点数を『経営状況の評点 (Y)』の算式に当てはめて求める。

経営状況分析の8指標

(表 16)

属性	記号	経営状況分析の指標 〔 ()内はY評点への寄与度 〕	算 出 式	上限値	下限値
負債 抵抗力	X1	純支払利息比率 (29.9%)	(支払利息－受取利息配当金)／売上高×100	5.1 %	－0.3 %
	X2	負債回転期間 (11.4%)	(流動負債＋固定負債)／(売上高÷12)	18.0 ヵ月	0.9 ヵ月
収益性 ・効率性	X3	総資本売上総利益率 (21.4%)	売上総利益／※総資本(2期平均)×100	63.6 %	6.5 %
	X4	売上高経常利益率 (5.7%)	経常利益／売上高×100	5.1 %	－8.5 %
財務 健全性	X5	自己資本対固定資産比率 (6.8%)	自己資本／固定資産×100	350.0 %	－76.5 %
	X6	自己資本比率 (14.6%)	自己資本／総資本×100	68.5 %	－68.6 %
絶対的 力量	X7	営業キャッシュ・フロー (5.7%)	営業キャッシュ・フロー／1億※(2年平均)	15.0 億円	－10.0 億円
	X8	利益剰余金 (4.4%)	利益剰余金／1億	100.0 億円	－3.0 億円

注)

- ・ X1及びX2については、数値が小さいほど評点に対してプラスの影響を及ぼす指標。
- ・ X3については、総資本を2期平均とし、さらにその平均の額が3000万円未満の場合は3000万円とみなして計算する。また、個人の場合は、売上総利益を完成工事総利益と読み替える。
- ・ X4については、個人の場合は、経常利益を事業主利益と読み替える。
- ・ X7については、営業キャッシュ・フローの額を1億で除した数値の2年平均とする。

【営業キャッシュ・フローの計算】

営業キャッシュ・フロー = 経常利益＋減価償却実施額－法人税、住民税及び事業税 ± 引当金(貸倒引当金)増減額 ± 売掛債権(受取手形＋完成工事未収入金)増減額 ± 仕入債務(支払手形＋工事未払金)増減額 ± 棚卸資産(未成工事支出金＋材料貯蔵品)増減額 ± 受入金(未成工事受入金)増減額

- ・ X8について、個人の場合は、利益剰余金を純資産合計と読み替える。
- ・ X1～X8の数値について、小数点以下3位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。

$$\text{○経営状況点数 (A)} = -0.4650 \times X1 - 0.0508 \times X2 + 0.0264 \times X3 + 0.0277 \times X4 + 0.0011 \times X5 + 0.0089 \times X6 + 0.0818 \times X7 + 0.0172 \times X8 + 0.1906$$

※小数点以下2位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。

$$\text{○経営状況の評点 (Y)} = 167.3 \times A + 583 \quad (\text{最高点 } 1595 \text{ 点, 最低点 } 0 \text{ 点})$$

※小数点以下の端数があるときは、これを四捨五入する。

4. 技術力の評点 (Z)

- ・許可を受けた建設業の種類別の技術職員の数及び許可を受けた建設業に係る建設工事の種類別年間平均元請完成工事高の評点
- ・Zの評点は、技術職員の数の点数 (Z1) に5分の4を乗じたものと元請完成工事高の点数 (Z2) に5分の1を乗じたものの合計 (小数点以下切り捨て) として求める。

$$\text{計算式：Z評点} = \{ \text{技術職員の数の点数 (Z1)} \times 0.8 \} + \{ \text{元請完成工事高の点数 (Z2)} \times 0.2 \}$$

注) 評点に小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。

(1) 技術職員数の点数 (Z1)

- ・技術職員の数の点数 (Z1) は、許可を受けた建設業の種類毎に次の算式により「技術職員数値」を算出し、当該数値を以下のテーブル表に当てはめて求める。

$$\text{技術職員数値} = \text{1級監理受講者数} \times 6 + \text{1級技術者数} \times 5 + \text{監理技術者補佐数} \times 4 + \text{基幹技能者数} \times 3 + \text{2級技術者数} \times 2 + \text{その他技術者数} \times 1$$

※1級監理受講者とは、1級技術者であって、かつ、監理技術者資格者証の交付を受けているもの (ただし、直前5年以内に講習を受講したものに限る)。

※基幹技能者は、登録基幹技能者講習を修了したものの。

- ・1人の職員につき技術職員として申請できるのは、2業種まで。

(表 17)

区分	技術職員数値		点数
(1)	15,500以上		2335
(2)	11,930以上	15,500未満	$62 \times (\text{技術職員数値}) \div 3,570 + 2,065$
(3)	9,180以上	11,930未満	$63 \times (\text{技術職員数値}) \div 2,750 + 1,998$
(4)	7,060以上	9,180未満	$62 \times (\text{技術職員数値}) \div 2,120 + 1,939$
(5)	5,430以上	7,060未満	$62 \times (\text{技術職員数値}) \div 1,630 + 1,876$
(6)	4,180以上	5,430未満	$63 \times (\text{技術職員数値}) \div 1,250 + 1,808$
(7)	3,210以上	4,180未満	$63 \times (\text{技術職員数値}) \div 970 + 1,747$
(8)	2,470以上	3,210未満	$62 \times (\text{技術職員数値}) \div 740 + 1,686$
(9)	1,900以上	2,470未満	$62 \times (\text{技術職員数値}) \div 570 + 1,624$
(10)	1,460以上	1,900未満	$63 \times (\text{技術職員数値}) \div 440 + 1,558$
(11)	1,130以上	1,460未満	$63 \times (\text{技術職員数値}) \div 330 + 1,488$
(12)	870以上	1,130未満	$62 \times (\text{技術職員数値}) \div 260 + 1,434$
(13)	670以上	870未満	$63 \times (\text{技術職員数値}) \div 200 + 1,367$
(14)	510以上	670未満	$62 \times (\text{技術職員数値}) \div 160 + 1,318$
(15)	390以上	510未満	$63 \times (\text{技術職員数値}) \div 120 + 1,247$
(16)	300以上	390未満	$62 \times (\text{技術職員数値}) \div 90 + 1,183$
(17)	230以上	300未満	$63 \times (\text{技術職員数値}) \div 70 + 1,119$
(18)	180以上	230未満	$62 \times (\text{技術職員数値}) \div 50 + 1,040$
(19)	140以上	180未満	$62 \times (\text{技術職員数値}) \div 40 + 984$
(20)	110以上	140未満	$63 \times (\text{技術職員数値}) \div 30 + 907$
(21)	85以上	110未満	$63 \times (\text{技術職員数値}) \div 25 + 860$
(22)	65以上	85未満	$62 \times (\text{技術職員数値}) \div 20 + 810$
(23)	50以上	65未満	$62 \times (\text{技術職員数値}) \div 15 + 742$
(24)	40以上	50未満	$63 \times (\text{技術職員数値}) \div 10 + 633$
(25)	30以上	40未満	$63 \times (\text{技術職員数値}) \div 10 + 633$
(26)	20以上	30未満	$62 \times (\text{技術職員数値}) \div 10 + 636$
(27)	15以上	20未満	$63 \times (\text{技術職員数値}) \div 5 + 508$
(28)	10以上	15未満	$62 \times (\text{技術職員数値}) \div 5 + 511$
(29)	5以上	10未満	$63 \times (\text{技術職員数値}) \div 5 + 509$
(30)	5未満		$62 \times (\text{技術職員数値}) \div 5 + 510$

注) 点数に小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。

(2) 年間平均元請完成工事高の点数 (Z2)

- ・元請完成工事高の点数 (Z2) は、許可を受けた建設業の種類毎の直前2年又は直前3年の年間平均元請完成工事高を以下のテーブル表に当てはめて求める。
- ・ただし、直前2年平均又は直前3年平均の選択については、X1 (完成工事高) の方法と同一でなければならない。

(表 18)

区分	許可を受けた建設業に係る建設工事の種類別年間平均元請完成工事高		点数
(1)	1,000億円以上		2,865
(2)	800億円以上	1,000億円未満	$119 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 20,000,000 + 2,270$
(3)	600億円以上	800億円未満	$145 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 20,000,000 + 2,166$
(4)	500億円以上	600億円未満	$87 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 10,000,000 + 2,079$
(5)	400億円以上	500億円未満	$104 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 10,000,000 + 1,994$
(6)	300億円以上	400億円未満	$126 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 10,000,000 + 1,906$
(7)	250億円以上	300億円未満	$76 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 5,000,000 + 1,828$
(8)	200億円以上	250億円未満	$90 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 5,000,000 + 1,758$
(9)	150億円以上	200億円未満	$110 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 5,000,000 + 1,678$
(10)	120億円以上	150億円未満	$81 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 3,000,000 + 1,603$
(11)	100億円以上	120億円未満	$63 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 2,000,000 + 1,549$
(12)	80億円以上	100億円未満	$75 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 2,000,000 + 1,489$
(13)	60億円以上	80億円未満	$92 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 2,000,000 + 1,421$
(14)	50億円以上	60億円未満	$55 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 1,000,000 + 1,367$
(15)	40億円以上	50億円未満	$66 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 1,000,000 + 1,312$
(16)	30億円以上	40億円未満	$79 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 1,000,000 + 1,260$
(17)	25億円以上	30億円未満	$48 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 500,000 + 1,209$
(18)	20億円以上	25億円未満	$57 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 500,000 + 1,164$
(19)	15億円以上	20億円未満	$70 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 500,000 + 1,112$
(20)	12億円以上	15億円未満	$50 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 300,000 + 1,072$
(21)	10億円以上	12億円未満	$41 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 200,000 + 1,026$
(22)	8億円以上	10億円未満	$47 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 200,000 + 996$
(23)	6億円以上	8億円未満	$57 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 200,000 + 956$
(24)	5億円以上	6億円未満	$36 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 100,000 + 911$
(25)	4億円以上	5億円未満	$40 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 100,000 + 891$
(26)	3億円以上	4億円未満	$51 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 100,000 + 847$
(27)	2億5,000万円以上	3億円未満	$30 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 50,000 + 820$
(28)	2億円以上	2億5,000万円未満	$35 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 50,000 + 795$
(29)	1億5,000万円以上	2億円未満	$45 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 50,000 + 755$
(30)	1億2,000万円以上	1億5,000万円未満	$32 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 30,000 + 730$
(31)	1億円以上	1億2,000万円未満	$26 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 20,000 + 702$
(32)	8,000万円以上	1億円未満	$29 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 20,000 + 687$
(33)	6,000万円以上	8,000万円未満	$36 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 20,000 + 659$
(34)	5,000万円以上	6,000万円未満	$22 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 10,000 + 635$
(35)	4,000万円以上	5,000万円未満	$27 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 10,000 + 610$
(36)	3,000万円以上	4,000万円未満	$31 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 10,000 + 594$
(37)	2,500万円以上	3,000万円未満	$19 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 5,000 + 573$
(38)	2,000万円以上	2,500万円未満	$23 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 5,000 + 553$
(39)	1,500万円以上	2,000万円未満	$28 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 5,000 + 533$
(40)	1,200万円以上	1,500万円未満	$19 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 3,000 + 522$
(41)	1,000万円以上	1,200万円未満	$16 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 2,000 + 502$
(42)	1,000万円未満		$341 \times (\text{年間平均元請完成工事高}) \div 10,000 + 241$

注) 点数に小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。年間平均完成工事高は千円単位で計算。

5. その他の審査項目（社会性等）（W）

Wの評点は、労働福祉の状況（W1）、建設業の営業年数（W2）、防災協定締結の有無（W3）、法令遵守の状況（W4）、建設業の経理に関する状況（W5）、研究開発の状況（W6）、建設機械の保有状況（W7）、ISO取得の状況（W8）、若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況（W9）及び知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況（W10）の点数の合計点数に10を乗じた数値に、更に190/200を乗じて求める。

$$\begin{aligned} \text{計算式：W評点} &= \{ \text{労働福祉状況の点数 (W1)} + \text{営業年数の点数 (W2)} \\ &+ \text{防災協定締結の有無の点数 (W3)} + \text{法令遵守の状況の点数 (W4)} \\ &+ \text{建設業経理状況の点数 (W5)} + \text{研究開発状況の点数 (W6)} \\ &+ \text{建設機械の保有状況の点数 (W7)} + \text{ISO取得の状況の点数 (W8)} \\ &+ \text{若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況 (W9)} \\ &+ \text{知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況 (W10)} \} \\ &\times 10 \times 190/200 \end{aligned}$$

注） 評点に小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。

（1）労働福祉の状況（W1）

・労働福祉の状況の点数（W1）は、雇用保険加入の有無（W11）、健康保険加入の有無（W12）、厚生年金保険加入の有無（W13）、建設業退職金共済制度加入の有無（W14）、退職一時金制度又は企業年金制度導入の有無（W15）、及び法定外労働災害補償制度加入の有無（W16）について以下により求める。

$$\text{計算式：労働福祉状況 (W1)} = Y1 \times 15 - Y2 \times 40$$

Y1：W14. 建設業退職金共済制度への加入の有無

W15. 退職一時金又は企業年金制度導入の有無

W16. 法定外労働災害補償制度加入の有無

上記W14. からW16. までの3項目のうち、加入又は導入をしているとされたものの数

Y2：W11. 雇用保険加入の有無

W12. 健康保険加入の有無

W13. 厚生年金保険加入の有無

上記W11. からW13. の3項目のうち、加入をしていないとされたものの数

（2）建設業の営業継続の状況（W2）

建設業の営業継続の状況の点数（W2）は、建設業の営業年数の点数（W21）及び民事再生法又は会社更生法の適用の有無の点数（W22）の合計として求める。

$$\text{計算式：建設業の営業継続の状況 (W2)} = \text{建設業の営業年数の点数 (W21)} + \text{民事再生法又は会社更生法の適用の有無の点数 (W22)}$$

○建設業の営業年数の点数（W21）は、建設業の許可又は登録を受けて営業を行っていた年数を以下のテーブル表に当てはめて求める。なお、平成23年4月1日以降の申立てに係る民事再生手続又は会社更生手続開始の決定を受け、かつ、再生手続又は更正手続終結の決定を受けた建設業者は、終結決定を受けた時から起算した年数とする。

ただし、営業休止期間は営業年数から控除しなければならない。

（表 19）

区分	営業年数	点数	区分	営業年数	点数
(1)	35年以上	60	(17)	19年	28
(2)	34年	58	(18)	18年	26
(3)	33年	56	(19)	17年	24
(4)	32年	54	(20)	16年	22
(5)	31年	52	(21)	15年	20
(6)	30年	50	(22)	14年	18
(7)	29年	48	(23)	13年	16
(8)	28年	46	(24)	12年	14
(9)	27年	44	(25)	11年	12
(10)	26年	42	(26)	10年	10
(11)	25年	40	(27)	9年	8
(12)	24年	38	(28)	8年	6
(13)	23年	36	(29)	7年	4
(14)	22年	34	(30)	6年	2
(15)	21年	32	(31)	5年以下	0
(16)	20年	30			

○民事再生法又は会社更生法の適用の有無の点数（W22）は、以下のテーブル表に基づき求める。

（表 20）

区分	民事再生法又は会社更生法の適用の有無	点数
(1)	無	0
(2)	有	-60

（3）防災協定締結の有無（W3）

防災協定締結の有無の点数（W3）は、国、特殊法人等又は地方公共団体との間で災害時の防災活動等について定めた防災協定を締結している場合に 20 点として求める。

（表 21）

区分	防災協定締結の有無	点数
(1)	有	20
(2)	無	0

（4）法令遵守の状況（W4）

法令遵守の状況の点数（W4）は、審査対象年に建設業法第 28 条の規定により指示され、又は営業の全部若しくは一部の停止を命ぜられたことがある場合に、以下のテーブル表に基づき求める。

（表 22）

区分	法令遵守の状況	点数
(1)	無	0
(2)	指示をされた場合	-15
(3)	営業の全部若しくは一部の停止を命ぜられた場合	-30

（5）建設業の経理に関する状況（W5）

建設業の経理に関する状況の点数（W5）は、監査の受審状況（W51）及び公認会計士等数（W52）の点数の合計として求める。

$$\text{計算式：建設業経理状況（W5）} = \text{監査受審状況の点数（W51）} + \text{公認会計士等数の点数（W52）}$$

○監査受審状況の点数（W51）は、以下の区分のいずれかの場合に加点する。

（表 23）

区分	監査の受審状況	点数
(1)	会計監査人の設置	20
(2)	会計参与の設置	10
(3)	経理処理の適正を確認した旨の書類の提出	2
(4)	無	0

注）区分（3）の場合に確認・署名する経理実務責任者は、告示第一の四の 5 の（二）のイに規定する公認会計士等（登録経理士講習実施機関に登録された 1 級登録経理士を含む）である。

○公認会計士等数の点数（W52）は、次の算式により「公認会計士等数値」を算出し、以下のテーブル表に当てはめて求める。

公認会計士等数値

$$= \text{公認会計士等の数（登録経理士講習実施機関に登録された 1 級登録経理士を含む）} \times 1 + \text{登録経理士講習実施機関に登録された 2 級登録経理士} \times 0.4$$

（表 24）

項目 区分 年間平均完成工事高 点数	公認会計士等数値					
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
600億円以上	13.6以上	10.8以上 13.6未満	7.2以上 10.8未満	5.2以上 7.2未満	2.8以上 5.2未満	2.8未満
150億円以上 600億円未満	8.8以上	6.8以上 8.8未満	4.8以上 6.8未満	2.8以上 4.8未満	1.6以上 2.8未満	1.6未満
40億円以上 150億円未満	4.4以上	3.2以上 4.4未満	2.4以上 3.2未満	1.2以上 2.4未満	0.8以上 1.2未満	0.8未満
10億円以上 40億円未満	2.4以上	1.6以上 2.4未満	1.2以上 1.6未満	0.8以上 1.2未満	0.4以上 0.8未満	0.4未満
1億円以上 10億円未満	1.2以上	0.8以上 1.2未満	0.4以上 0.8未満	-	-	0
1億円未満	0.4以上	-	-	-	-	0

(6) 研究開発の状況 (W6)

研究開発の状況の点数 (W6) は、研究開発費の額の平均の額を以下のテーブル表に当てはめて求める。

ただし、会計監査人設置会社において、会計監査人が当該会社の財務諸表に対して、無限定適正意見又は限定付き適正意見を表明している場合に限る。

(表 25)

区分	平均研究開発費の額		点数
(1)	100億円以上		25
(2)	75億円以上	100億円未満	24
(3)	50億円以上	75億円未満	23
(4)	30億円以上	50億円未満	22
(5)	20億円以上	30億円未満	21
(6)	19億円以上	20億円未満	20
(7)	18億円以上	19億円未満	19
(8)	17億円以上	18億円未満	18
(9)	16億円以上	17億円未満	17
(10)	15億円以上	16億円未満	16
(11)	14億円以上	15億円未満	15
(12)	13億円以上	14億円未満	14
(13)	12億円以上	13億円未満	13
(14)	11億円以上	12億円未満	12
(15)	10億円以上	11億円未満	11
(16)	9億円以上	10億円未満	10
(17)	8億円以上	9億円未満	9
(18)	7億円以上	8億円未満	8
(19)	6億円以上	7億円未満	7
(20)	5億円以上	6億円未満	6
(21)	4億円以上	5億円未満	5
(22)	3億円以上	4億円未満	4
(23)	2億円以上	3億円未満	3
(24)	1億円以上	2億円未満	2
(25)	5,000万円以上	1億円未満	1
(26)		5,000万円未満	0

(7) 建設機械の保有状況 (W7)

建設機械の保有状況の点数 (W7) は、保有 (リース) 台数を以下のテーブル表に当てはめて求める。

(表 26)

区分	保有(リース)台数	点数	区分	保有(リース)台数	点数
(1)	15台以上	15	(9)	7台	11
(2)	14台	15	(10)	6台	10
(3)	13台	14	(11)	5台	9
(4)	12台	14	(12)	4台	8
(5)	11台	13	(13)	3台	7
(6)	10台	13	(14)	2台	6
(7)	9台	12	(15)	1台	5
(8)	8台	12	(16)	0台	0

(8) 国際標準化機構が定めた規格による登録の状況の点数 (W8)

ISO取得の状況の点数 (W8) は、ISO9001、ISO14001の取得状況により、以下のテーブル表に当てはめて求める。

(表 27)

区分	ISO規格登録の状況	点数
(1)	ISO9001とISO14001の両方登録	10
(2)	ISO9001のみ登録	5
(3)	ISO14001のみ登録	5
(4)	無	0

(9) 若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況 (W9)

若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況 (W9) は、若年技術職員の継続的な育成及び確保の状況 (W91) 及び新規若年技術職員の育成及び確保の状況 (W92) の点数の合計として求める。

計算式：若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況 (W9) =

若年技術職員の継続的な育成及び確保の状況 (W91) + 新規若年技術職員の育成及び確保の状況 (W92)

○若年技術職員の継続的な育成及び確保の状況 (W91) は、技術職員の人数の合計に対する若年技術職員の人数の割合を以下のテーブル表に当てはめて求める。

(表 28)

区分	若年技術職員の継続的な育成及び確保の状況	点数
(1)	15%以上	1
(2)	15%未満	0

○新規若年技術職員の育成及び確保の状況 (W92) は、技術職員の人数の合計に対する新規若年技術職員の人数の割合を以下のテーブル表に当てはめて求める。

(表 29)

区分	新規若年技術職員の育成及び確保の状況	点数
(1)	1%以上	1
(2)	1%未満	0

(10) 知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況 (W10)

知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況 (W10) は、技術者が審査1年前に取得したCPD単位に応じて加点する。また、技能者が能力評価基準で基準日前3年間にレベル2以上にアップした場合に加点する。

計算式：知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況 (W10) =

(技術者/技術者+技能者)×技術者点+ (技能者/技術者+技能者)×技能者点

技術者点は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、審査基準日以前1年間に技術者が取得したCPD単位数の合計値を技術者数で除した数値(※1)を下記の表に当てはめる。

基準日前1年間における技術者 1人当たりのCPD取得単位数(※1)	技術者点
30	10
27以上30未満	9
24以上27未満	8
21以上24未満	7
18以上21未満	6
15以上18未満	5
12以上15未満	4
9以上12未満	3
6以上9未満	2
3以上6未満	1
3未満	0

技術者1人当たりCPD単位は、告示別表第18に記載のCPD認定団体毎の以下数値を満点(30点)に換算する。

告示別表第18

CPD認定団体	数値
公益社団法人空気調和・衛生工学会	50
一般財団法人建設業振興資金	12
一般社団法人建設コンサルタンツ協会	50
一般社団法人交通工学研究会	50
公益社団法人地盤工学会	50
公益社団法人森林・自然環境技術者教育研究センター	20
公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会	50
一般社団法人全国測量設計業協会連合会	20
一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会	20
一般社団法人全日本建設技術協会	25
土質・地質技術者生涯学習協議会	50
公益社団法人土木学会	50
一般社団法人日本環境アセスメント協会	50
公益社団法人日本技士会	50
公益社団法人日本建築士会連合会	12
公益社団法人日本造園学会	50
公益社団法人日本都市計画学会	50
公益社団法人農業農村工学会	50
一般社団法人日本建築士事務所協会連合会	12
公益社団法人建築家協会	12
一般社団法人日本建設業連合会	12
一般社団法人日本建築学会	12
一般社団法人建築設備技術者協会	12
一般社団法人電気設備学会	12
一般社団法人日本設備設計事務所協会	12
公益財団法人建築技術教育普及センター	12
一般社団法人日本建築構造技術者協会	12

CPD取得単位数を上記別表第18の右欄の数値で除し、30を乗じた数値の合計数を技術者の数で除した数値が※1の数値になる。

技能者点は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、審査基準日以前3年間に能力評価基準により受けた評価の区分が審査基準日の3年前の日以前に受けた最新の評価の区分より1以上上位であった者の数を、技能者数から審査基準日の3年前の日以前に能力評価基準により評価が最上位の区分に該当するとされた者の数（以下「控除対象者数」という。）を除いた数で除した数値を百分率で表した数値（※2）を下記の表に当てはめる。

技能者向上レベル評価者割合(※2)	技能者点
15%以上	10
13.5%以上15%未満	9
12%以上13.5%未満	8
10.5%以上12%未満	7
9%以上10.5%未満	6
7.5%以上9%未満	5
6%以上7.5%未満	4
4.5%以上6%未満	3
3%以上4.5%未満	2
1.5%以上3%未満	1
1.5%未満	0

能力評価基準により評価を受けていない者については、最も低位の区分に評価されているものとして審査する。また、技能者数から控除対象者を除いた数値が0である場合、技能者点は0とする。

上記算式によって算出した数値を、表 30 に当てはめて求める。

(表 30)

知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況(W10)	点数
10	10
9以上 10未満	9
8以上 9未満	8
7以上 8未満	7
6以上 7未満	6
5以上 6未満	5
4以上 5未満	4
3以上 4未満	3
2以上 3未満	2
1以上 2未満	1
1未満	0

(表 31) 総合評定値自己計算表

X ₁	経営規模等評価の結果に係る数値で建設工事の業種別年間平均完成工事高の評点	業種別年間平均完成工事高 (千円) (2年平均か3年平均)	→表 13 (P95) にあてはめて $X_1 = \square$ 点 (小数点以下切り捨て)
X ₂	経営規模等評価の結果に係る数値で自己資本額及び利益額の評点	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本の点数 (X₂₁) 自己資本額 (千円) →表 14 (P96) にあてはめて \square 点① (基準決算か2期平均) (小数点以下切り捨て) 利益額の点数 (X₂₂) 利益額 (千円) →表 15 (P97) にあてはめて \square 点② (2期平均) (小数点以下切り捨て) 	①+②÷2 → $X_2 = \square$ 点 (小数点以下切り捨て)
Y	経営状況分析の結果に係る数値の評点	経営状況分析評点	$Y = \square$ 点
Z	経営規模等評価の結果に係る数値で建設業の業種別技術職員の数及び業種別年間平均元請完成工事高評点	<ul style="list-style-type: none"> 業種別技術職員の点数 表 12 (P92~P94) から 6点 (1級監理受講) × \square 人 + 5点 (1級) × \square 人 + 4点 (監理技術者補佐) × \square 人 + 3点 (基幹) × \square 人 + 2点 (2級) × \square 人 + 1点 (その他) × \square 人 = \square 点 →表 17 (P99) にあてはめて \square 点① 業種別年間平均元請完成工事高 (千円) →表 18 (P99) にあてはめて \square 点② (小数点以下切り捨て) 	①×0.8+②×0.2 → $Z = \square$ 点
W	経営規模等評価の結果に係る数値でその他の審査項目 (社会性等) の評点	<ul style="list-style-type: none"> 労働福祉の状況の点数 (W₁) (有→1、無→0 雇用保険・健康保険・厚生年金保険は有→0、無→1として計算式に入れる) (建退共\square+退職金\square+法定外労災\square) × 15 - (+雇用保険\square+健康保険\square+厚生年金保険\square) × 40 = \square 点① 営業継続の状況の点数 (W₂) 営業年数 (W₂₁) \square 年 →表 19 (P101) にあてはめて \square 点② 民事再生法又は会社更生法の適用の有無の点数 (W₂₂) →表 20 (P102) にあてはめて \square 点③ ② + ③ = \square 点④ 防災協定の締結の有無の点数 (W₃) →表 21 (P102) にあてはめて \square 点⑤ 法令遵守の状況の点数 (W₄) →表 22 (P102) にあてはめて \square 点⑥ 建設業経理の状況の点数 (W₅) 監査受審状況の点数 (W₅₁) →表 23 (P102) にあてはめて \square 点⑦ 公認会計士等の数 (建設業経理事務士等) の点数 (W₅₂) 1級\square人+2級\square人×0.4 = \square →表 24 (P102) にあてはめて \square 点⑧ ⑦ + ⑧ = \square 点⑨ 研究開発の状況の点数 (W₆) 研究開発費 (千円) →表 25 (P103) にあてはめて \square 点⑩ (2期平均) 建設機械の保有状況の点数 (W₇) →表 26 (P103) にあてはめて \square 点⑪ 国際標準化機構が定めた規格による登録の状況の点数 (W₈) →表 27 (P103) にあてはめて \square 点⑫ 若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況の点数 (W₉) 若年技術職員の継続的な育成及び確保の状況の点数 (W₉₁) →表 28 (P104) にあてはめて \square 点⑬ 新規若年技術職員の育成及び確保の状況の点数 (W₉₂) →表 29 (P104) にあてはめて \square 点⑭ ⑬ + ⑭ = \square 点⑮ 知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況の点数 (W₁₀) →表 30 (P106) にあてはめて \square 点⑯ (①+④+⑤+⑥+⑨+⑩+⑪+⑫+⑮+⑯) × 10 × 190/200 → $W = \square$ 点 (小数点以下切り捨て) 	
P	総合評定値	$0.25 \times X_1 () + 0.15 \times X_2 () + 0.20 \times Y () + 0.25 \times Z () + 0.15 \times W () = P \square$ 点 (小数点以下四捨五入)	

